

消 防 年 報

平成23年版



鳥取県西部広域行政管理組合

消 防 局

(平成24年刊行)

は じ め に

この消防年報は、鳥取県西部広域行政圏の消防現勢並びに、平成23年における消防行政の執行状況を広く一般に紹介し、今後の消防行政の運営に資するため編さんしたものです。

なお、予算については会計年度を用い、その他の表についてはそれぞれに記載する年月日で表したものです。

平成24年11月

鳥取県西部広域行政管理組合消防局

目 次

鳥取県西部広域行政管理組合管内の概況	1
組合管内全図	2
管内常備消防の沿革	3
歴代の管理者・議長・消防(局)長	14
鳥取県西部広域行政管理組合消防局組織図	15
消防機関の出動状況	16
相互応援協定	17
事務分掌	18
消防職員	
(1)職員配置状況	21
(2)職員在職年数	23
(3)職員年齢構成	24
(4)職員研修状況	25
(5)職員採用試験	26
消防予算の状況	
(1)平成24年度当初予算額の対前年度比較	27
(2)平成24年度当初予算額の財源内訳	28
(3)平成23年度決算額	28
消防施設	
(1)消防庁舎の位置・構造	29
(2)消防吏員待機宿舎概要	29
(3)消防車両等配置数	30
(4)消防車両概況	31
別図Ⅲ-1 事故種別救助出動状況	
(5-1)救急隊配置場所	33
(5-2)高規格救急車積載一覧	34
(5-3)救助隊配置場所	35
(5-4)高度救助用資機材一覧	35
(5-5)救助工作車(Ⅲ型)積載一覧	36
(6)通信施設	37
予 防	
(1)防火対象物の現況	40
(2)各種届出事務処理の状況	41
(3)防火対象物の用途別査察状況	41
(4)建築同意の用途別事務処理状況	42
(5)危険物製造所等の現況	43
(6)危険物製造所等の事務処理件数	43
(7)危険物査察状況	44
(8)火薬類取締法関係	44
(9)液化石油ガス法関係	44
火災概況	
火災概況	45
1 火災の現況と最近の動向	
別図Ⅰ-1 火災の推移と傾向図	45
別表Ⅰ-1 火災総括表	46
2 出火状況	
別図Ⅰ-2 火災種別ごとの件数と構成比率	47
別表Ⅰ-2 季節別件数と損害額	47
別図Ⅰ-3 月別の火災種別ごと出火件数	48
別図Ⅰ-4 市町村別火災件数と構成比	48

3 火災による死傷者の状況	
別表Ⅰ-3 月別の火災による死傷者発生状況	49
別図Ⅰ-5 時間帯別における建物火災発生状況及び死傷者の発生状況	49
4 出火原因	
別図Ⅰ-6 火災種別ごとの主な火災原因	50
別表Ⅰ-4 市町村別火災状況	51
別表Ⅰ-5 過去5年間の市町村別火災件数	52
救急・救助概況	
救急概況	53
別図Ⅱ-1 事故種別救急出動状況	54
別図Ⅱ-2 事故種別救急搬送状況	54
別図Ⅱ-3 過去5年間の救急推移	55
別図Ⅱ-4 市町村別救急活動状況	55
別図Ⅱ-5 傷病程度別搬送状況	56
別図Ⅱ-6 年齢別搬送状況	56
別図Ⅱ-7 署所別救急活動状況	57
別図Ⅱ-8 月別救急活動状況	57
別図Ⅱ-9 現場到着所要時間	58
別図Ⅱ-10 収容所要時間	58
別図Ⅱ-11 応急手当実施状況	59
別図Ⅱ-12 高度救命処置状況	59
別図Ⅱ-13 医師引き継ぎ時の状況	59
別図Ⅱ-14 過去5年間の救急講習件数推移	60
別図Ⅱ-15 過去5年間の救急講習人員推移	60
別表Ⅱ-1 応急手当指導員・普及員の養成	60
別表Ⅱ-2 過去5年間の市町村別救急件数	61
救助概況	62
別図Ⅲ-1 事故種別救助出動状況	63
別図Ⅲ-2 事故種別救助活動状況	63
別図Ⅲ-3 事故種別救助人員状況	64
別図Ⅲ-4 管轄別救助活動状況	64
別図Ⅲ-5 市町村別救助活動状況	65
別図Ⅲ-6 月別救助活動状況	65
119番着信概況	
119番着信概況	66
別表Ⅳ-1 119番着信件数の推移	67
別表Ⅳ-2 月別119番着信状況	67
別表Ⅳ-3 電話種別による119番着信件数の推移	68
別表Ⅳ-4 電話種別による通報状況	68
別表Ⅳ-5 携帯電話からの着信状況	69
別表Ⅳ-6 携帯電話の消防機関別転送状況	69
別図Ⅳ-1 時間帯別着信状況	69
消防団・水利・大火災記録	
消防団の人員と装備	70
管内水利状況	71
大火災記録	72
関係団体	
〔米子市危険物保安協会〕	74
〔米子自衛防火協会〕	75
〔境港市消防保安協会〕	76

鳥取県西部広域行政管理組合管内の概況

位置と地勢

当組合は、鳥取県の西部に位置し、中海を抱く米子市・境港市を中心として西伯郡・日野郡の2市2郡（9市町村）で構成されている。

米子市は、この地域における行政・交通・教育・文化など多面的な中枢機能をもつ山陰有数の商業都市であり、それと隣接する境港市は、日本海に面する重要港湾境港により海外貿易の門戸として、また沖合漁業の基地として知られ、弓浜半島の先端部に位置している。

米子市の南部、法勝寺川の流域平野部に南部町（西伯郡）があり、西域は島根県境と接しており、また名峰「大山」を臨む東部日本海沿岸部には日吉津村・大山町（西伯郡）があり、平坦部には肥沃な農地が拓け、沿岸漁業も盛んである。

一級河川日野川の流域、遠く岡山・広島県境に至る中国山地に日南・日野・江府の各町（日野郡）が位置し、日野路への進入路には米子市と隣接して伯耆町（西伯郡）がある。

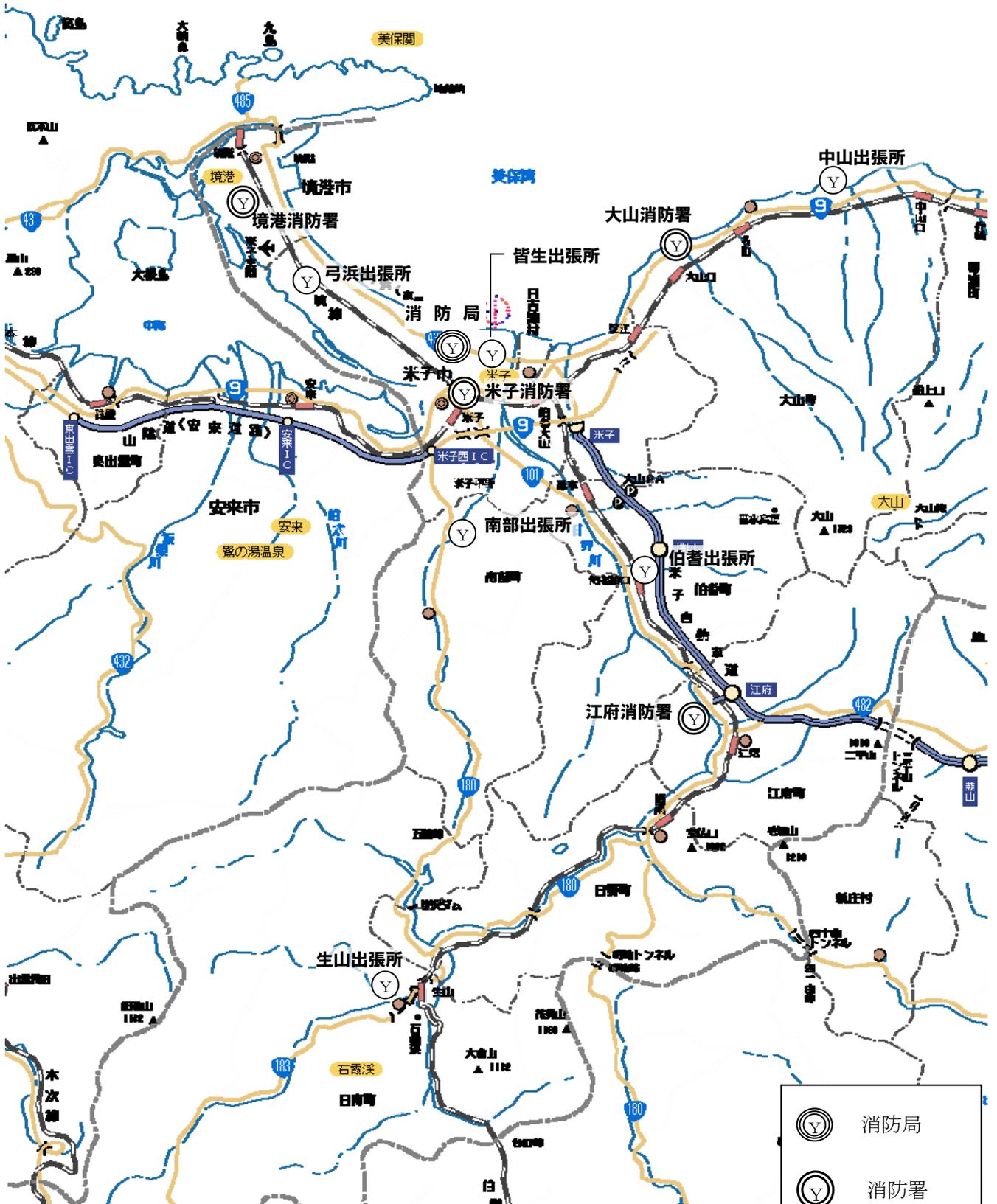
人口・世帯数・面積

平成24年4月1日現在

構成市町村	人口(人)	世帯数(世帯)	面積(km ²)
米子市	148,152	58,382	132
境港市	34,982	12,981	29
日吉津村	3,366	1,091	4
大山町	17,153	5,323	189
南部町	11,424	3,494	114
伯耆町	11,383	3,606	139
日南町	5,231	2,050	341
日野町	3,596	1,340	134
江府町	3,250	1,055	125
合計	238,537	89,322	1,207

(鳥取県市町村別推計人口による)

組合管内全図



管内常備消防の沿革

1. 米子市の消防

- 明治 26 年 3 月 米子町消防条例を制定し、定員21人、消防ポンプ2台(機種不明)をもって消防組を編成した。
- 昭和 2 年 4 月 市制実施
- 昭和 6 年 4 月 消防ポンプ自動車1台購入配置、森田式タービンポンプ4気筒A型フォード製
- 昭和 9 年 米子市公設消防組設置、消防ポンプ自動車1台、消防夫20人の常備制をとり、詰所を市役所内においた。
- 昭和 14 年 4 月 警防団令の施行によって、米子市警防団を結成し、消防組は警防団の消防部となった。
- 昭和 18 年 4 月 消防部の詰所を富士見町2丁目126番地に移転した。
- 昭和 22 年 4 月 消防団令が公布されて、警防団は解散し、新しく米子市消防団が結成されたが、消防部は市の常備消防部となった。
- 昭和 23 年 9 月 消防組織法の施行により米子市消防本部及び米子市消防署が設置され、消防職員24人、消防ポンプ自動車3台で業務開始した。初代吉村泰之消防長就任(収入役兼務)
- 昭和 24 年 7 月 小型消防ポンプ自動車1台購入配置
- 昭和 24 年 9 月 小型消防ポンプ自動車1台購入配置
- 昭和 25 年 10 月 消防ポンプ自動車1台購入配置
- 昭和 26 年 4 月 消防職員43人となる。(内2人は本庁兼務)
- 昭和 28 年 4 月 消防職員46人となる。(〃)
- 昭和 30 年 11 月 消防庁舎を増改築した。木造瓦葺2階建延面積464. 477㎡、消防職員定数54人となる。
- 昭和 30 年 11 月 消防ポンプ自動車1台を購入配置
- 昭和 31 年 5 月 2代船越照郷消防長就任
- 昭和 31 年 7 月 消防本部係制実施(庶務、予防第一、予防第二、消防、機械の5係)
- 昭和 32 年 11 月 消防ポンプ自動車1台購入配置
- 昭和 33 年 4 月 指揮車(ジープ型)1台購入配置
- 昭和 34 年 4 月 日本損害保険協会から消防ポンプ自動車1台の寄贈を受けた。(損保号)
- 昭和 37 年 11 月 消防ポンプ自動車1台を購入配置(2号車)
- 昭和 38 年 7 月 3代戸田勇消防長就任
- 昭和 40 年 4 月 4代吉村純一郎消防長就任
- 昭和 40 年 9 月 5代松田宏消防長就任
- 昭和 40 年 9 月 広報車1台購入配置(日本消防協会配車)
- 昭和 41 年 9 月 消防ポンプ自動車1台購入配置(1号車)
- 昭和 42 年 6 月 消防本部に課制実施(警防課、総務課)

昭和42年7月 消防職員定員65人となる。

昭和42年12月 救急自動車1台、化学車1台購入配置

昭和42年12月 富士見地区区画整理事業実施により富士見町1丁目103番地1に新庁舎を新築移転した。鉄筋コンクリート造3階建延総面積13,207㎡

昭和43年2月 救急業務開始

昭和43年3月 水そう付消防ポンプ自動車1台購入配置(速消車)

昭和43年11月 消防ポンプ自動車1台購入配置(6号車)

昭和44年3月 屈折梯子付消防ポンプ自動車購入配置(スノーケル車)

昭和44年4月 6代植田実消防長就任

昭和45年3月 消防ポンプ自動車1台購入配置(5号車)

昭和45年11月 日本損害保険協会から水そう付消防ポンプ自動車1台の寄贈を受けた。(火災保険号)

昭和47年4月 消防職員の定数70人となる。

昭和47年5月 指揮車を購入し更新配置した。(指揮1号)

昭和48年4月 消防職員の定数72人となる。

昭和48年12月 救急自動車1台を購入配置した。(救急2号)

昭和49年1月 小型トラック1台を購入配置した。(作業車)

昭和49年6月 広報車1台購入配置した。(広報2号)

昭和50年3月 消防ポンプ自動車1台購入配置

昭和50年4月 西伯郡7町村(西伯、岸本、会見、淀江、大山、名和町及び日吉津村)から救急業務を受託して業務開始、消防職員定数77人となる。

昭和50年7月 東京海上火災保険株式会社から広報車1台の寄贈を受けた。(広報1号)

昭和50年8月 鳥取県共済農業協同組合から救急自動車1台の寄贈を受けた。(救急3号)

昭和50年9月 日本消防協会から救急自動車1台の寄贈を受けた。(救急1号)

昭和51年1月 7代名和義則消防長就任

昭和51年4月 皆生1661番地に皆生出張所を開設し、分遣隊による業務開始。鉄筋コンクリート造平屋建延面積391.957㎡、消防職員定数79人となる。

2. 境港市の消防

昭和31年5月 境港市消防本部設置(市制施行に伴う)
西村清美団長 団員定数150名(6ヶ分団)
消防ポンプ自動車 6台

昭和31年5月 境港市消防団常備部開設
常備部長 西村清美団長 中嶋登美夫主任
常備部定員14名 消防ポンプ自動車A2級1台(S28.2購入)
消防専用中短波無線電話 基地局1、移動局2
庁舎 木造瓦葺2階建(延106.38㎡)
(第1分団(境)の消防車庫を改築し、待機室、仮眠室増設)

	所在地、境港市上道町1, 703番地
昭和 31 年 10 月	常備部定員18名となり、4名増員
昭和 33 年 9 月	全市内に上水道消火栓が敷設させる。初年度92ヶ所
昭和 34 年 7 月	境港市消防本部・消防署設置 林 義人消防長（署長兼務） 署員定数19名
昭和 36 年 5 月	消防庁舎新築(延353. 17㎡) 所在地 境港市上道町1, 600番地
昭和 36 年 11 月	消防署員10名増員 署員定数 29名
昭和 37 年 7 月	消防ポンプ自動車(A2級)1台新設(損害保険協会より寄贈を受ける)
昭和 39 年 4 月	救急業務開始。救急車(ジープ型)1台配置(日赤鳥取支部より貸与)
昭和 40 年 3 月	救急車(セドリック)更新(日赤貸与)
昭和 42 年 10 月	2代梶野利雄消防長（市総務課長兼務）
昭和 42 年 12 月	3代景山善次郎消防長（市収入役兼務） 化学消防ポンプ自動車(1型)1台新設 境港市消防保安協会より購入費一部(100万円)採納、購入額4, 345千円
昭和 43 年 3 月	消防専用超短波無線電話設置(中短波を更新)5基(固定局1、基地局4)
昭和 43 年 4 月	消防署組織改編。庶務、警防、予防3係設置
昭和 43 年 9 月	4代中嶋登美夫消防長（専任、署長兼務）
昭和 44 年 12 月	消防ポンプ自動車(A1級)1台新設。購入額2, 386千円
昭和 45 年 1 月	救急車(ニッサンB型)1台新設(消防庁より寄贈)
昭和 45 年 4 月	水そう付消防ポンプ自動車(1型、A1級)1台新設。購入額3, 180千円
昭和 46 年 5 月	広報連絡車(三菱ギャラン)1台新設(日本消防協会より寄贈)
昭和 46 年 12 月	消防専用超短波無線電話(移動局)2基増設
昭和 48 年 1 月	消防ポンプ自動車(A2級)1台増設。購入額2, 705千円
昭和 48 年 3 月	消防専用超短波無線電話、周波数改正により更新(周波数152. 08MC) 基地局1基、移動局2基
昭和 49 年 3 月	消防専用超短波無線電話、移動局3基更新(周波数改正)
昭和 50 年 4 月	消防本部組織改編、課制施行。消防課、庶務係、警防係、予防係、1課3係
昭和 50 年 9 月	救急車(2B型)1台増設。(日本消防協会より寄贈)
昭和 50 年 9 月	救急車(セドリック)1台廃棄。(日赤鳥取支部より貸与分)

3. 鳥取県西部広域行政管理組合の消防

昭和 51 年 5 月	“鳥取県西部広域消防発足” 鳥取県西部地域における常備消防体制の確立をはかるため、鳥取県西部広域行政管理組合(米子市、境港市、西伯町、会見町、岸本町、日吉津村、淀江町、大山町、名和町、中山町、日南町、日野町、江府町及び溝口町の2市12町村で構成)においては、昭和51年4月13日政令指定を受け、組合において消防業務を処理することになり、昭和51年5月1日組合消防本部、米子消防署、境港消防署を開庁して業務を開始し、全面業務開始の昭和51年10月1日に向け、庁舎
-------------	---

の建設、人員、器材の整備充足を図ることになった。

発足時の消防勢力は、消防職員数112人、消防ポンプ自動車8台、水そう付ポンプ自動車3台、化学消防自動車2台、屈折はしご付消防ポンプ自動車1台、救急自動車5台、指揮車1台、査察広報車3台、作業車1台

火災出場は、米子市、境港市の区域とし、救急出場は、米子市、境港市及び西伯郡の区域とする。

初代名和義則消防長就任

- 昭和 51 年 6 月 2 日 住友生命相互会社から救急自動車(無線機付)1台の寄贈を受けた。
- 昭和 51 年 7 月 1 日 消防職員31人を採用した。
- 昭和 51 年 7 月 16 日 広報車1台を購入した。(日本消防協会配車)
- 昭和 51 年 8 月 1 日 松江地区消防組合及び安来市能義郡消防組合との間に中海消防相互応援協定を締結した。
- 昭和 51 年 9 月 25 日 消防ポンプ自動車2台を購入した。(江府、大山出張所配置)
- 昭和 51 年 9 月 30 日 広報車1台を購入した。
- 昭和 51 年 10 月 1 日 米子消防署大山出張所及び江府出張所を開設し、管内全域において業務運用開始。
- 昭和 51 年 10 月 2 日 救急指令装置完成
- 昭和 51 年 11 月 13 日 40m級梯子付消防自動車を購入し、米子消防署に配備
- 昭和 51 年 11 月 15 日 日本損害保険協会から救急自動車1台の寄贈を受け、大山出張所に配置
- 昭和 52 年 2 月 22 日 消防ポンプ自動車4台を購入した。(西伯、溝口、生山、中山出張所配置)
- 昭和 52 年 3 月 14 日 消防ポンプ自動車1台を購入した。(弓浜出張所配置)
- 昭和 52 年 3 月 29 日 古峠山無線中継局が完成した。
- 昭和 52 年 4 月 1 日 消防職員の定数208人となる。
消防職員67人を採用し、彦名小学校跡において彦名消防研修所を開設して初任研修を開始した。
- 昭和 52 年 4 月 26 日 広報車1台を購入した。(中山出張所配置)
- 昭和 52 年 5 月 1 日 退職職員の補充として消防職員4人を採用した。
- 昭和 52 年 5 月 17 日 指揮車1台を購入し、米子消防署に配置
- 昭和 52 年 6 月 30 日 彦名消防研修所の研修を修了し、閉所した。
- 昭和 52 年 7 月 1 日 米子消防署西伯出張所、同溝口出張所、同生山出張所、同中山出張所の庁舎が完成し、それぞれ業務を開始した。
境港市小篠津町668番地の仮庁舎で、境港消防署弓浜出張所を開設し、業務を開始した。
- 昭和 52 年 9 月 17 日 日本消防協会から救急自動車1台の寄贈を受け、米子消防署に配置した。
- 昭和 52 年 10 月 4 日 鳥取県共済生活協同組合から広報車1台の寄贈を受け、米子消防署に配置した。
- 昭和 52 年 11 月 1 日 境港消防署弓浜出張所庁舎の工事が完成し、米子市大篠津町2, 913番地1の新庁舎において業務を開始し、仮庁舎を閉所した。
- 昭和 52 年 12 月 9 日 消防ポンプ自動車(CD-I)7台を購入し、江府、大山、西伯、溝口、生山、中山、弓浜の各出張所に配置した。

昭和 53 年 2 月 6 日	株式会社菊屋から救急自動車1台の寄贈を受け、米子消防署に配置した。
昭和 53 年 3 月 31 日	中部広域行政管理組合との間に西部、中部地区消防相互応援協定を締結した。
昭和 53 年 5 月 1 日	退職職員の補充として消防職員2人を採用した。
昭和 53 年 5 月 30 日	日本損害保険協会から水そう付消防ポンプ自動車1台の寄贈を受け、米子消防署に配置した。
昭和 53 年 6 月 1 日	退職職員の補充として、消防職員1人を採用した。
昭和 53 年 6 月 9 日	指揮広報車2台を購入し、西伯出張所及び溝口出張所に配置した。
昭和 53 年 11 月 27 日	消防ポンプ自動車(CD-I)2台を購入し、米子消防署及び皆生出張所に配置した。
昭和 53 年 11 月 28 日	日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車1台の寄贈を受け、境港消防署に配置した。
昭和 54 年 2 月 20 日	救助工作車1台を購入し、米子消防署に配置した。
昭和 54 年 4 月 1 日	消防職員の定数220人となる。 消防職員12人を採用した。
昭和 54 年 6 月 5 日	指令広報車1台を購入し、境港消防署弓浜出張所に配置した。
昭和 54 年 6 月 11 日	指揮車1台を購入し、米子消防署に配置した。
昭和 54 年 10 月 1 日	本部総務課に教養係を設け、本部予防課指導係を廃して危険物係、建築係とし、境港消防署に機械係を設けた。
昭和 54 年 10 月 13 日	境港美保ライオンズクラブから救急車1台の寄贈を受け、境港消防署に配置した。
昭和 54 年 10 月 17 日	水そう付消防ポンプ自動車1台を購入し、米子消防署に配置した。
昭和 54 年 10 月 27 日	消防ポンプ自動車(BD-I型)1台を購入し、境港消防署に配置した。
昭和 54 年 11 月 1 日	山陰酸素工業株式会社から広報車1台の寄贈を受け米子消防署に配置した。
昭和 54 年 12 月 1 日	指令広報車1台を購入し、境港消防署に配置した。
昭和 55 年 3 月 26 日	合資会社キョートスポーツから救急車1台の寄贈を受け、米子消防署に配置した。
昭和 55 年 4 月 1 日	消防職員の定数232人となる。 消防職員14人を採用した。
昭和 55 年 7 月 1 日	中山出張所及び生山出張所救急業務を開始
昭和 55 年 8 月 27 日	日本消防協会から救急車1台の寄贈を受け、中山出張所に配置
昭和 55 年 8 月 29 日	日本消防協会から司令広報車1台の寄贈を受け、米子消防署に配置
昭和 55 年 10 月 29 日	中山地区前進基地局開局(消防無線呼出名称西部消防中山)
昭和 55 年 11 月 7 日	消防ポンプ自動車(BD-1型)1台を購入し、米子消防署に配置
昭和 55 年 11 月 25 日	水そう付消防ポンプ自動車1台を購入し、境港消防署に配置
昭和 55 年 12 月 5 日	鳥取県消防設備保安協会より原動機付自転車2台及び和文タイプライター1台の寄贈を受け、米子消防署に配置
昭和 55 年 12 月 26 日	化学消防自動車1台を購入し、米子消防署に配置
昭和 56 年 1 月 20 日	救急車(3B型)1台を購入し、米子消防署に配置
昭和 56 年 4 月 1 日	消防職員の定数242人となる。 消防職員14人採用した。
昭和 56 年 7 月 24 日	空気呼吸器充填用高圧コンプレッサーを皆生出張所に配備

昭和 56 年 9 月 30 日	日本消防協会から小型工作車1台の寄贈を受け、境港消防署に配置
昭和 56 年 11 月 30 日	水槽付消防ポンプ自動車1台を購入し、皆生出張所に配置
昭和 57 年 4 月 1 日	消防職員の定数246人となる。 消防職員9人採用した。 消防本部の機構の一部改正(1本部、4署、6出張所) 大山消防署、江府消防署開設(米子消防署大山、江府出張所をそれぞれ消防署に昇格) 第2代仲田末男消防長就任
昭和 57 年 5 月 31 日	指揮車1台更新(米子消防署)
昭和 57 年 6 月 1 日	防火基準適合表示制度(「表示マーク」交付)実施
昭和 57 年 7 月 16 日	小型動力ポンプB2級2台を購入し米子、大山消防署に配置
昭和 57 年 11 月 16 日	消防ポンプ自動車(CD-Ⅱ型)1台更新(米子消防署)
昭和 58 年 3 月 31 日	中山地区救急波前進基地局新設
昭和 58 年 4 月 1 日	鳥取県消防学校開校 教官として2名の職員を派遣した。
昭和 58 年 8 月 31 日	日本消防協会から救急自動車(2B型)1台の寄贈を受け境港消防署に配置
昭和 59 年 2 月 24 日	小型動力ポンプB2級2台を購入し西伯、中山出張所に配置
昭和 59 年 3 月 9 日	日本損害保険協会から救急自動車(2B型)1台の寄贈を受け大山消防署 中山出張所に配置
昭和 59 年 7 月 1 日	第3代西田英二消防長就任
昭和 59 年 7 月 20 日	消防本部庁舎に冷房設備を取付けた。
昭和 59 年 12 月 25 日	無線施設空中線塔の改修工事を行なった。
昭和 60 年 3 月 10 日	境港消防署庁舎に冷暖房設備を取付けた。
昭和 60 年 3 月 20 日	大山消防署中山出張所移転新築落成。中山町松河原弓ノ木880 (起工 昭和59年8月7日)
昭和 60 年 8 月 15 日	境港消防署第2消防車庫新築落成 (起工 昭和60年5月20日)
昭和 60 年 8 月 21 日	日本消防協会から救急自動車(2B型)1台の寄贈を受け米子消防署に配置
昭和 61 年 5 月 22 日	指令車1台を購入し、消防本部に配置
昭和 61 年 9 月 27 日	山陰酸素工業株式会社から連絡車1台の寄贈を受け、消防本部に配置
昭和 61 年 11 月 25 日	山之内製菓株式会社より救急車1台の寄贈を受け、大山消防署に配置
昭和 62 年 7 月 25 日	指揮車1台を購入し、消防本部に配置
昭和 62 年 8 月 19 日	江府消防署及び生山出張所の冷暖房設備改修工事を行なった。
昭和 62 年 9 月 3 日	日本消防協会より電源照明車1台の寄贈を受け、皆生出張所に配置
昭和 63 年 3 月 23 日	日本損害保険協会より救急車1台の寄贈を受け、江府消防署に配置
昭和 63 年 4 月 1 日	退職職員の補充として、消防職員3人を採用した。定数246名
昭和 63 年 6 月 29 日	大山消防署の冷暖房設備の改修工事を行った。
昭和 63 年 7 月 4 日	広報車1台更新(皆生出張所)
昭和 63 年 8 月 2 日	日本消防協会から救急車(2B型)1台の寄贈を受け皆生出張所に配置
昭和 63 年 9 月 1 日	日本損害保険協会より消防ポンプ自動車(BD-Ⅰ型)1台の寄贈を受け米子 消防署に配置
昭和 63 年 11 月 15 日	消防ポンプ自動車[(CD-Ⅰ型)電動ホースカー付]1台を購入

平成元年2月25日 消防ポンプ自動車(CD-I型)1台更新(境港消防署)

平成元年3月30日 消防本部の受水槽設備の改修及び米子消防署の車庫排気ダクト設備の工事を行った。

平成元年4月1日 第4代岩佐弘志消防長就任
消防職員定数253名となる。
消防職員11名採用した。

平成元年5月22日 広報車2台更新(江府、大山消防署配置)

平成元年9月25日 超短波無線電話装置の設置

平成元年10月1日 溝口出張所に救急隊設置

平成元年10月25日 溝口出張所庁舎の増築、改修工事

平成元年10月27日 15m級梯子付消防自動車1台を購入、皆生出張所に配置

平成元年10月30日 救助用資機材(ホルマトロ)一式を購入、米子消防署に配置

平成元年11月2日 作業車1台更新(米子消防署)

平成元年12月25日 溝口出張所に救急自動車(2B型4WD)1台配置

平成2年4月1日 消防職員定数258名となる。
消防職員7名採用した。

平成2年4月1日 米子消防署皆生出張所に特別救助隊を設置し、業務を開始した。

平成2年6月23日 広報車3台を購入、皆生、中山、生山出張所に配置

平成2年7月31日 梯子車分解整備、西伯出張所ホース乾燥塔補強

平成2年8月21日 (有)日本消防協会から携帯無線機10台、拡声器2台を寄贈

平成2年8月21日 (有)日本消防協会から指令広報車1台寄贈、境港消防署に配置

平成2年9月6日 救急車(2B型4WD)を購入、生山出張所に配置

平成2年9月18日 日本防火協会から防火広報車1台寄贈、消防本部に配置

平成2年11月21日 生山出張所改装工事

平成2年11月30日 超短波無線電話装置消防波10W2台、救急波10W3台購入

平成2年12月14日 消防ポンプ自動車2台購入、大山、江府消防署に配置

平成2年12月21日 消防本部防水及び外壁改装工事

平成3年1月21日 危険物第4類試験装置一式購入

平成3年2月6日 安田生命保険相互会社から救急自動車(日産2B型)1台寄贈、境港消防署に配置

平成3年3月20日 江府消防署敷地拡幅造成工事

平成3年3月25日 米子消防署仮眠室空調機取替修繕

平成3年3月27日 油圧切断機1台購入

平成3年4月1日 消防職員定数262名となる。
消防職員12名採用した。

平成3年4月25日 日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車1台寄贈、境港消防署に配置

平成3年7月12日 査察用軽自動車2台購入
米子消防署、溝口出張所に配置

平成3年8月20日 西伯出張所冷暖房改修工事

平成3年9月5日 (有)日本消防協会から救急車1台寄贈、米子消防署に配置

平成3年10月1日 大山消防署敷地拡幅造成工事

平成3年10月22日 消防本部新庁舎建設用地取得

平成 3 年 11 月 27 日 超短波無線電話装置購入
消防波10W2台、救急波1台

平成 4 年 1 月 10 日 消防ポンプ自動車2台購入、中山、生山出張所に配置

平成 4 年 1 月 11 日 消防本部庁舎新築工事着工

平成 4 年 3 月 2 日 空気呼吸器5基、軽量ポンペ9本購入

平成 4 年 5 月 4 日 救急救命士誕生

平成 4 年 7 月 11 日 消防本部主訓練塔新築工事着工
消防本部緊急通信指令施設設置工事着工
消防無線設備改修工事着工
(消防本部・古峠山中継所・日南前進基地・中山前進基地)

平成 4 年 9 月 16 日 (財)日本消防協会から防火広報車寄贈、消防本部配置

平成 4 年 12 月 21 日 高規格救急車1台購入、米子消防署配置
啓発広報車1台購入、消防本部配置

平成 5 年 1 月 22 日 米子消防署救急救命隊発足・業務開始

平成 5 年 2 月 28 日 消防本部庁舎新築工事完成

平成 5 年 3 月 20 日 消防本部主訓練塔新築工事完成

平成 5 年 3 月 26 日 消防本部緊急通信指令施設設置工事完成
消防無線設備改修工事完成
(消防本部・古峠山中継所・日南前進基地・中山前進基地)

平成 5 年 4 月 1 日 消防本部移転、名称も消防本部から消防局に改名
同時に、消防局に指令課を新設
消防職員12名採用した。

平成 5 年 5 月 24 日 査察用軽自動車2台購入
中山、生山出張所に配置

平成 5 年 6 月 3 日 広報車2台更新(西伯、溝口出張所)

平成 5 年 8 月 30 日 (財)日本消防協会から防火広報車寄贈、消防局に配置

平成 5 年 10 月 1 日 西伯出張所に救急隊設置

平成 5 年 11 月 15 日 西伯出張所の増築・改修工事完成

平成 5 年 1 月 26 日 消防ポンプ自動車2台購入、皆生、西伯出張所に配置

平成 6 年 2 月 26 日 山之内製薬株式会社より救急車1台寄贈、中山出張所に配置

平成 6 年 4 月 1 日 消防職員定員284名となる。
消防職員11名採用した。

平成 6 年 5 月 10 日 査察用軽自動車2台購入(皆生出張所・西伯出張所に配置)

平成 6 年 5 月 25 日 広報車2台更新(消防局・弓浜出張所に配置)

平成 6 年 9 月 29 日 弓浜出張所庁舎の増築・改修・車庫の新築工事完成

平成 6 年 10 月 1 日 弓浜出張所に救急隊配備

平成 6 年 10 月 13 日 大山消防署救急車の更新

平成 7 年 1 月 17 日 阪神・淡路大震災、救助・救急隊災害派遣(1次～4次)

平成 7 年 2 月 10 日 溝口出張所1号車の更新

平成 7 年 3 月 27 日 (財)日本損害保険協会から高規格救急車寄贈、境港消防署に配置
(弓浜出張所1号車更新)

平成 7 年 4 月 1 日 第5代石上洋二消防局長就任
消防職員3名採用した。

平成 7 年 4 月 3 日 境港消防署、救急救命隊発足・業務開始

平成 7 年 12 月 23 日 境港消防署、新庁舎完成

平成 8 年 1 月 22 日 消防ポンプ自動車3台購入(米子消防署・大山消防署・江府消防署
に配置)

平成 8 年 2 月 26 日 米子市から連絡車寄贈、消防局に配置

平成 8 年 3 月 26 日 消防ポンプ自動車1台購入、生山出張所に配置

平成 8 年 3 月 28 日 救助工作車(Ⅲ型)1台購入

平成 8 年 4 月 1 日 消防職員定員287名となる。

平成 8 年 4 月 25 日 救助工作車(Ⅲ型)皆生出張所に配置

平成 8 年 5 月 1 日 西部広域消防発足20周年記念式典開催

平成 8 年 12 月 19 日 25m級梯子車1台購入、境港消防署に配置

平成 8 年 12 月 25 日 査察用軽自動車1台購入、弓浜出張所に配置

平成 9 年 1 月 31 日 消防ポンプ自動車2台購入(西伯出張所・溝口出張所に配置)

平成 9 年 4 月 1 日 消防職員5名採用した。

平成 9 年 8 月 20 日 日本宝くじ協会から消火通報指導車寄贈、消防局に配置

平成 9 年 9 月 16 日 高規格救急車1台購入、大山消防署に配置

平成 9 年 10 月 1 日 大山消防署、救急救命隊業務開始

平成 9 年 11 月 7 日 タンク車及び消防ポンプ自動車各1台購入、弓浜出張所・中山出張
所に配置

平成 9 年 11 月 25 日 皆生出張所庁舎の増築・改修工事完成

平成 9 年 12 月 25 日 資機材搬送車1台購入、米子消防署に配置

平成 10 年 4 月 1 日 消防職員1名採用した。

平成 10 年 7 月 1 日 境港消防署に水難救助隊を設置し、業務を開始した。

平成 10 年 7 月 6 日 鳥取県消防防災航空隊の運用を開始した。 3名の職員を派遣

平成 10 年 11 月 30 日 江府消防署庁舎の増築・改修工事完成

平成 11 年 1 月 14 日 高規格救急車1台購入、江府消防署に配置

平成 11 年 1 月 25 日 消防ポンプ自動車2台購入(米子消防署・境港消防署に配置)

平成 11 年 1 月 25 日 タンク車1台購入、米子消防署に配置

平成 11 年 2 月 1 日 江府消防署、救急救命隊業務開始

平成 11 年 3 月 10 日 現場指揮車1台購入、米子消防署に配置

平成 11 年 3 月 31 日 境海上保安部と鳥取県西部消防局との消防業務協定

平成 11 年 4 月 1 日 消防職員1名採用した。

平成 11 年 5 月 7 日 鳥取県西部圏域危険物等事故対策協議会設立総会開催

平成 11 年 8 月 19 日 鳥取県西部圏域危険物等事故対策協議会合同訓練会

平成 11 年 12 月 31 日 Y2K越年警戒体制

平成 12 年 1 月 24 日 消防ポンプ自動車1台購入、米子消防署に配置

平成 12 年 1 月 24 日 タンク車1台購入、境港消防署に配置

平成 12 年 1 月 31 日 大山消防署庁舎の増築・改修工事完成

平成 12 年 2 月 21 日	救助工作車(Ⅱ型)1台購入、境港消防署に配置
平成 12 年 3 月 23 日	(財)日本損害保険協会から高規格救急車寄贈、米子消防署に配置 米子救急救命車を更新
平成 12 年 3 月 27 日	大山消防署敷地拡幅
平成 12 年 10 月 6 日	鳥取県西部地震発生(13時30分・マグニチュード7.6)
平成 13 年 1 月 15 日	高規格救急車1台購入、生山出張所に配置
平成 13 年 1 月 16 日	40m級梯子車1台購入、米子消防署に配置
平成 13 年 2 月 1 日	生山出張所、救急救命隊業務開始
平成 13 年 2 月 28 日	化学消防自動車1台購入、境港消防署に配置
平成 13 年 4 月 1 日	第6代清水 隆消防局長就任
平成 13 年 4 月 1 日	消防職員7名採用、防災支援要員4名配置
平成 13 年 4 月 1 日	鳥取県防災監危機管理課に職員1名を派遣
平成 13 年 11 月 19 日	高規格救急車1台購入、中山出張所に配置
平成 13 年 12 月 1 日	中山出張所、救急救命隊業務開始
平成 14 年 1 月 31 日	(財)日本損害保険協会からタンク車寄贈、皆生出張所に配置
平成 14 年 1 月 31 日	中山出張所改築改修工事完成
平成 14 年 4 月 1 日	第7代廣谷耕史消防局長就任
平成 14 年 4 月 1 日	消防職員3名採用した。
平成 14 年 4 月 1 日	大山消防署特殊災害隊発足
平成 14 年 12 月 20 日	広報車1台購入、皆生出張所に配置
平成 15 年 1 月 21 日	救助工作車(Ⅱ型)1台購入、江府消防署に配置
平成 15 年 3 月 20 日	指揮車1台購入、境港消防署に配置
平成 15 年 4 月 1 日	消防職員3名採用した。
平成 15 年 4 月 1 日	鳥取県防災局消防課に職員1名を派遣
平成 15 年 10 月 15 日	広報車2台購入(米子消防署・大山消防署に配置)
平成 15 年 11 月 17 日	高規格救急車1台購入、西伯出張所に配置
平成 15 年 12 月 1 日	西伯出張所、救急救命隊業務開始
平成 16 年 3 月 5 日	広報車2台購入(中山出張所・生山出張所に配置)
平成 16 年 3 月 17 日	指揮車2台購入(大山消防署・江府消防署に配置)
平成 16 年 4 月 1 日	消防職員1名採用した。
平成 16 年 4 月 1 日	総務省消防庁に職員1名を派遣
平成 16 年 10 月 1 日	西伯町と会見町が合併し、南部町が誕生
平成 16 年 10 月 1 日	米子消防署西伯出張所を米子消防署南部出張所に名称変更
平成 16 年 11 月 29 日	高規格救急車1台購入、溝口出張所に配置
平成 16 年 12 月 15 日	溝口出張所、救急救命隊業務開始
平成 17 年 1 月 1 日	岸本町と溝口町が合併し、伯耆町が誕生
平成 17 年 1 月 1 日	江府消防署溝口出張所を米子消防署伯耆出張所に名称変更
平成 17 年 1 月 12 日	消防ポンプ自動車1台購入、境港消防署に配置
平成 17 年 2 月 23 日	高規格救急車1台購入、弓浜出張所に配置
平成 17 年 3 月 9 日	弓浜出張所、救急救命隊業務開始
平成 17 年 3 月 28 日	大山町・名和町・中山町が合併し、大山町が誕生
平成 17 年 3 月 31 日	指令設備を更新し、高機能指令システムを導入
平成 17 年 3 月 31 日	米子市と淀江町が合併し、米子市が誕生
平成 17 年 4 月 1 日	第8代中田正男消防局長就任

平成 17 年 4 月 1 日	消防職員定員292名となる。
平成 17 年 4 月 1 日	消防職員8名採用した。
平成 17 年 11 月 20 日	高規格救急車1台購入、米子消防署に配置
平成 17 年 12 月 1 日	皆生出張所、米子消防署救急2分隊高規格救急車を使用し 救急救命隊業務開始
平成 17 年 12 月 21 日	(財)日本損害保険協会から高規格救急車寄贈、皆生出張所に配置
平成 18 年 2 月 28 日	タンク車1台購入、伯耆出張所に配置
平成 18 年 4 月 1 日	消防職員2名採用した。
平成 18 年 4 月 1 日	総務省消防庁に職員1名派遣
平成 18 年 11 月 24 日	米子市危険物保安協会から広報車1台寄贈、消防局に配置
平成 19 年 2 月 23 日	タンク車1台購入、大山消防署に配置
平成 19 年 4 月 1 日	米子消防署 新庁舎完成
平成 19 年 4 月 1 日	消防職員2名採用した。
平成 19 年 11 月 28 日 ～ 29 日	平成19年度中国・四国ブロック 緊急消防援助隊合同訓練
平成 19 年 12 月 24 日	化学車1台購入、米子消防署に配置
平成 19 年 12 月 31 日	消防無線基幹改良工事
平成 20 年 1 月 31 日	高規格救急車1台購入、大山消防署に配置
平成 20 年 4 月 1 日	第9代浦木 昇消防局長就任
平成 20 年 4 月 1 日	消防職員3名採用した。
平成 20 年 4 月 1 日	総務省消防庁に職員1名派遣
平成 21 年 1 月 28 日	消防ポンプ自動車1台購入、 生山出張所に配置
平成 21 年 2 月 19 日	高規格救急車1台購入、米子消防署に配置
平成 21 年 4 月 1 日	消防職員5名採用した。
平成 21 年 11 月 2 日	高度救助隊発足
平成 21 年 12 月 9 日	国際消防救助隊編成協力市町村の登録
平成 22 年 1 月 26 日	高規格救急車1台購入、江府消防署に配置
平成 22 年 2 月 15 日	消防ポンプ自動車1台購入、 皆生出張所に配置
平成 22 年 3 月 26 日	高規格救急車1台購入、境港消防署に配置
平成 22 年 4 月 1 日	第10代桑名 強消防局長就任
平成 22 年 4 月 1 日	消防職員定員304名となる。
平成 22 年 4 月 1 日	消防職員14名採用した。
平成 22 年 4 月 1 日	国際消防救助隊員6名登録
平成 23 年 1 月 14 日	支援車 I 型を総務省より無償使用、消防局に配置
平成 23 年 2 月 24 日	消防ポンプ自動車2台購入、弓浜出張所・中山出張所に配置
平成 23 年 3 月 7 日	高規格救急車1台購入、生山出張所に配置
平成 23 年 3 月 12 日 ～ 21 日	東日本大震災により、宮城県南三陸町へ緊急消防援助隊鳥取県隊として出動
平成 23 年 4 月 1 日	消防職員定員313名となる。
平成 23 年 4 月 1 日	消防職員20名採用した。
平成 23 年 7 月 2 日	消防救急デジタル無線 一部運用開始(救急業務のみ)
平成 23 年 12 月 9 日	伯耆出張所庁舎改修
平成 23 年 12 月 19 日	消防ポンプ自動車2台購入、伯耆出張所・南部出張所に配置
平成 23 年 12 月 21 日	作業車1台購入、消防局に配置
平成 23 年 12 月 22 日	南部出張所庁舎改修
平成 23 年 3 月 21 日	屈折梯子車1台購入、皆生出張所に配置
平成 24 年 4 月 1 日	消防職員定員322名となる。
平成 24 年 4 月 1 日	消防職員18名採用した。
平成 24 年 4 月 13 日	鳥取西部農業協同組合から高規格救急車1台寄贈、中山出張所に配置

歴代の管理者・議長・消防長

歴代管理者

米子市長	河合弘道 (S47. 4. 30～S58. 4. 29)
〃	松本 徹 (S58. 4. 30～H 3. 4. 29)
〃	森田隆朝 (H 3. 4. 30～H15. 4. 29)
〃	野坂康夫 (H15. 4. 30～)

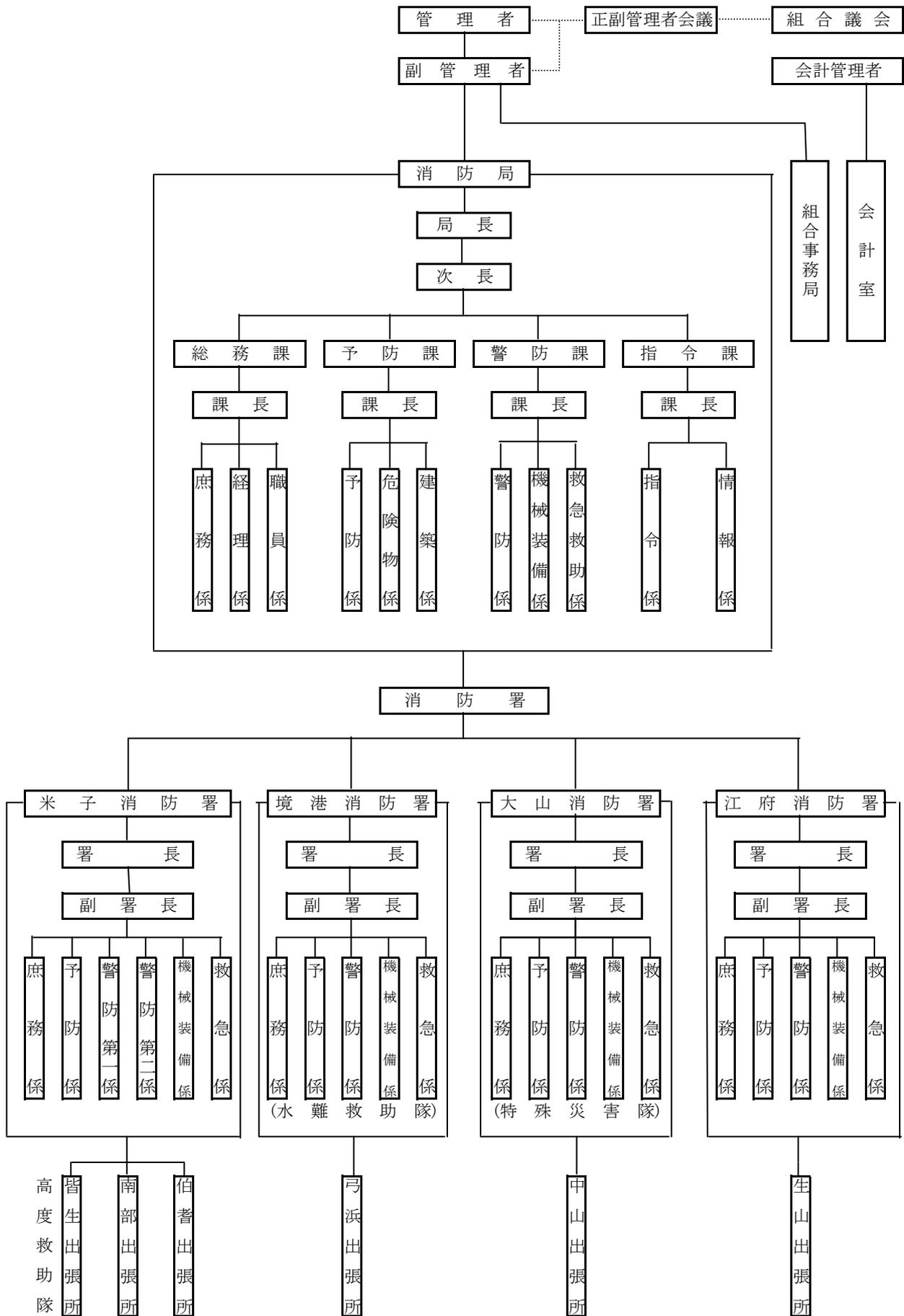
歴代議長

初代	足立六郎 (米子市) S47. 8.16～S50. 4.30
二代	田丸喜久治 (") S50. 7.28～S54. 4.30
三代	安達昭男 (") S54. 6. 2～S56. 6.29
四代	田村繁夫 (") S56.10.16～S57.12. 9
五代	福谷清 (") S58. 1.31～S58. 4.30
六代	広江 弑 (") S58. 6.10～S59. 7.19
七代	国尾 茂 (") S59.10. 8～S61. 7.17
八代	茅野恒治 (") S61. 9. 5～S62. 4.30
九代	種原敏彦 (") S62. 6.11～H元. 6.23
十代	塚田喜美 (") H元. 6.23～H 3. 4.30
十一代	福谷清 (") H 3. 6.13～H 5. 6.25
十二代	足芝孝幸 (") H 5.10.25～H 7. 4.30
十三代	間瀬庄作 (") H 7. 7.13～H11. 4.30
十四代	平田 賢 (") H11. 7.29～H13. 6.22
十五代	中本実夫 (") H13. 7.12～H15. 4.30
十六代	生田 薫 (") H15. 7.28～H17. 3.30
十七代	生田 薫 (") H17. 4.15～H18. 6.30
十八代	吉岡知己 (") H18. 7.20～H20. 7.10
十九代	中村昌哲 (") H20. 7.25～H22. 6.30
二十代	渡辺照夫 (") H22. 8.24～H24. 6.29
二十一代	松井義夫 (") H24. 6.29～

歴代消防長・消防局長

初代消防長	名和義則 S51. 5. 2～S57. 3.31
第二代消防長	仲田末男 S57. 4. 1～S59. 6.30
第三代消防長	西田英二 S59. 7. 1～H元. 3.31
第四代消防長	岩佐弘志 H元. 4. 1～H 7. 3.31
第五代消防局長	石上洋二 H 7. 4. 1～H13. 3.31
第六代消防局長	清水 隆 H13. 4. 1～H14. 3.31
第七代消防局長	廣谷耕史 H14. 4. 1～H17. 3.31
第八代消防局長	中田正男 H17. 4. 1～H20.3.31
第九代消防局長	浦木 昇 H20. 4. 1～H22.3.31
第十代消防局長	桑名 強 H22. 4. 1～

鳥取県西部広域行政管理組合消防局組織図



消防機関の出動状況

[平成23年中(平成23年1月1日～平成23年12月31日)]

区 分		種 別	計	火 災	救 急 業 務	救 助 活 動
			(ア)～(ス)	(ア)	(イ)	(ウ)
消・ 防署 局所	出 動 回 数		13,646	141	9,828	159
	出 動 延 人 員		50,862	1,929	32,342	2,046

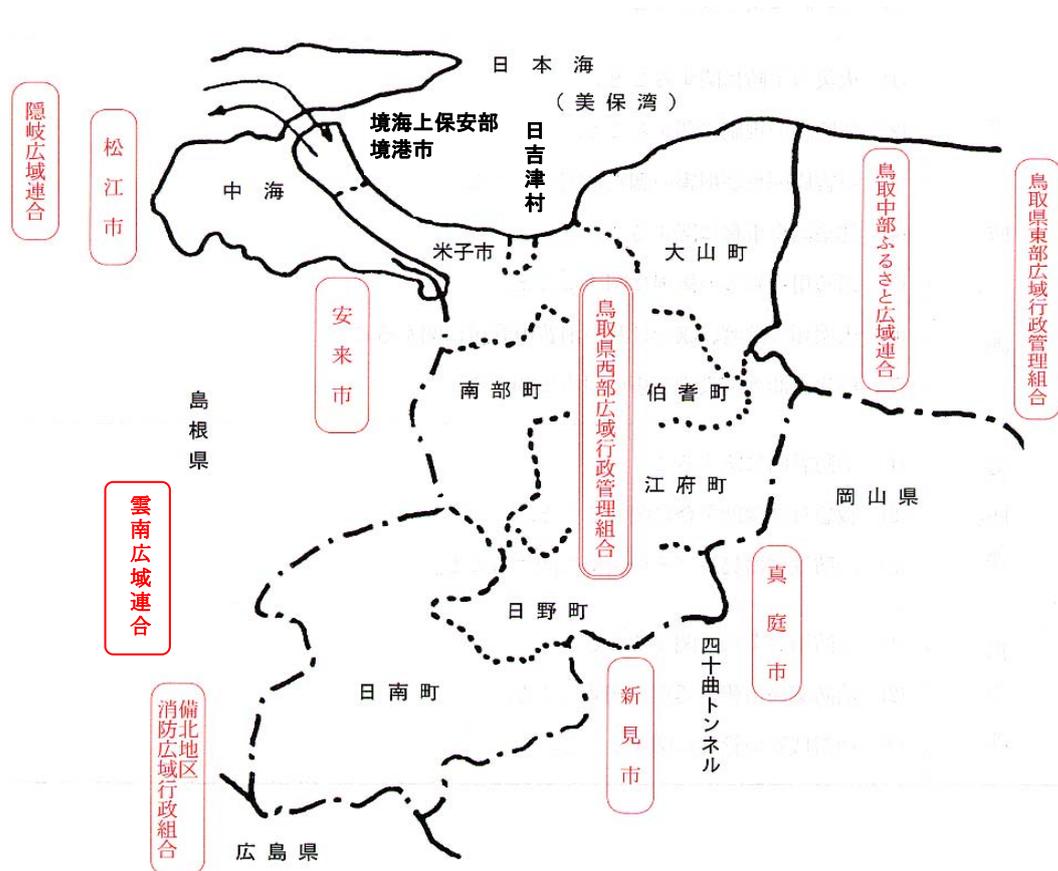
風水害等の災害 (エ)	演 習 訓 練 (オ)	訓 練 ・ 指 導 (カ)	警 防 調 査 (キ)	火 災 原 因 調 査 (ク)
12	26	803	1,026	104
128	193	1,726	3,831	676

特 別 警 戒 (ケ)	捜 索 (コ)	予 防 査 察 (サ)	誤 報 等 (シ)	そ の 他 (ス)
28	0	468	10	1,041
109	0	1,170	32	6,680

相互応援協定

平成24年4月1日現在

名 称	協 定 団 体	締結・改訂年月日
中海地区消防相互応援協定	松江市 (島根県) 安来市 (")	平成24年 3月14日
隠岐島の救急業務の共同処理	松江市 (島根県) 出雲市 (") 隠岐広域連合 (")	平成14年 1月 1日 (改)
高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線における消防相互応援に関する協定	真庭市 (岡山県)	平成17年10月 1日 (改)
山陰道 (米子西～安来) における消防相互応援に関する協定	安来市 (島根県)	平成24年 3月14日
鳥取県下広域消防相互応援協定	鳥取県東部広域行政管理組合 鳥取中部ふるさと広域連合	平成19年 4月30日 (改)
鳥取県西部広域行政管理組合と備北地区消防広域行政組合の消防相互応援協定	備北地区消防広域行政組合 (広島県)	平成12年 3月31日
消防相互応援に関する協定書	新見市 (岡山県) 真庭市 (")	平成17年10月 1日 (改)
	雲南広域連合 (島根県)	平成23年 9月 1日 (改)



事 務 分 掌

1. 消防局事務分掌

平成24年4月1日現在

総 務 課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 人事、給与、服務及び例規に関する事。 (2) 総合計画及び企画に関する事。 (3) 予算及び経理に関する事。 (4) 消防用財産に関する事。 (5) 職員の研修に関する事。 (6) 他の課に属さない事。
予 防 課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 火災の予防に関する事。 (2) 危険物の規制に関する事。 (3) 火災原因及び損害の調査に関する事。 (4) 建築同意事務に関する事。 (5) 消防用設備等の指導に関する事。 (6) 火薬類の譲渡、譲受け及び消費の許可に関する事。 (7) 液化石油ガス設備工事の届出に関する事。
警 防 課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 消防計画に関する事。 (2) 救急及び救助業務に関する事。 (3) 消防機械器具及びその装備に関する事。
指 令 課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 消防指令業務に関する事。 (2) 消防関係情報の処理に関する事。 (3) 通信機器の管理に関する事。

2. 消防署事務分掌

庶務係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 署内人事及び賞罰に関すること。 (2) 署員の教養訓練及び服務に関すること。 (3) 経理に関すること。 (4) 各種統計に関すること。 (5) 他の分掌に属さないこと。
予防係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 災害の調査に関すること。 (2) 予防査察に関すること。 (3) 危険物の規制に関すること。 (4) 建築同意に関すること。 (5) 火災予防の啓発、宣伝に関すること。 (6) 火災原因及び損害の調査に関すること。 (7) 液化石油ガス設備工事の届出に関すること。
警米防第子一係署	<ul style="list-style-type: none"> (1) 水火災の警戒、防ぎよに関すること。 (2) 水火災の警防計画に関すること。 (3) 消防訓練の実施に関すること。 (4) 災害の情報の処理に関すること。 (5) 救助業務に関すること。
警米防第子二係署	<ul style="list-style-type: none"> (1) 消防用地理、水利の点検及び調査に関すること。 (2) 消防用器具の維持管理に関すること。 (3) 水火災その他災害情報連絡及び消防通信に関すること。

警 境 港 署 ・ 大 防 山 署 ・ 江 府 係 署	<ul style="list-style-type: none"> (1) 水火災の警戒、防ぎよに関する事。 (2) 水火災の警防計画及び訓練の実施に関する事。 (3) 消防用地理、水利の点検及び調査に関する事。 (4) 消防用器具の維持管理に関する事。 (5) 水火災その他災害情報連絡及び消防通信に関する事。 (6) 救助業務に関する事。
装 備 機 械 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 消防機械に関する教養及び訓練に関する事。 (2) 消防機械の整備、保全及び検査に関する事。
救 急 係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 救急隊業務に関する事。 (2) 救急指定医療機関との連携調整に関する事。 (3) 救急統計、報告等に関する事。

3. 出張所事務分掌

<ul style="list-style-type: none"> (1) 火災その他災害防ぎよに関する事。 (2) 文書の收受、発送及び記録の整備保全に関する事。 (3) 庁舎の維持管理及び諸物品の保管に関する事。 (4) 所属職員の教養訓練に関する事。 (5) 予防査察に関する事。 (6) 火災予防条例による届出に基づく調査指導に関する事。 (7) 火災予防の啓発、宣伝に関する事。 (8) 火災原因及び損害の調査に関する事。 (9) 消防用地理、水利の点検及び調査に関する事。 (10) 消防用器具及び消防機械の整備保全に関する事。 (11) 水火災その他災害情報連絡及び消防通信に関する事。 (12) 救急業務に関する事。 (13) 救助業務に関する事。 (14) その他出張所に関する事。

消 防 職 員

(1-1)職員配置状況

平成24年4月1日現在

区 分	条 例 定 員	実 員	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
昭51. 5. 1	143	112		1	4	5	14	30	7	48	3
昭51. 7. 1	143	143		1	4	5	14	30	7	79	3
昭52. 4. 1	208	206	1	2	2	3	18	40	5	132	3
昭53. 4. 1	208	207	1	2	2	4	25	43	7	120	3
昭54. 4. 1	220	220	1	1	3	5	25	50	5	127	3
昭55. 4. 1	232	232	1	2	2	10	22	50	16	126	3
昭56. 4. 1	242	242	1	2	3	8	22	48	16	140	2
昭57. 4. 1	246	246	1		7	8	23	53	11	141	2
昭58. 7. 1	246	246	1	2	5	9	31	48	31	117	2
昭59. 7. 1	246	246	1	2	6	9	30	51	28	117	2
昭60. 7. 1	246	245	1	1	7	9	30	52	28	115	2
昭61. 3. 31	246	245	1	1	7	6	32	52	28	116	2
昭62. 3. 31	246	245	1	1	7	7	31	52	28	116	2
昭63. 3. 31	246	245	1	2	6	7	33	51	28	115	2
平元. 4. 1	253	253	1	2	6	7	33	52	28	112	2
平 2. 4. 1	258	258	1	2	6	7	36	57	32	115	2
平 3. 4. 1	262	262	1	2	6	11	38	59	33	110	2
平 4. 4. 1	264	264	1	2	6	11	43	63	33	103	2
平 5. 4. 1	277	277	1	2	6	13	48	63	43	99	2
平 6. 4. 1	284	284	1	1	7	14	49	66	53	91	2
平 7. 4. 1	284	284	1	2	8	12	54	67	55	83	2
平 8. 4. 1	287	284	1	2	8	12	60	71	53	75	2
平 9. 4. 1	287	287	1	2	8	12	63	72	53	74	2
平10. 4. 1	287	287	1	2	8	12	64	74	56	68	2
平11. 4. 1	287	287	1	2	8	12	64	74	56	68	2
平12. 4. 1	287	286	1	2	8	13	63	74	56	67	2
平13. 4. 1	287	287	1	2	8	14	63	74	57	66	2
平14. 4. 1	287	287	1	2	8	15	63	82	51	63	2
平15. 4. 1	287	287	1	2	8	15	64	91	38	66	2
平16. 4. 1	287	287	1	2	9	33	59	91	37	53	2
平17. 4. 1	292	290	1	3	11	38	63	90	36	46	3
平18. 4. 1	292	291	1	2	12	47	72	91	29	34	3
平19. 4. 1	292	292	1	2	14	45	77	89	28	33	3
平20. 4. 1	292	292	1	2	14	47	78	89	27	31	3
平21. 4. 1	292	292	1	5	11	49	77	110	3	34	2
平22. 4. 1	304	303	1	3	14	54	79	113	11	26	2
平23. 4. 1	313	313	1	3	15	62	102	81	4	43	2
平24. 4. 1	322	321	1	3	16	68	99	76	0	56	2

(1-2)職員配置状況

平成24年4月1日

		実 員	消防 正 監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	事務 吏員
消 防 局	消防局長	1	1								
	次 長	4		3							1
	総務課	8			2	2	1	1			1(1)
	予防課	7			2	2	2	1			
	警防課	6		(1)	1	3	1				
	指令課	16		(1)	1	5	7	2			
	派遣中の者	22				1	1	3		18	
米子 消防署	本 署	63		(1)	2	10	22	17		11	
	皆生出張所	27			1	3	7	16			
	南部出張所	14				4	6	2		2	
	伯耆出張所	14				4	5	3		2	
境港 消防署	本 署	43			3	8	9	16		7	
	弓浜出張所	14				4	6	2		2	
大山 消防署	本 署	29			2	7	12	4		4	
	中山出張所	14				4	5	3		2	
江府 消防署	本 署	29			2	7	12	4		4	
	生山出張所	14				4	5	3		2	
合 計		321	1	3	16	68	99	76		56	2

()は兼務

(2)職員在職年数

平成24年4月1日現在

	計	消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	事務 吏員
人数	321	1	3	16	68	99	76		56	2
平均年数	22	35	39	37	34	29	15		1	3
1年未満	18								18	
1年	20								20	
2年	13								13	
3年	7								5	2
4年	3						3			
5年	2						2			
6年	2						2			
7年	8						8			
8年	1						1			
9年	3						3			
10年	3						3			
11年	6						6			
12年										
13年	1						1			
14年	1						1			
15年	5						5			
16年										
17年	3						3			
18年	11						11			
19年	14					2	12			
20年	4					1	3			
21年	11					7	4			
22年	5					3	2			
23年	10					9	1			
24年	3					3				
25年	5					4	1			
26年	3					3				
27年	5				1	4				
28年	4				1	3				
29年	3					3				
30年	12				3	8	1			
31年	10				2	8				
32年	13				8	4	1			
33年	12				5	7				
34年	3				1	2				
35年	78	1		4	43	28	2			
36年	10			6	4					
37年										
38年										
39年	5		2	3						
40年	4		1	3						
41年										
42年										
43年										
44年										
45年										

(3)職員年齢構成

平成24年4月1日現在

	計	消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	事務 吏員	年齢 合計
人数	321	1	3	16	68	99	76		56	2	
平均年齢	43.5	59.0	57.7	56.8	55.0	49.7	36.4	0.0	23.2	53.0	
18歳未満											
18歳	4								4		72
19歳	7								7		133
20歳	4								4		80
21歳	2								2		42
22歳	5								5		110
23歳	8								8		184
24歳	9								9		216
25歳	4								4		100
26歳	3						2		1		78
27歳	6						2		4		162
28歳	3								3		84
29歳	7						2		5		203
30歳	6						6				180
31歳	4						4				124
32歳	3						3				96
33歳	5						5				165
34歳	5						5				170
35歳	3						3				105
36歳	6						6				216
37歳	12					2	10				444
38歳	6						6				228
39歳	12					4	8				468
40歳	6					2	4				240
41歳	8					6	2				328
42歳	5					4	1				210
43歳	6					4	2				258
44歳	3					3					132
45歳	3					3					135
46歳	1					1					46
47歳	5				1	3	1				235
48歳	6				1	4				1	288
49歳	6				1	5					294
50歳	8				6	2					400
51歳	8				1	7					408
52歳	8				2	6					416
53歳	24				9	13	2				1,272
54歳	15			2	4	8	1				810
55歳	15			2	7	6					825
56歳	19			1	13	5					1,064
57歳	20		2	4	6	7	1				1,140
58歳	23			7	12	3				1	1,334
59歳	8	1	1		5	1					472
60歳											

(4) 職員研修

ア. 委託研修

平成24年4月1日現在

年度別		計	教育内容																							
教育内容			元 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	
消 防 大 学 校	本 科	10	5		1		1			1			1			1										
	幹 部 科	3		1																1	1					
	上 級 幹 部 科	2	1																	1						
	予 防 科	13	10				1			1		1													1	
	警 防 科	12	7			1		1	1				1						1						1	
	救 急 科	7	4		1														2							
	救 助 科	5	1	1		1						1			1								1			
	危 険 物 (保 安) 科	2	1																	1						
	火 災 原 因 調 査 科	2	2																							
	新 任 教 官 科																						1		1	
	機 械 技 術 者 養 成 科	1	1																							
	火 災 調 査 科	1																1								
	火 災 調 査 講 習 会	5		1		1						1	1	1												
	危 機 管 理 セ ミ ナ ー	3															1	1	1							
緊 急 消 防 援 助 隊 教 育 科 (N B C 対 策 コ ー ス)	1																		1							
緊 急 消 防 援 助 隊 教 育 科 (部 隊 指 揮 コ ー ス)	1																		1							
高 度 救 助 コ ー ス	1																						1			
防 災 講 習 会	1							1																		
危 機 管 理 講 習 会	1								1																	
島 根 県 消 防 学 校	1																1									
救 急 救 命 東 京 研 修 所	37			1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	3	2	2	2	1	1	
救 急 救 命 九 州 研 修 所	28							2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	1	2	2	2	1	1		
救 急 救 命 土 業 務 実 地 修 練	10				1	1	1	1	1	1	1			1		1	1	1								
海 上 自 衛 隊 第 一 術 科 学 校	4								2	1	1															
独 立 行 政 法 人 海 洋 研 究 開 発 機 構 (潜 水 技 術 研 修)	9													2	2	2	1	1	1							
陸 上 自 衛 隊 化 学 学 校	1											1														
鈴 鹿 サ ー キ ッ ト 交 通 教 育	6													1	1	1	1	1	1							
鳥 取 県 消 防 学 校	初 任 教 育	123	37	7	11	4	15	11	3		5	1	1		7	3	3		8	2	2	3	5	14	20	
	現 任 教 育	38	28	10																						
	幹 部 教 育	107	30	5	5	5	4	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5	4						5	
	中 級 幹 部 教 育																				5	5	5	5		
	課 ・ 署 長 研 修 会	5															5									
	救 急 I 課 程	68		12			15	15	15	11																
	救 急 II 課 程	180			11	11	11	11	11	25	20	20	8	12	7	21	12									
	救 急 科	61											6	4	7		12	11		6	8	7		14	20	
	救 急 実 務 研 修 会	14											3		3	3	5									
	救 急 救 命 士 講 習 (挿 管)	42																8	22	12						
	救 急 救 命 士 講 習 (薬 剤)	44																		6	16	8	14			
	外 傷 研 修	25																	5	10	10					
	危 険 物 科	15		5		5							5													5
	救 助 科	75	20		5	5			5	5	5			5	5	5	5	5	5				4		5	
	特 殊 災 害 科	14																5	5	4						
	無 線 通 信 科	19		5						14																
	機 関 科	10			5								5													
	火 災 調 査 科	44				5			5	4	5	5		5	5	5		5								
電 気 設 備 科	14	9		5																						
予 防 査 察 科	29	10				4											5		5		5	5				
警 防 科	23					4	5			4						5	5									
予 防 科	20			5			5				5						5				5					
梯 子 自 動 車 講 習 会	12					12																				
昇 任 者 研 修	6																					6	5			
指 揮 研 修	5																					5		10	10	
管 理 職 研 修	5																							5	5	

イ. 局内教養研修及び訓練

平成24年3月31日現在

研修内容	研修回数	延 人 員
予 防 研 修	5	100
警 防 研 修 及 び 訓 練	27	105
救 助 研 修 及 び 訓 練	240	1512
水 難 救 助 研 修 及 び 訓 練	32	389
救 急 研 修 及 び 訓 練	25	748
一 般 教 養 研 修	1	30
計	330	2884

- 日本臨床救急医学会 2名
- 全国救急隊員シンポジウム 14名
- 日本救急医学会中国四国地方会 19名
- 山陰救急医学会 2名
- 日本集団災害医学会 9名

(5) 職員採用試験(平成24年4月1日採用)

第 1 次 教 養 試 験 } 平成 23 年 9 月 18 日 消 防 局
 適 性 検 査 } 鳥 取 県 消 防 学 校
 体 力 試 験 }

第 2 次 作 文 試 験 } 平成 23 年 10 月 26 日 消 防 局
 面 接 試 験 }

	総 数	高 校 卒	短 大 卒	大 学 卒
応 募 者	129	42	28	59
合 格 者	18	7	6	5

消防予算の状況



消 防 予 算 の 状 況

(1) 平成24年度当初予算額の対前年度比較

(単位:千円)

科	目	平成24年度予算	平成23年度予算	比 較 増 減
(款) 消 防 費		3,122,537	3,102,913	19,624
(項) 消 防 費		3,122,537	3,102,913	19,624
(目) 1 常備消防費		2,901,863	2,887,315	14,548
(節) 1 報	酬	1,652	1,620	32
2 給	料	1,285,905	1,318,065	△ 32,160
3 職 員 手 当 等		921,458	865,818	55,640
4 共 済 費		432,758	454,701	△ 21,943
5 災 害 補 償 費		10	10	0
8 報 償 費		335	379	△ 44
9 旅 費		2,192	1,846	346
10 交 際 費		10	10	0
11 需 用 費		96,675	101,160	△ 4,485
12 役 務 費		29,160	26,202	2,958
13 委 託 料		52,412	43,028	9,384
14 使 用 料 及 び 貸 借 料		14,488	11,771	2,717
16 原 材 料 費		180	180	0
18 備 品 購 入 費		1,038	1,080	△ 42
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		20,668	18,895	1,773
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 費		300	300	0
25 積 立 金		39,835	39,830	5
27 公 課 費		2,787	2,420	367
(目) 2 消防施設費		220,674	215,598	5,076
(節) 11 需 用 費		11,663	13,150	△ 1,487
13 委 託 料		2,436	2,045	391
15 工 事 請 負 費		44,071	45,779	△ 1,708
18 備 品 購 入 費		160,291	152,435	7,856
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		2,213	2,189	24

(2) 平成24年度当初予算額の財源内訳

(単位:千円)

区 分 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
(款) 消 防 費	3,122,537	39,519	137,100	225,447	2,720,471
(項) 消 防 費	3,122,537	39,519	137,100	225,447	2,720,471
(目) 常備消防費	2,901,863	6,367	0	223,795	2,671,701
(目) 消防施設費	220,674	33,152	137,100	1,652	48,770

(3) 平成23年度決算額

(単位:円)

科 目	当初予算額	予算現額	決算見込額
(款) 消 防 費	3,102,913,000	3,533,770,000	3,121,007,088
(項) 消 防 費	3,102,913,000	3,533,770,000	3,121,007,088
(目) 1 常備消防費	2,887,315,000	2,920,720,000	2,915,860,565
(節) 1 報 酬	1,620,000	1,620,000	1,620,000
2 給 料	1,318,065,000	1,279,195,820	1,279,110,519
3 職 員 手 当 等	865,818,000	897,771,000	896,654,277
4 共 済 費	454,701,000	448,684,180	448,684,180
5 災 害 補 償 費	10,000	10,000	0
8 報 償 費	379,000	379,000	305,600
9 旅 費	1,846,000	1,758,000	1,749,722
10 交 際 費	10,000	10,000	5,000
11 需 用 費	101,160,000	102,947,000	101,638,391
12 役 務 費	26,202,000	27,089,000	25,840,277
13 委 託 料	43,028,000	42,749,000	42,724,314
14 使 用 料 及 び 貸 借 料	11,771,000	10,883,000	10,769,331
16 原 材 料 費	180,000	180,000	140,965
18 備 品 購 入 費	1,080,000	1,080,000	762,245
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	18,895,000	18,452,000	18,270,031
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 費	300,000	924,000	791,413
25 積 立 金	39,830,000	84,593,000	84,593,000
27 公 課 費	2,420,000	2,395,000	2,201,300
(目) 2 消防施設費	215,598,000	613,050,000	205,146,523
(節) 11 需 用 費	13,150,000	18,830,000	18,149,916
13 委 託 料	2,045,000	1,817,000	1,816,500
15 工 事 請 負 費	45,779,000	449,179,000	42,221,550
18 備 品 購 入 費	152,435,000	141,035,000	140,788,693
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,189,000	2,189,000	2,169,864

消 防 施 設



消 防 施 設

(1) 消防庁舎の位置・構造

平成24年4月1日現在

名 称	所 在 地	構 造	建物延面積	敷地面積
消 防 局		鉄骨鉄筋コンクリート造6階建	3,972.30	
主 訓 練 塔	米子市両三柳5452番地	鉄骨鉄筋コンクリート造7階建	637.00	6,865.23
副 訓 練 塔		鉄骨造2階建	141.00	
米 子 消 防 署	米子市富士見町一丁目103番地1	鉄筋コンクリート造3階建	2,305.35	2,211.85
米 子 消 防 署 皆 生 出 張 所	米子市皆生五丁目8番5号	鉄筋コンクリート造平屋建	489.08	1,015.04
米 子 消 防 署 南 部 出 張 所	西伯郡南部町清水川3番地1	〃	285.81	749.18
米 子 消 防 署 伯 耆 出 張 所	西伯郡伯耆町溝口20番地4	〃	281.67	900.96
境 港 消 防 署	境港市中野町2116番地	鉄筋コンクリート造2階建	1,565.70	5,560.00
境 港 消 防 署 弓 浜 出 張 所	米子市大篠津町2913番地1	鉄筋コンクリート造平屋建 鉄骨造平屋建(自動車車庫)	199.88 52.00	746.00
大 山 消 防 署	西伯郡大山町末吉403番地2	鉄筋コンクリート造平屋建 鉄骨造2階建	503.50	1,884.87
大 山 消 防 署 中 山 出 張 所	西伯郡大山町長野880番地3	鉄筋コンクリート造平屋建 (一部鉄骨造)	330.29	1,136.38
江 府 消 防 署	日野郡江府町大字武庫1390番地3	鉄筋コンクリート造 鉄骨造2階建	513.66	1,051.00
江 府 消 防 署 生 山 出 張 所	日野郡日南町生山349番地1	鉄筋コンクリート造平屋建	229.70	782.20
古 峠 山 無 線 中 継 所	西伯郡伯耆町二部字間地山2143番地1	鉄骨造平屋建鉄板章 付属設備(送受信塔)鉄骨造 16.5m	28.73	100.00
日 南 前 進 基 地	日野郡日南町萩原字原林490番地2	鉄骨造平屋建ALC版 付属設備(送受信塔)鉄骨造 15m	6.18	25.00
鬼 林 山 無 線 中 継 所	日南町神福字塩滝山2069番地	鉄骨造平屋建	20.00	93.10
一 息 坂 無 線 中 継 所	大山町羽田井字大谷1420番地	鉄骨造平屋建 付属設備(送受信塔)鉄骨造 17.3m	20.00	107.75

(2) 消防吏員待機宿舎概要

名 称	所 在 地	構 造	建物延面積	敷地面積
生山北寮(独身寮) 消防待機宿舎北寮	日野郡日南町生山349番地	鉄筋コンクリート造平屋建	107.00	365.14
生山南寮(世帯寮) 消防待機宿舎南寮	日野郡日南町生山454番地	鉄筋コンクリート造平屋建 (3世帯)	147.00	380.58

(3)消防車輛等配置数

平成24年4月1日現在

車種別 推移			総 数	消 防 ポ ン プ 自 動 車	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	化 学 消 防 自 動 車	は し ご 付 消 防 自 動 車	救 助 工 作 車	高 発 泡 車	救 急 自 動 車 (2 B)	救 急 自 動 車 (高 規 格)	指 揮 車	査 察 ・ 広 報 車	作 業 車	消 防 艇	電 源 ・ 照 明 車	資 機 材 搬 送 車	そ の 他 車 輛							
																			昭	平	元	2	3	4	5
昭51.	10.	1	28	10	3	2	1			6		2	3	1											
昭52.	4.	1	36	15	3	2	2			7		2	4	1											
昭54.	4.	1	51	21	4	3	2	1		8		2	9	1											
昭57.	4.	1	58	21	4	3	2	2		10		2	13	1											
昭62.	4.	1	56	19	4	2	2	2		11		3	12	1											
昭63.	4.	1	59	19	4	2	2	2		11		5	10	1		1	1	1	1						
平元.	4.	1	60	20	4	2	2	2		11		5	10	1		1	1	1	1						
平2.	4.	1	61	20	4	2	2	2		12		5	10	1		1	1	1	1						
平3.	4.	1	67	21	4	2	2	2		12		5	15	1		1	1	1	1						
平4.	4.	1	68	21	4	3	2	2		12		5	16	1		1			1						
平5.	4.	1	70	21	4	3	2	2		12	1	5	17	1		1			1						
平6.	4.	1	72	21	4	3	2	2		12	1	5	19	1		1			1						
平7.	4.	1	75	21	4	3	2	2		12	2	5	21	1		1			1						
平8.	4.	1	76	21	4	3	2	3		12	2	5	21	1		1			1						
平9.	4.	1	78	21	4	3	3	3		12	2	5	22	1		1			1						
平10.	4.	1	80	21	4	3	3	3		11	3	5	22	1		1	1	1	2						
平11.	4.	1	80	21	4	3	3	3		10	4	5	21	1		1	1	1	3						
平12.	4.	1	81	21	4	3	3	3		9	5	5	22	1		1	1	1	3						
平13.	4.	1	81	21	4	3	3	3		9	5	5	21	1		1	1	1	4						
平14.	4.	1	81	21	4	3	3	3		9	5	5	21	1		1	1	1	4						
平15.	4.	1	81	21	4	3	3	3		9	5	5	21	1		1	1	1	4						
平16.	4.	1	81	21	4	3	3	3		7	7	5	21	1		1	1	1	4						
平17.	4.	1	81	21	4	3	3	3		5	9	5	21	1		1	1	1	4						
平18.	4.	1	81	21	5	3	3	3		3	11	5	21	1		1	1	1	4						
平19.	4.	1	82	20	6	3	3	3		2	12	5	21	1		1	1	1	4						
平20.	4.	1	78	18	6	3	3	3		1	13	5	21	1				1	3						
平21.	4.	1	78	18	6	3	3	3			14	5	21	1				1	3						
平22.	4.	1	78	18	6	3	3	3			14	5	21	1				1	3						
平23.	4.	1	78	18	6	3	3	3			14	5	21	1				1	3						
平24.	4.	1	77	18	6	3	3	3			14	5	20	1				1	3						

平成 24 ・ 4 ・ 1	消 防 局		12								2	1	6	1					2	
	米消 防 子署	本 署	15	4	1	1	1				2	1	4						1	
		皆生出張所	6	1	1		1	1			1		1							
		南部出張所	4	2							1		1							
		伯耆出張所	4	1	1						1		1							
	境消 防 港署	本 署	13	2	1	2	1	1			2	1	2							1
		弓浜出張所	4	2							1		1							
	大消 防 山署	本 署	5	1	1						1	1	1							
		中山出張所	4	2							1		1							
	江消 防 府署	本 署	6	1	1			1			1	1	1							
		生山出張所	4	2							1		1							
	計			77	18	6	3	3	3	0	0	14	5	20	1	0	0	1	1	3

(4) 消防車両概況

平成24年4月1日現在

所属	車 号	登 録 番 号	車 名	機 装	購 入 年 月 日	摘 要
消 防 局	局救急1号車	鳥取88に3544	トヨタ	高規格車 4WD	平成 9. 9. 18	消防庁補助
	局救急2号車	鳥取800さ1286	トヨタ	高規格車 4WD	平成13. 1. 15	消防庁補助
	局指揮車	鳥取800さ4412	ニッサン		平成19. 3. 29	
	広報1号車	鳥取88す 988	ニッサン		平成 5. 8. 30	寄贈 日本消防協会
	広報2号車	鳥取45せ3407	マツダ		平成 6. 5. 26	
	広報3号車	鳥取500ね325	ニッサン		平成18. 11. 24	寄贈 米子危保協会
	局査察1号車	鳥取40ほ8367	ホンダ		平成 3. 7. 12	
	局査察2号車	鳥取40む2123	三菱		平成 5. 5. 24	
	局査察3号車	鳥取40む2124	三菱		平成 5. 5. 24	
	支 援 車	鳥取800は 512	日野	支援車 I型	平成23. 1. 12	総務省より無償使用
	連 絡 車	鳥取300た1821	ニッサン		平成16. 5. 27	
	作 業 車	鳥取800さ5938	いすゞ	2t	平成23. 12. 21	
米 子 消 防 署	1 号 車	鳥取800さ 654	三菱	CD-I・A2	平成12. 1. 24	消防庁補助
	2 号 車	鳥取88に4492	いすゞ	CD-I・A2	平成11. 1. 25	消防庁補助
	3 号 車	鳥取88に2581	三菱	CD-I・A2	平成 8. 1. 22	消防庁補助
	5 号 車	鳥取88に3128	三菱	CD-I・A2	平成 9. 1. 31	消防庁補助
	タ ン ク 車	鳥 88に4491	日野	I-A	平成11. 1. 25	消防庁補助
	化 学 車	鳥取800は387	日野	II型	平成19. 12. 14	
	梯 子 車	鳥取800は110	ニッサン	40m級	平成13. 3. 16	消防庁補助
	救 急 1 号 車	鳥取800さ3901	トヨタ	高規格車 4WD	平成17. 11. 20	
	救 急 2 号 車	鳥取800さ5065	トヨタ	高規格車 4WD	平成21. 2. 19	
	指 揮 車	鳥取88に4603	トヨタ		平成11. 3. 10	
	資 材 搬 送 車	鳥取88に3730	三菱	2t	平成 9. 12. 25	
	米子広報1号車	鳥取800さ2987	ニッサン		平成15. 10. 15	
米子広報2号車	鳥取88に1311	トヨタ		平成 4. 9. 16	寄贈 日本防火協会	
米子査察1号車	鳥取40ほ8366	ホンダ		平成 3. 7. 12		
米子査察2号車	鳥取40め3582	スズキ		平成 6. 5. 10		
皆 生 出 張 所	1 号 車	鳥取800さ5365	三菱		平成22. 2. 15	
	タ ン ク 車	鳥 800さ2061	日野	I-B	平成14. 1. 31	寄贈 日本消防協会
	救 助 工 作 車	鳥取88ゆ 637	日野	III型	平成 8. 3. 28	消防庁補助
	屈 折 梯 子 車	鳥取800は 556	日野	15m級	平成24. 3. 21	消防庁補助
	救 急 車	鳥取800さ3939	トヨタ	高規格車 4WD	平成17. 12. 21	寄贈 損害保険協会
広 報 車	鳥取800さ2543	ニッサン		平成14. 12. 20		
南 部 出 張 所	1 号 車	鳥取800さ5955	日野	CD-I・A2	平成23. 12. 19	
	2 号 車	鳥取88に3129	三菱	CD-I・A2	平成 9. 1. 31	消防庁補助
	救 急 車	鳥取800さ3041	ニッサン	高規格車 4WD	平成15. 11. 17	消防庁補助
	広 報 車	鳥取88す 969	マツダ		平成 5. 6. 3	

所属	車 号	登 録 番 号	車 名	機 装	購入年月日	摘 要
伯耆出張所	1 号 車	鳥取800さ5956	日野	CD-I・A2	平成23. 12. 19	
	タンク車	鳥取800は 292	日野	I-A	平成18. 2. 28	消防庁補助
	救急車	鳥取800さ3508	トヨタ	高規格車 4WD	平成16. 11. 29	消防庁補助
	広報車	鳥取88す 968	マツダ		平成 5. 6. 3	
境港	1 号 車	鳥取800さ3555	日野	CD-I・A2	平成17. 1. 12	消防庁補助
	2 号 車	鳥取88に4493	いすゞ	CD-I・A2	平成11. 1. 25	消防庁補助
	タンク車	鳥取800さ 656	日野	I-B	平成12. 1. 24	消防庁補助
	救助工作車	鳥取800は 51	日野	II型	平成12. 2. 21	防衛庁補助
	ボートトレーラ	鳥取800る 15	イージーホーラー		平成12. 2. 21	防衛庁補助
	化学1号車	鳥取88は107	日野	IV型・A1	平成13. 2. 28	防衛庁補助
	化学2号車	鳥取88に 914	三菱	I型・A1	平成 3. 4. 24	寄贈 損害保険協会
	梯子車	鳥取88ゆ 689	日野	25m級	平成 8. 12. 19	防衛庁補助
	救急1号車	鳥取800さ5432	ニッサン	高規格車 4WD	平成22. 3. 26	防衛省補助
	救急2号車	鳥取800さ4415	ニッサン	高規格車4WD	平成19. 3. 27	防衛庁補助
消防署	指揮車	鳥取800さ2633	ニッサン		平成15. 3. 20	
	境港広報車	鳥取880あ95	ダイハツ		平成18. 8. 7	
	境港査察車	鳥取80あ653	ダイハツ		平成 8. 12. 25	
弓浜出張所	1 号 車	鳥取800さ5713	日野	CD-I・A2	平成23. 2. 25	消防庁補助
	2 号 車	鳥取88に1777	三菱	CD-I・A2	平成 6. 1. 26	消防庁補助
	救急車	鳥取800さ3595	トヨタ	高規格車 4WD	平成17. 2. 23	防衛庁補助
	広報車	鳥取88す1119	マツダ		平成 6. 5. 25	
大山消防署	1 号 車	鳥取88に2580	三菱	CD-I・A2	平成 8. 1. 22	消防庁補助
	タンク車	鳥取800は 337	日野	CD-I・A2	平成19. 2. 23	
	救急車	鳥取800さ4747	ニッサン	高規格車 4WD	平成20. 1. 31	
	指揮車	鳥取800さ3175	ニッサン		平成16. 3. 17	
	広報車	鳥取800さ2988	ニッサン		平成15. 10. 15	
中山出張所	1 号 車	鳥取800さ5714	日野	CD-I・A2	平成23. 2. 25	消防庁補助
	2 号 車	鳥取88に3638	三菱	CD-I・A2	平成 9. 11. 7	消防庁補助
	救急車	鳥取800さ6026	トヨタ	高規格車 4WD	平成24. 3. 22	消防庁補助
	広報車	鳥取80あ1132	ダイハツ		平成16. 3. 5	
江府消防署	1 号 車	鳥取88に2579	三菱	CD-I・A2	平成 8. 1. 22	消防庁補助
	タンク車	鳥取88に3633	日野	I-B	平成 9. 11. 7	消防庁補助
	救助工作車	鳥取800さ2568	日野	II型	平成15. 3. 20	消防庁補助
	救急車	鳥取800さ5350	トヨタ	高規格車 4WD	平成22. 1. 26	消防庁補助
	指揮車	鳥取800さ3174	ニッサン		平成16. 3. 17	
	江府査察車	鳥取40ほ2022	三菱		平成 3. 2. 22	
生山出張所	1 号 車	鳥取88に2668	三菱	CD-I・A2	平成 8. 3. 26	消防庁補助
	2 号 車	鳥取800さ5044	日野	CD-I・A2	平成21. 1. 28	消防庁補助
	救急車	鳥取800さ5708	トヨタ	高規格車 4WD	平成23. 2. 26	消防庁補助
	広報車	鳥取80あ1133	ダイハツ		平成16. 3. 5	

消防ポンプ自動車18 タンク車6 救助工作車3 化学車3 梯子車3

救急車14 指揮車5 広報車13 査察車7 作業車1

支援車1 資機材搬送車1 連絡車1 ボートトレーラー1

総数77台

(5) 救急・救助

(5-1) 救急隊配置場所

平成24年4月1日現在

配置場所	車両区分	隊数
米子消防署	高規格救急車	2隊
皆生出張所	高規格救急車	1隊
南部出張所	高規格救急車	1隊
伯耆出張所	高規格救急車	1隊
境港消防署	高規格救急車	2隊
弓浜出張所	高規格救急車	1隊
大山消防署	高規格救急車	1隊
中山出張所	高規格救急車	1隊
江府消防署	高規格救急車	1隊
生山出張所	高規格救急車	1隊

(5-2)高規格救急車積載一覧

積載器具名		数量	積載器具名		数量
心電図伝送装置		1式	ドーナツ型まくら		1
半自動式除細動器		1式	感染防止用資材セット		3式
ベッドサイドモニター		1式	舌庄子		3
自動式人工呼吸器		1式	舌鉗子		1
心電計		1式	マギール鉗子	大・小	各1
全身固定用具		1式	ステイッフネック	大・中・小	各1
在宅医療セット		1式	万能ハサミ		2
頭部固定具		1式	フェイスマスク	大・中・小	各2
新生児用資器材		1式	輸液セット	三方活栓付チューブ	4
携帯電話		1	乳酸リンゲル液		5
携帯無線機		1	留置針	18・20・22	適量
電動吸引器		1式	経口エアウェイ	大・中・小・極小	各1
バキュームスプリント		1式	経鼻エアウェイ	6・7・8・9	適量
マジックギプスセット		1式	鼻カニューレ		1
バッグマスクセット		1式	クリーンネット		1
喉頭鏡セット		1式	洗面器		1
メインストレッチャー		1	尿器		1
スクープストレッチャー		1	開口器		1
サブストレッチャー		1	吸引カテーテル		適量
ユニオン担架		1	おはり箱		1
布担架		1	洗眼器		1
酸素ボンベ	10リットル	2	気管内挿管チューブ	4・5・7・8・9	適量
減圧弁		2	気管切開カニューレ		適量
酸素加湿流量計	二連	1	マスク		適量
血圧計	アネロイド・ハンド式	各1	ピンセット		1
聴診器		3	スタイレット		4
温・冷蔵庫		1	プラスチックグローブ		適量
浮環		1	手術用手袋		適量
グライスマスター		1	ディスプレイ電極	心電計用	適量
万能斧		1	三角布		適量
レスキューン		1	ハイゼガーゼ		適量
バー		1	ケーパイン		適量
サーチライト		4	各種テープ		適量
水中めがね		2	紙マスク		適量
トリアージタッグ		適量	消毒綿		適量
毛布		2	シーネ	大・中・小	各1
コンビチューブ		適量	砂のう		3
酸素マスク		適量	固定用ベルト		2
救急シート		1	シリンジ	10・20・30mm	各1
雨覆いシート		1	冷却パック		2
駆血帯		3	患者搬送記録・搬送証		適量
止血帯	ケース入	1	救命処置記録票		適量
体温計		1	住宅地図		1式
まくら		1			

(5-3)救助隊配置場所

平成24年4月1日現在

配置場所	隊区分	車両区分
米子消防署	救助隊	化学消防自動車(Ⅱ型)
境港消防署	救助隊兼水難救助隊	救助工作車(Ⅱ型)
大山消防署	救助隊兼特殊災害隊	水槽付消防自動車
江府消防署	救助隊	救助工作車(Ⅱ型)
皆生出張所	高度救助隊	救助工作車(Ⅲ型)

(5-4)高度救助用資機材一覧

機材名	規格
画像探索機Ⅰ型	MVS29-7600(一式)
画像探索機Ⅱ型	スワットカム・モデル10(二式)
地中音響探知機	TPL310B(ワンボックスタイプ)(一式)
熱画像直視装置	EEV-P4438型(一式)
夜間用暗視装置	スタビスコープ S-1240(一式)
地震警報機	サクラ Qアラート マークⅡ(一式)

(5-5)救助工作車(Ⅲ型)積載一覧表

積載器具名		数量	積載器具名		数量
三連梯子	8.7m	1	酸素濃度測定器		1
かぎ付単梯子	3.1m	1	有毒ガス測定器		1
ワイヤー梯子	1.1m	1	可燃性ガス測定器		1
耐電衣	ヘルメット・手袋	5組	サバイバースリング	スーパカラビナ付	2
救助用三脚		1式	エスケープ		2
鉄筋カッター	充電式	1	マット型空気ジャッキ	60・40・24t他	1式
SOS		1式	小型マット型空気ジャッキ		1式
ストライカー		1	ツインプーリー	カラビナ	2
空気呼吸器	レスクマスク付	3	ワイドプーリー		4
予備ボンベ	8L	14	エイト環		5
チルホール	ワイヤー10・20m	1式	カラビナ		20
エアラインマスク		2式	スーパーカラビナ		10
発電機	EF2300	1	エッジプロテクター		2
ワイヤーロープ	10・7・5・3m	8	安全帯		10
滑車	5t	2	縛帯		2
〃	オタフク	1	ユマール		2
プライムカット		1式	張力計	3t	1
クイックカット		1式	送排風機	ダクト付	1式
ハンマードリル		1	コードリール	2.9m	1
エアーソー		1式	スローダン	3.0m	1
ホルマトロ	スプレッダー	1	東消式担架		1
〃	カッター	1	バスケット担架	レスキューブライドル	1
〃	プランジャーラム	1	折りたたみ担架		2
〃	ホース・ホースリール	1	布担架		1
〃	エンジンポンプ	1	ユニオン担架		1
〃	フートポンプ	1	救命索発射銃	M-63	1式
〃	付属品	1式	削岩機		1式
ペダルカッター		1	巻きロープ		23
ダイヤモンドチェンソー	パワーユニット他	1式	Vスリング	3m・5m	6
スパカッター		1	都市型救助資機材	ザイル、プーリー他	1式
エンジンカッター		1	スリリングロープ		適量
チェンソー		1	捨綱		適量
アルミジャッキ		1	浮環		1
検電器		1	あて木		適量
ピンジャッキ		3	双眼鏡		1
拡声器		2	反射チョッキ		7
安全帯		6	サーチライト	ハロゲン	4
レスキューフォース		2	水中ライト		1
ゴーグル		7	水中メガネ	シュノーケル付	2
防塵マスク		6	つるはし		1
トップマン		1	なた		1
セーフティーボーイ		1	掛矢		1
ボルトクリッパー	絶縁タイプ	1	大ハンマー		1
パイプレンチ		1	大斧		1
サルベージシート		1	スコップ		2
投光器		1式	鋸		1
吸着剤		適量	とび口		2

※救助バッグ (小網×14・カラビナ×21・ワイドプーリー×2)

※救急用資機材 (救急箱×1・ディバッグ×2・梯状副子×適量)

(6)通信施設

指令施設

指令台	3式	各台は、指令用ディスプレイ、 地図用ディスプレイ、 支援情報ディスプレイを装備
指揮台	1式	
無線統制台	1式	
署所端末装置	12式	
各種表示盤	1式	支援情報表示盤・車両運用表示盤
指令用ホストコンピューターシステム	1式	
発信地照会端末装置	1式	
携帯・IP電話等位置情報通知システム	1式	

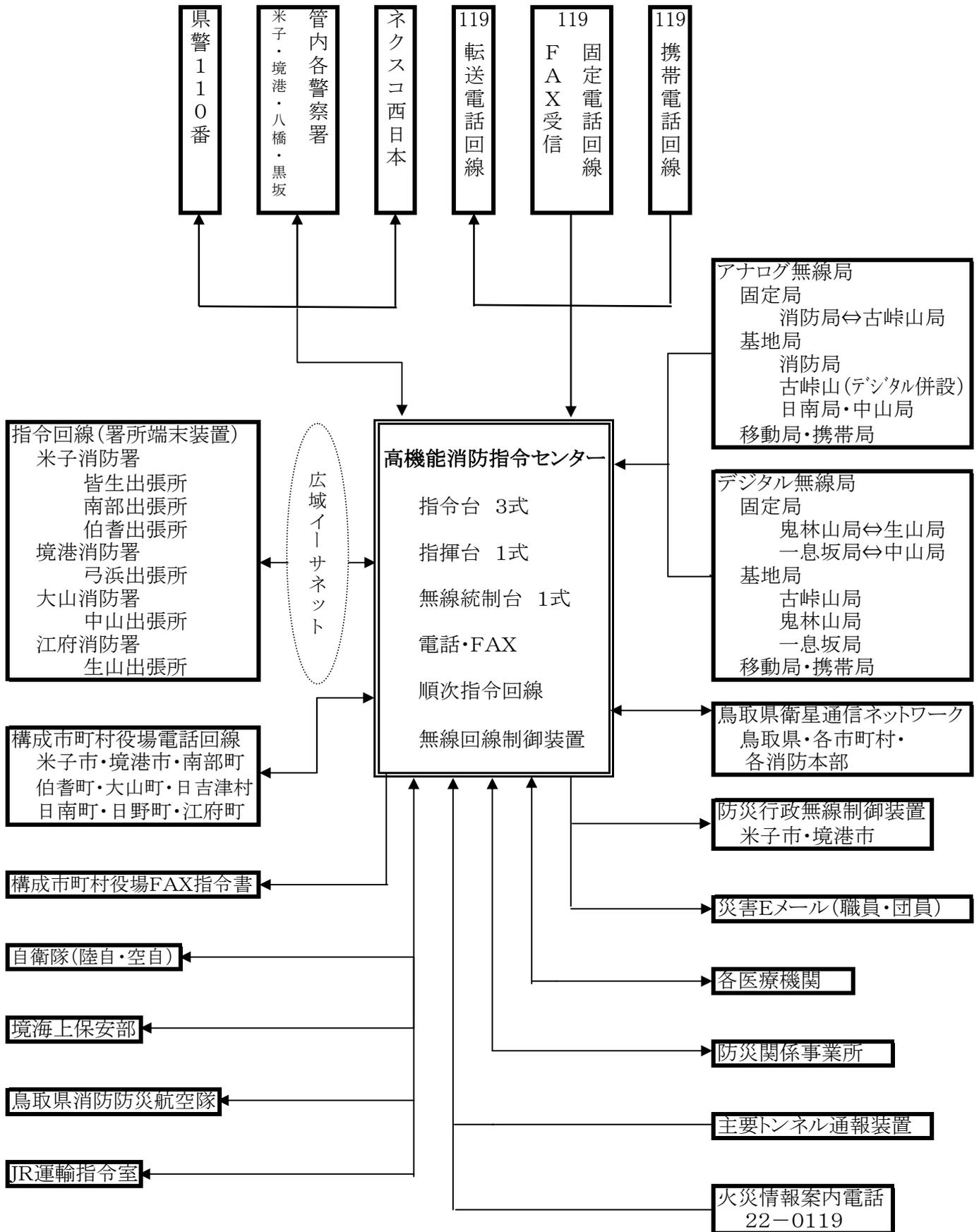
有線通信設備

119番専用回線	15回線	
固定電話回線 (ISDN回線)	12回線	IP電話重畳・FAX119
固定電話回線 (アナログ回線)	1回線	
携帯電話回線	2回線	
一般加入電話	23回線	
火災情報案内電話	10回線	
専用線		
署所指令専用線	10回線	
防災関係機関専用線	5回線	
広域イーサネット		
広域事務局・広域各施設		事務局・リサイクルプラザ・エコスラグセンター・米子浄化場 白浜浄化場・桜の苑
消防局・10署所		消防局・米子消防署・皆生(出)・南部(出)・伯耆(出)・境港消防 署・弓浜(出)・大山消防署・中山(出)・江府消防署・生山(出)

無線通信設備

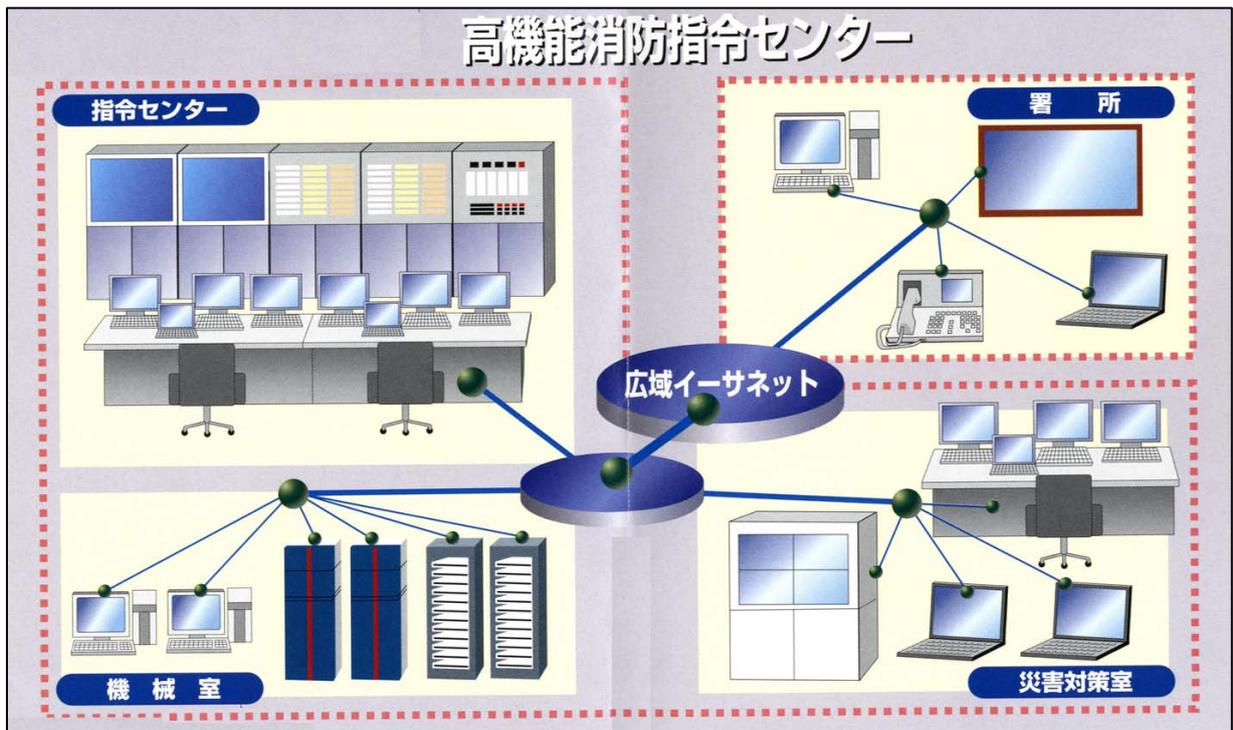
無線回線制御装置	1式	デジタル無線設備用		
固定局	VSAT地球局	1局	鳥取県地域衛星通信ネットワーク	
	多重	消防局	1局	マイクロ7.5G(デジタル併用)
		古峠山局	1局	マイクロ7.5G(デジタル併用)
	デジタル	鬼林山局	1局	簡易マイクロ(FWA18G)
		一息坂局	1局	簡易マイクロ(FWA18G)
		生山局	1局	簡易マイクロ(FWA18G)
		中山局	1局	簡易マイクロ(FWA18G)
基地局	アナログ	消防局	1局	
		古峠山局	1局	*デジタル併設
		中山局	1局	
		日南局	1局	
	デジタル	古峠山局	1局	
		鬼林山局	1局	
一息坂局	1局			
陸上移動局	消防波		63局	アナログ
	救急波		29局	アナログ14局、デジタル15局
	携帯局	1W	2局	デジタル携帯無線
		5W	78局	アナログ77局、デジタル可搬型1局
10W		4局	アナログ可搬型	

鳥取県西部消防局通信系統図





指令センター全景



高機能消防指令センター ネットワーク構成イメージ

予 防



予 防

(1) 防火対象物の現況

平成24年3月31日現在

種 別	項 別 (1)		(2)				(3)		(4)	(5)		(6)				(7)	(8)
	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ		
対 象 物 種 別	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	公会堂又は集会場	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	遊技場又はダンスホール	性風俗関連特殊営業店舗	カラオケボックス等	待合、料理店その他これらに類するもの	飲食店	百貨店、マーケット、店舗又は展示場	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	寄宿舎、下宿又は共同住宅	病院、診療所、又は助産所	老人短期入所施設、養護老人ホーム	老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム	幼稚園、盲ろう学校又は養護学校	小中学校、高校、大学、各種学校等	図書館、博物館、美術館等
延べ面積150㎡以上のもの	19	133	1	23		6	1	189	406	208	1,924	192	75	195	25	352	30
防火管理者を選任すべきもの	19	119	1	22		6	1	186	273	130	221	61	49	120	17	97	15

種 別	項 別 (9)		(10)	(11)	(12)		(13)		(14)	(15)	(16)		16の2	16の3	(17)	(18)	
	イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ					
対 象 物 種 別	蒸気浴場、熱気浴場等	イに掲げる以外の公衆浴場	停車場、船舶又は航空機の発着場	神社、寺院、教会等	工場又は作業場	映画スタジオ又はテレビスタジオ	自動車車庫又は駐車場	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	倉庫	前項号に該当しない事業所	特定防火対象物の存する複合用途防火対象物	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	地下街	準地下街	重要文化財・重要美術品等の建築物	延長五十メートル以上のアーケード	合 計
延べ面積150㎡以上のもの	16	7	5	153	1,094		119	6	951	1,047	440	99			25	11	7,752
防火管理者を選任すべきもの	5	2	2	86	89				13	205	296	22			1		2,058

(2) 各種届出事務処理の状況

項 目	消 防 計 画 作 成 （ 変 更 ） 届 出 書	防 火 管 理 者 選 任 （ 解 任 ） 届 出 書	防 火 対 象 物 点 検 結 果 報 告 書	防 火 対 象 物 点 検 報 告 特 例 認 定 申 請 書	防 災 管 理 点 検 結 果 報 告 書	防 災 管 理 点 検 特 例 認 定 申 請 書	圧 縮 ア セ チ レ ン ガ ス 等 の 貯 蔵 又 は 取 扱 開 始 届 出 書	消 防 用 設 備 等 点 検 結 果 報 告 書	炉 ・ 厨 房 ・ ボ イ ラ ー 等 設 置 届	変 ・ 発 ・ 蓄 電 池 等 設 置 届	少 量 危 険 物 ・ 指 定 可 燃 物 等 の 貯 蔵 又 は 取 扱 開 始 届 出 書	防 火 対 象 物 使 用 開 始 届
受理数	454	385	128	10	8		41	2,255	47	93	90	169

(3) 防火対象物の用途別査察状況

査察件数

1	イ	劇 場、映 画 館、演 芸 場 又 は 観 覧 場	5
	ロ	公 会 堂 又 は 集 会 場	20
2	ロ	遊 技 場 又 は ダ ン ス ホ ー ル	2
3	ロ	飲 食 店	19
4		百 貨 店、マ ー ケ ッ ト、店 舗 又 は 展 示 場	35
5	イ	旅 館、ホ テ ル、宿 泊 所 そ の 他 こ れ ら に 類 す る も の	28
	ロ	寄 宿 舎、下 宿 又 は 共 同 住 宅	8
6	イ	旅 館、ホ テ ル、宿 泊 所 そ の 他 こ れ ら に 類 す る も の	6
	ロ	老 人 短 期 入 所 施 設、養 護 老 人 ホ ー ム	14
	ハ	老 人 デ ィ サ ー ビ ス セ ン タ ー・軽 費 老 人 ホ ー ム	30
7		小 中 学 校、高 校、大 学、各 種 学 校 等	26
8		図 書 館、博 物 館、美 術 館 等	9
9	ロ	イ に 掲 げ る 以 外 の 公 衆 浴 場	2
11		神 社、寺 院、教 会 等	12
12	イ	工 場 又 は 作 業 場	68
13	イ	自 動 車 車 庫 又 は 駐 車 場	5
	ロ	飛 行 機 又 は 回 転 翼 航 空 機 の 格 納 庫	1
14		倉 庫	54
15		前 項 号 に 該 当 し な い 事 業 所	58
16	イ	特 定 防 火 対 象 物 の 存 する 複 合 用 途 防 火 対 象 物	43
	ロ	イ に 掲 げ る 以 外 の 複 合 用 途 防 火 対 象 物	5
17		重 要 文 化 財・重 要 美 術 品 等 の 建 築 物	18

合計 468

(4) 建築同意の用途別事務処理状況

平成23年4月1日～平成24年3月31日

区 分		合 計	新築	増築	その他	
1	イ	劇 場 ・ 映 画 館 等				
	ロ	公 会 堂 又 は 集 会 場	4	3	1	
2	イ	キ ャ バ レ ー 等				
	ロ	遊 技 場 等	1	1		
	ハ	性 風 俗 関 連 特 殊 営 業 店 舗				
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等				
3	イ	待 合 ・ 料 理 店 等				
	ロ	飲 食 店	9	6	3	
4		百 貨 店 ・ 店 舗 等	14	11	3	
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル	1	1		
	ロ	共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	14	13	1	
6	イ	病 院 ・ 診 療 所 等	9	5	4	
	ロ	老 人 短 期 入 所 施 設 等	11	9	2	
	ハ	老 人 デ ィ サ ー ビ ス 等	7	6	1	
	ニ	幼 稚 園 ・ 養 護 学 校 等	1		1	
7		学 校	13	6	5	2
8		図 書 館 ・ 美 術 館	2		2	
9	イ	蒸 気 ・ 熱 気 浴 場 等				
	ロ	イ 以 外 の 公 衆 浴 場	2		2	
10		車 両 の 停 車 場 等				
11		神 社 ・ 寺 院 等	4	2	2	
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	15	12	3	
	ロ	テ レ ビ ス タ ジ オ 等				
13	イ	車 庫 ・ 駐 車 場	9	6	3	
	ロ	飛 行 機 の 格 納 庫				
14		倉 庫	42	28	14	
15		前 各 号 に 該 当 し な い 事 業 所	40	24	16	
16	イ	特 別 防 火 対 象 物 が 存 す る 複 合 用 途 防 火 対 象 物	6	5	1	
	ロ	イ 以 外 の 複 合 用 途 防 火 対 象 物	7	5	2	
17		重 要 文 化 財				
18		50m 以 上 の ア ー ケード				
一 般 住 宅		専 用 住 宅	30	22	8	
	併 用	店 舗 付				
		そ の 他	9	9		
	長	屋 住 宅	76	76		
		昇 降 機				
		合 計	326	250	74	2

(5) 危険物製造所等の現況 (地区別施設件数)

平成24年3月31日現在

施設 市町村名	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所			
			屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	販 売	移 送	一 般
米 子 市	495	1	72	25	11	150		72	9	90	1		64
境 港 市	414		24	68	4	62		142	41	42		1	30
日 吉 津 村	12		1			2		1	1	7			
大 山 町	150		5	5	6	87		12	4	19			12
南 部 町	39		6	2	1	14		6		6			4
伯 耆 町	87		3	4	3	48		4		15			10
日 南 町	43		2	3	1	11		7	1	15			3
日 野 町	29		2	2	1	12		2	1	4			5
江 府 町	26		1			8		3		8			6
合 計	1,295	1	116	109	27	394		249	57	206	1	1	134

(6) 危険物製造所等の事務処理件数

施設 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所			
			屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	販 売	移 送	一 般
設 置 許 可	18			2		1		10	1	2			2
変 更 許 可	46		2	2	1	9		6		22			4
設 置 完 成 検 査	15			1		1		10	1	2			
変 更 完 成 検 査	41		2	2	1	8		2		22			4
仮 使 用 承 認	23					2				20			1
完 成 検 査 前 検 査	55												
仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱	95												
品 名 ・ 数 量 等 変 更 届	7												
譲 渡 引 渡 届	16												
設 置 者 等 変 更 届	68												
廃 止 届	41												
保 安 監 督 者 選 解 任 届	66												
使 用 休 止 再 開 届	2												

(7) 危険物査察状況

製造所	貯蔵所					取扱所					計
	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	
1	29	17	4	60		36			1	25	173

(8) 火薬類取締法関係

	区 分	件 数
許 可	譲 渡 許 可	4
	譲 受 許 可	1
	譲 受 ・ 消 費 許 可	22
	煙 火 消 費 許 可	44
	合 計	71

	区 分	件 数	
立 入 検 査	消 費 場 所	採 石	21
		土 木	4
		そ の 他	
	煙 火 消 費 許 可	44	
	火 薬 庫 外 貯 蔵 場 所	5	
	合 計	74	

(9) 液化石油ガス法関係

処 理 内 容	件 数
液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 届 受 理	6

火災概況



I 火災概況

(平成23年1月～12月)

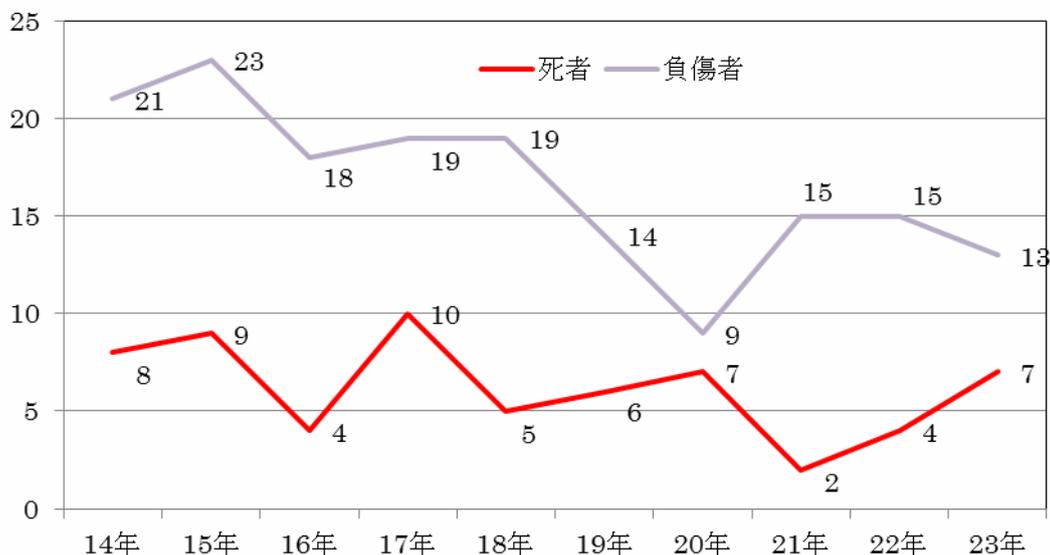
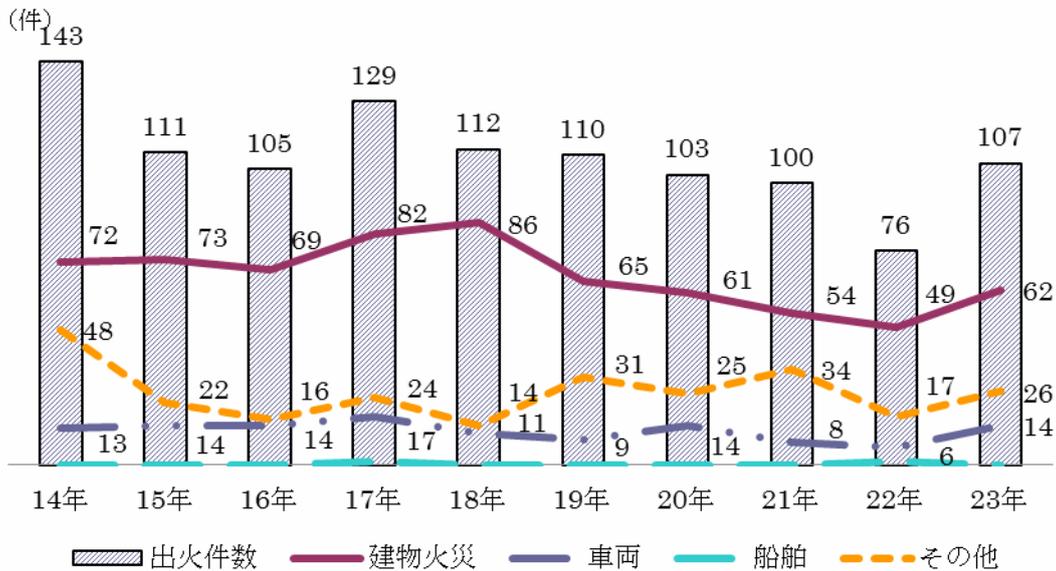
1 火災の現況と最近の動向

この10年間の出火件数をみると、年間平均出火件数は109.9件で、143件を記録した平成14年以降おおむね平均値に近い件数で推移し、前年は最も少ない76件でした。

平成23年中の火災件数は107件と前年に比べ31件(40.8%)増加しましたが、10年前の(平成14年中の出火件数)の74.8%となっています。

また、火災による死者数は過去10年間の年間平均は6.2人で、平成17年に10人の最多を記録した後、平成21年には2人まで減少しましたが、平成23年は7人の死者が発生し前年に比べ3人(75%)増加しています(別図I-1、別表I-1参照)。

別図I-1 火災の推移と傾向図



別表 I - 1 火災総括表

区 分	平成14年	平成22年 (A)	平成23年 (B)	増減 (B) - (A) (C)	増減率 (C)/(A) ×100 (%)	
出火件数 (件)	143	76	107	31	41	
建物火災	72	49	62	13	27	
林野火災	10	3	5	2	67	
車両火災	13	6	14	8	133	
船舶火災	0	1	0	△ 1	△ 100	
その他火災	48	17	26	9	53	
焼損棟数 (棟)	105	87	101	14	16	
全焼	33	29	33	4	14	
半焼	5	6	10	4	67	
部分焼	40	28	33	5	18	
ぼや	27	24	25	1	4	
建物焼損床面積 (㎡)	4,364	6,947	5,497	△ 1,450	△ 21	
建物焼損表面積 (㎡)	140	156	175	19	12	
林野焼損表面積 (a)	453	9	21	12	133	
死者 (人)	8	4	7	3	75	
負傷者 (人)	21	15	13	△ 2	△ 13	
り災世帯数 (世帯)	66	37	52	15	41	
全損	17	14	11	△ 3	△ 21	
半損	2	1	7	6	600	
小損	47	22	34	12	55	
り災人員 (人)	207	85	146	61	72	
損害額 (千円)	261,812	187,017	207,316	20,299	11	
建物火災	252,724	184,933	196,727	11,794	6	
林野火災	1,638	18	462	444	2467	
車両火災	6,538	1,940	9,914	7974	411	
船舶火災	0	15	0	△ 15	△ 100	
その他火災	912	111	213	102	92	
1件当り 損害額 (千円)	火災全体	1,831	2,461	1,938	△ 523	△ 21
	建物火災	3,510	3,774	3,173	△ 601	△ 16
1件当り 焼損面積	建物 (㎡)	61	142	89	△ 53	△ 37
	林野 (a)	45	3	4	1	40
出火率 (件/万人)	5	3	4	1	—	

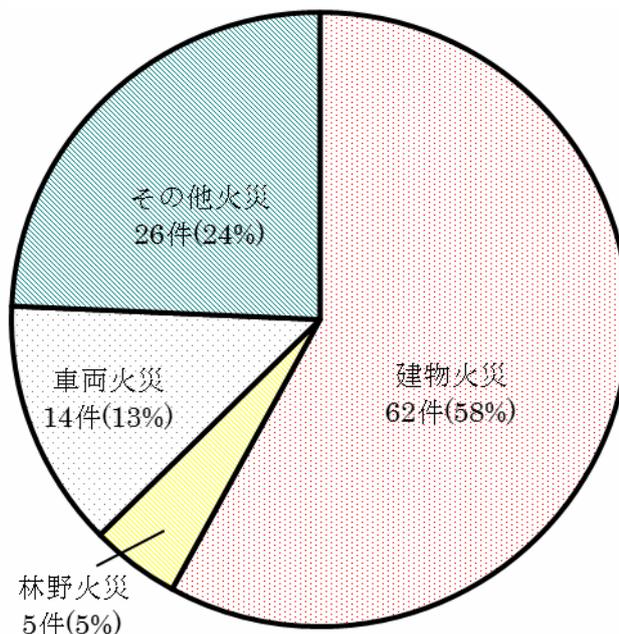
(備考)

- 1 各年の数値は、1月～12月に発生した火災を集計したもの。
- 2 「建物火災」とは、建物またはその収容物が焼損した火災をいう。
- 3 「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。
- 4 「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両及び被けん引車又はこれの積載物が焼損した火災をいう。
- 5 「船舶火災」とは、船舶又はその積載物が焼損した火災をいう。
- 6 「その他火災」とは、建物火災、林野火災、車両火災及び船舶火災以外の火災（空地、田畑、道路、河川敷、ごみ集積場、屋外物品集積所、軌道敷、電柱類の火災）をいう。
- 7 死者には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者を含む。
- 8 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。
- 9 △は負数を表す。

2 出火状況

(1) 建物火災は火災全体の58%
平成23年中の総出火件数107件について、その構成比率をみると建物火災が全火災の58%で最も高い比率を占め、その次にその他火災となっています(別図I-2参照)。

別図I-2 火災種別ごとの件数と構成比率



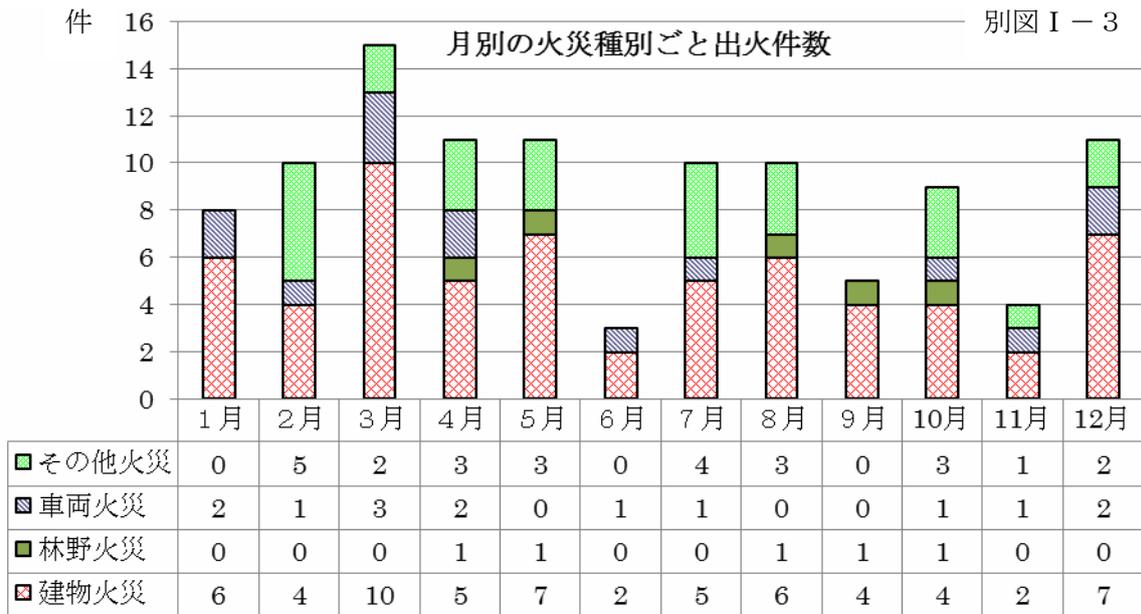
(2) 建物火災1件当たりの損額、焼損面積は減少
平成23年中の建物火災の1件当たりの損害額は前年比15.9%減少し、焼損面積も前年比37.5%の減少となっています(別表I-1参照)。

別表I-2 季節別件数と損害額

(3) 建物火災は冬季・春季に多く、損害も多い
平成23年中の建物火災について四季別にみると、火気を使用する機会が多い冬季から秋季にかけての出火件数は39件(62.9%)となっており、損害額は78.2%を占めています。出火件数も、総出火件数の61.7%となっており、損害額は76.9%を占めています(別図I-2、別図I-3参照)。

年	平成23年			
	建物火災件数(件)	構成比(%)	損害額(千円)	構成比(%)
春季(3月~5月)	22	35.5	118,240	60.1
夏季(6月~8月)	13	21.0	10,204	5.2
秋季(9月~11月)	10	16.1	32,680	16.6
冬季(12月~2月)	17	27.4	35,603	18.1
合計	62	100.0	196,727	100.0

年	平成23年			
	出火件数(件)	構成比(%)	損害額(千円)	構成比(%)
春季(3月~5月)	37	34.6	119,838	57.8
夏季(6月~8月)	23	21.5	10,908	5.3
秋季(9月~11月)	18	16.8	37,010	17.9
冬季(12月~2月)	29	27.1	39,560	19.1
合計	107	100.0	207,316	100.0



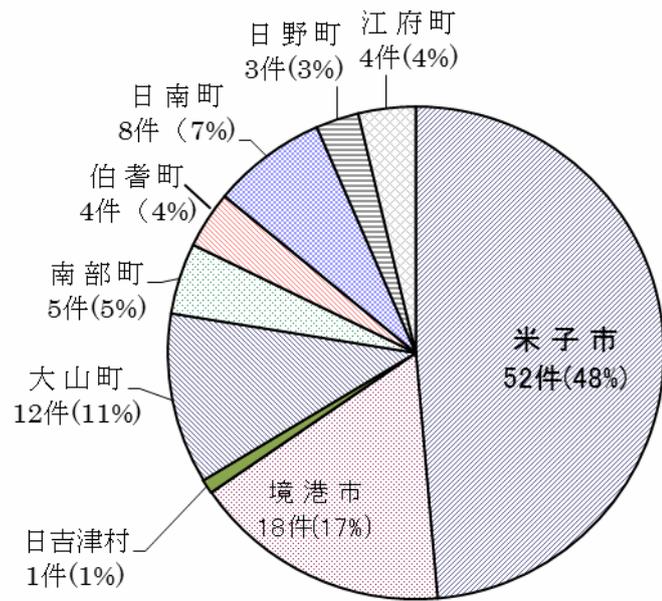
別図 I - 4 市町村別火災件数と構成比率

(4) 市町村別火災状況

平成23年中の火災件数を市町村別で見ると、米子市が最も多く52件(48%)、次いで境港市の18件(17%)、大山町の12件(11%)となっています。

日吉津村は、車両火災1件のみで建物火災は発生していません(別図I-4参照)

(市町村別火災概況一覧表の別表I-4、5については文末に添付)



5 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死傷者の状況

火災による死者数は7人で、前年に比べ3人(75%)増加し、火災種別では建物火災による死者が6人で、死者の総数に対する比率は85.7%となり、1人は車両火災によるものです。負傷者は13人で前年に比べ13.3%減少しました。

ア 逃げ遅れによる死者、消火中の負傷者が最も多い

死に至った経過は7人のうち4人が逃げ遅れで57.1%を占め、次いで放火自殺2人(28.5%)、経過不明1人(14.4%)となっています。

負傷の発生経過は消火中7人(53.8%)、避難中4人(30.7%)、就寝中・その他がそれぞれ1人となっています。

イ 火災による死者は1月から3月に多く発生

死者発生状況を月別にみると、暖房等の火気を使用する機会が多い1月から3月までの3か月間に年間の火災による死者の71.4%に当たる5人の死者が発生しています。

負傷者の発生状況を月別にみると、1月から3月まで及び12月に多くなっており、負傷者の69.2%に当たる9人の負傷者が発生しています(別表I-3参照)。

別表 I - 3 月別の火災による死傷者発生状況

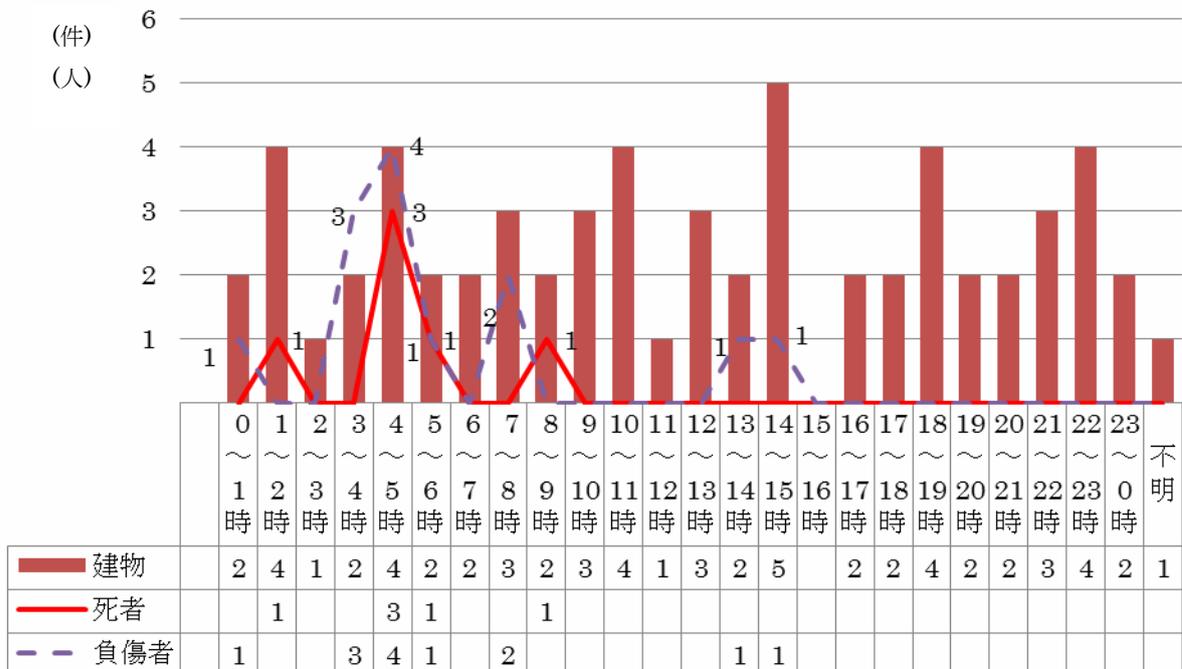
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
死者	3		2		1	1							7
負傷者	3	1	3		2				1	1		2	13

ウ 深夜から早朝の建物火災で死傷者が多く発生

出火時間帯別で建物火災の発生状況と死傷者の発生状況をみると、夜の22時から翌朝6時までの間の建物火災は、全建物火災件数62件のうちの19件(30.6%)ですが、同時時間帯での建物火災による死者は年間建物火災による死者数の83.3%に当たる5人の死者が発生しています。

負傷者も夜の22時から6時までの間に9人(69.2%)発生しています。(別図I-4参照)。

別図 I - 5 時間帯別における建物火災発生状況及び死傷者の発生状況

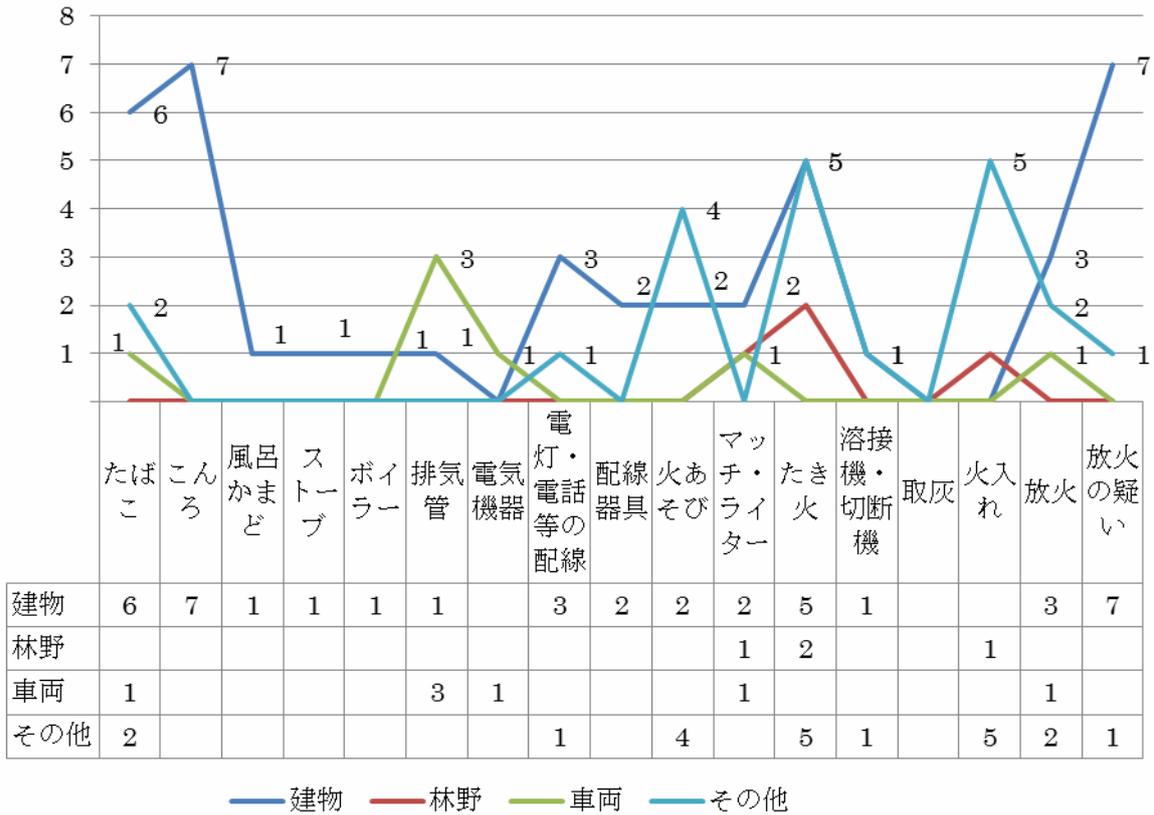


4 出火原因

総出火件数107件のうち出火原因が判明している74件の主な原因をみると、放火又は放火の疑いの合計数が14件（18.9%）、次いで、たき火12件（16.2%）、たばこ9件（12.1%）、こんろ7件（9.5%）となっています。

建物火災の主な原因をみると、放火又は放火の疑いの次に、こんろ・たばこなどで火気の取扱いの不注意や不始末から火災が発生しています（別図I-5参照）。

別図I-6 火災種別ごとの主な火災原因



別表 I - 4

市町村別火災状況

(平成23年1月～平成23年12月)

消防本部名 鳥取県西部広域行政管理組合

消防局

市町村名	火災件数		焼損面積		焼損棟数	り災世帯数	り災人員	死傷者		損害額 (千円)		
	合計	前(年)内件数は	建物	林野				床面積㎡	表面積㎡		林野	死者
米子市	52	(35)	35		2,072	79	62	31	88	5	8	69,057
境港市	18	(7)	9		429	48	12	9	22	1		10,238
日吉津村	1	(1)		1								69
大山町	12	(15)	4	1	385	38	8	4	11	1	2	24,952
南部町	5	(10)	3	1	388		3	2	8			4,540
伯耆町	4	(3)	2		164	5	3	2	6			3,733
日南町	8	(0)	6	1	1,899	5	10	2	7		3	91,140
日野町	3	(2)	1	1	5		3	1	3			140
江府町	4	(3)	2	1	155		1	2	1			3,447
合計	107	(76)	62	5	5,497	175	21	101	52	7	13	207,316

前年同期管内合計

	76	49	3	6	1	17	6,947	156	9	87	37	85	4	15	187,017
--	----	----	---	---	---	----	-------	-----	---	----	----	----	---	----	---------

出火原因 (管内合計)

	合計	たばこ	こんろ	かまど	風呂	炉	焼却炉	ストーブ	こたつ	ボイラー	煙突	排気管	電気機器	電気装置	電灯配線	内燃機関	配線器具	火あそび	マッチ等	たき火	溶接機器	灯火	衝突火花	取灰	火入れ	放火	放火疑	その他	調査中等
平成23年	107	9	7	0	1	0	0	1	0	1	0	4	1	0	4	0	2	6	4	12	2	0	0	0	6	6	8	15	18
平成22年	76	6	10	0	1	0	1	1	0	1	1	0	2	0	1	0	0	1	1	7	1	1	0	0	0	2	6	16	17

過去5年間の市町村別火災件数

鳥取県西部広域行政管理組合

別表I-5

	平成23年				平成22年				平成21年				平成20年				平成19年								
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	
米子市	52	35	4	13	5	22	35	24	2	3	1	5	54	28	4	22	47	30	9	8	56	37	5	14	
境港市	18	9	3	6	2	7	4	1	2	1	2	22	14	8	23	10	13	24	8	1	15				
日吉津村	1		1		1	1						0					0				0				
大山町	12	4	1	5	2	15	9	6	12	7	1	3	12	7	1	3	12	6	2	1	9	5	2	1	
南部町	5	3	1	1	2	10	7	2	1	1	1	3	1	3	3	3	3	3			6	3	2	1	
伯耆町	4	2	1	1	3	3	3	3	3	2	1	7	3	2	1	3	7	3	3	1	6	4	1	1	
日南町	8	6	1	1	0	5	1	2	5	1	2	2	5	1	2	2	6	5	1	3	3	3			
日野町	3	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1	0	0			0	0			4	3	1			
江府町	4	2	1	1	3	1	1	1	3	1	1	1	3	1	1	5	4	1	2	2	2				
合 計	107	62	5	14	26	76	49	3	6	1	17	100	54	4	8	34	103	61	3	14	110	65	5	9	31

救急・救助



II 救急概況

(平成23年1月～12月)

1 救急出動件数、救急搬送状況

平成23年中の救急出動件数は、前年に比べて853件増の9,828件、搬送人員は726人増の9,221人で、過去最多の救急件数となりました。
(別図Ⅱ-1、Ⅱ-2、Ⅱ-3参照)

2 市町村別救急活動状況

救急出動件数、救急搬送人員ともに増加しましたが江府町は減少しました。米子市は過去最多の件数となりました。

(別図Ⅱ-4参照)

3 傷病程度別搬送状況

傷病程度別の搬送人員では、中等症が4,513人(48.9%)で最も多く、次いで軽症が3,320人(36.0%)となっています。

(別図Ⅱ-5参照)

4 年齢別搬送状況

年齢別の搬送人員では、65歳以上の高齢者が5,336人(57.9%)と最も多くなっています。

(別図Ⅱ-6参照)

5 署所別救急活動状況

署所別では、米子消防署の出動件数及び搬送人員がそれぞれ3,457件(35.2%)、3,149人(34.2%)と最も多くなっています。

(別図Ⅱ-7参照)

6 月別救急活動状況

月別の出動件数は、1月が991件(10.1%)、続いて8月の890件(9.1%)となっています。

搬送人員は、1月が915人(9.9%)で最も多く、続いて12月の847人(9.2%)となっています。

(別図Ⅱ-8参照)

7 現場到着所要時間、収容所要時間

平均現場到着所要時間は7分42秒で前年より15秒の遅延、平均収容所要時間は36分4秒で前年より2分32秒遅延しました。

(別図Ⅱ-9、Ⅱ-10参照)

8 応急手当実施状況

心肺停止傷病者255人のうち、家族等により応急手当を受けた人は、131人(51%)でした。

(別図Ⅱ-11参照)

9 高度救命処置状況

心肺停止傷病者255人のうち187人が救急救命士による高度救命処置を受け、そのうち20人に回復が見られました。

(別図Ⅱ-12、Ⅱ-13参照)

10 救急講習件数の推移

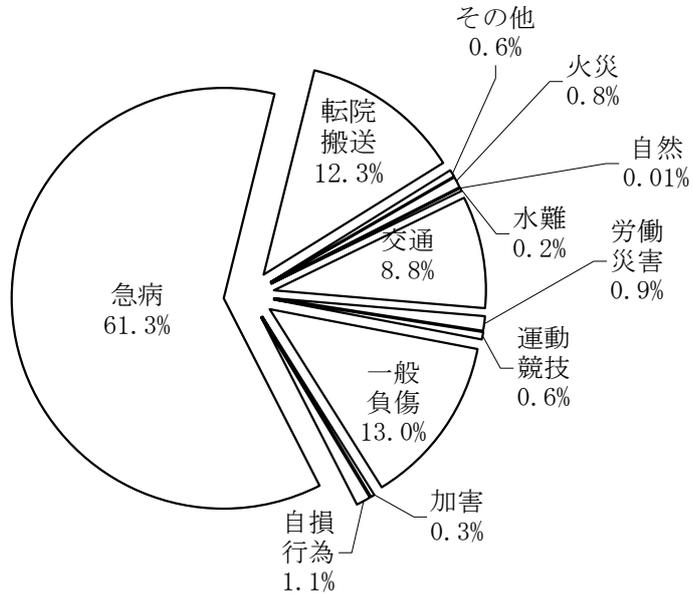
救急講習には、毎年約10,000人の方が受講され、圏域住民の応急手当に対する意識の高さがうかがえます。

(別図Ⅱ-14、Ⅱ-15、別表Ⅱ-1参照)

11 市町村別救急活動の推移

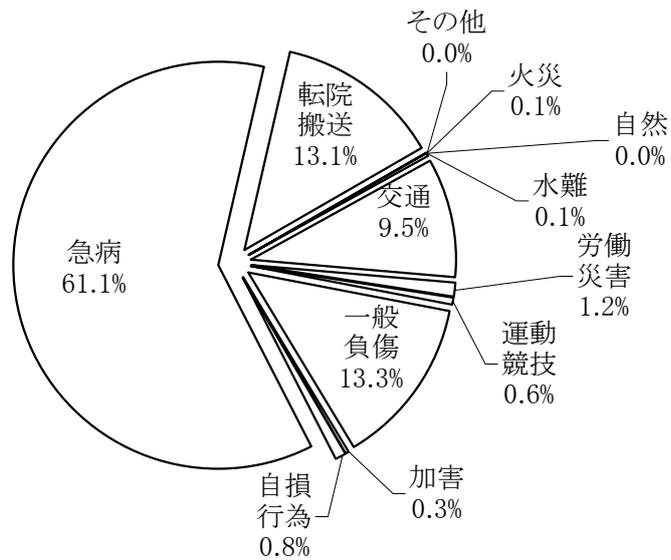
(別表Ⅱ-2参照)

別図Ⅱ-1 事故種別救急出動状況



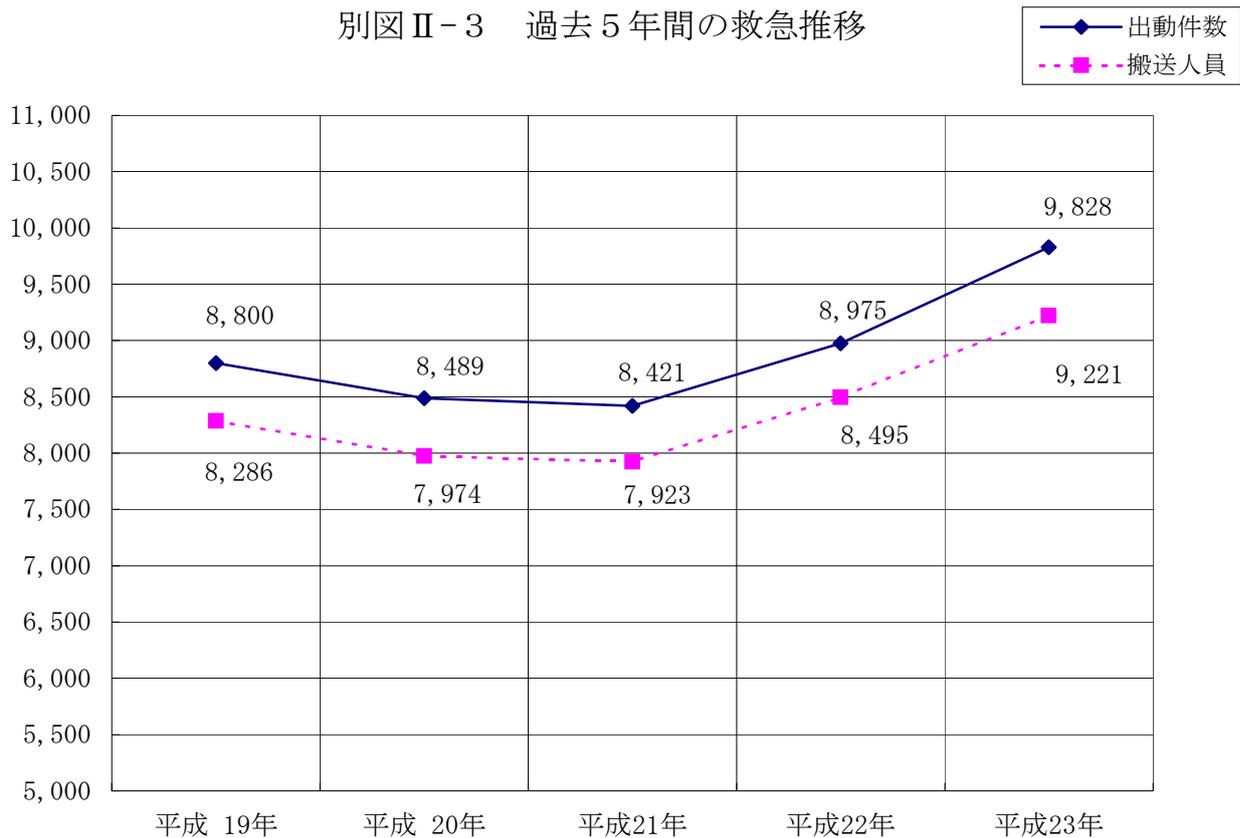
事故種別	火災	自然	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他
出動件数	79	1	20	868	92	57	1,281	29	112	6,022	1,212	55

別図Ⅱ-2 事故種別救急搬送状況

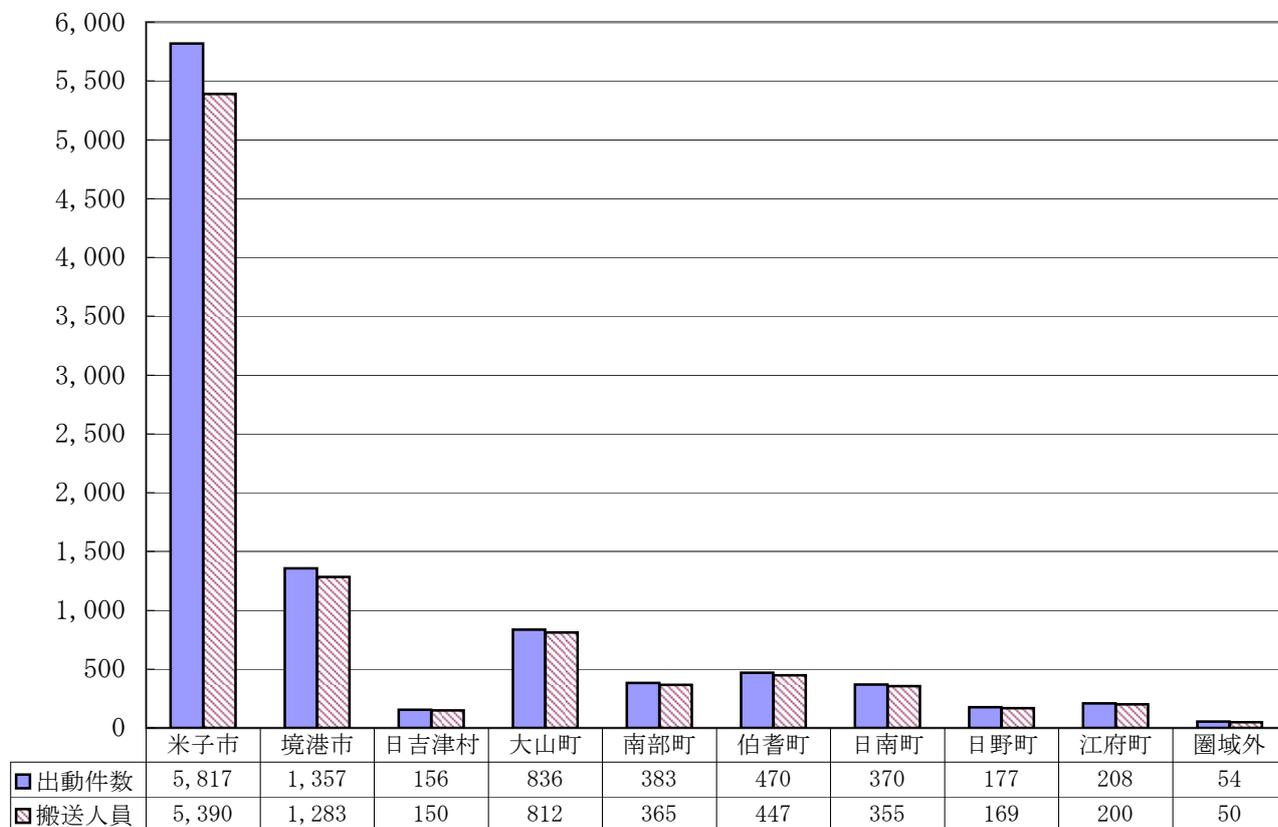


事故種別	火災	自然	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他
搬送人員	12	0	8	873	108	57	1,225	24	73	5,636	1,205	0

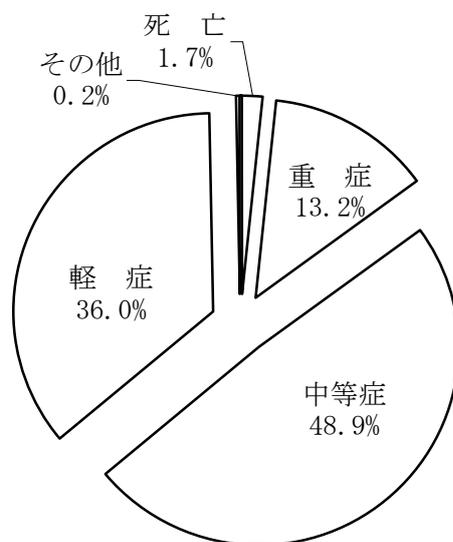
別図Ⅱ-3 過去5年間の救急推移



別図Ⅱ-4 市町村別救急活動状況

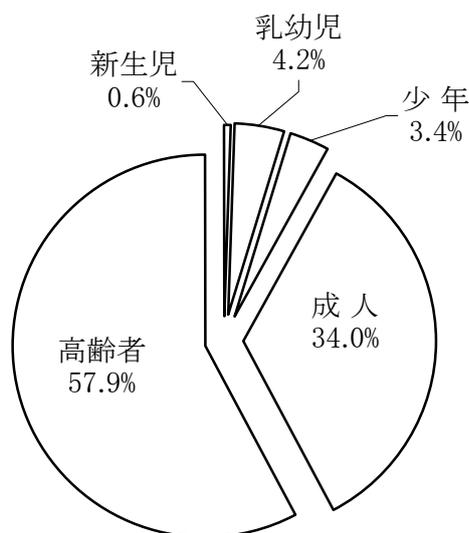


別図Ⅱ-5 傷病程度別搬送状況



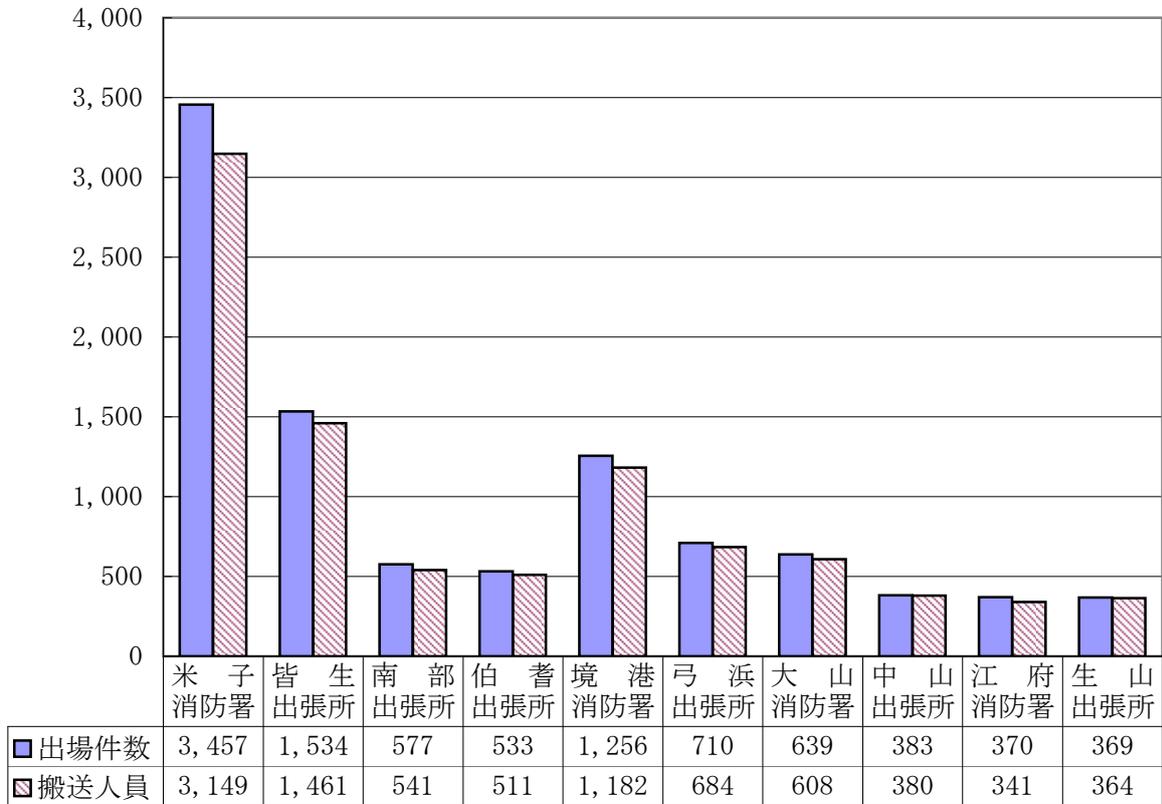
程 度	死 亡	重 症	中等症	軽 症	その他	合 計
搬送人員	159	1,215	4,513	3,320	14	9,221

別図Ⅱ-6 年齢別搬送状況

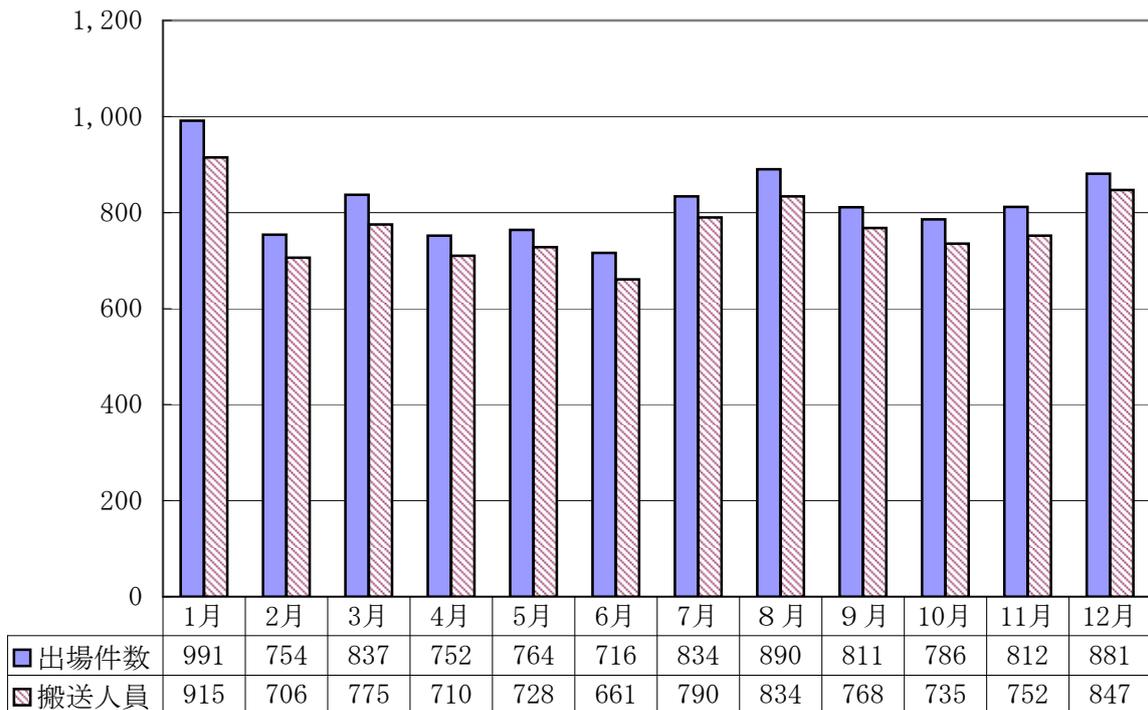


	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合 計
搬送人員	53	387	314	3,131	5,336	9,221

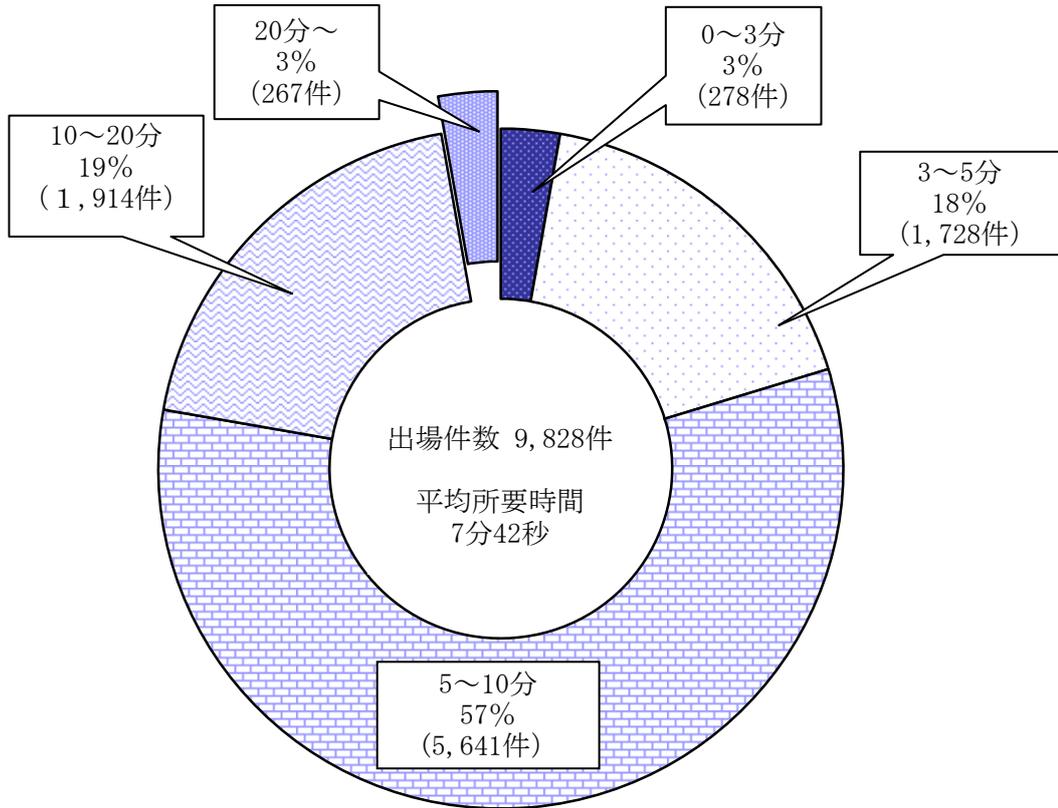
別図Ⅱ-7 署所別救急活動状況



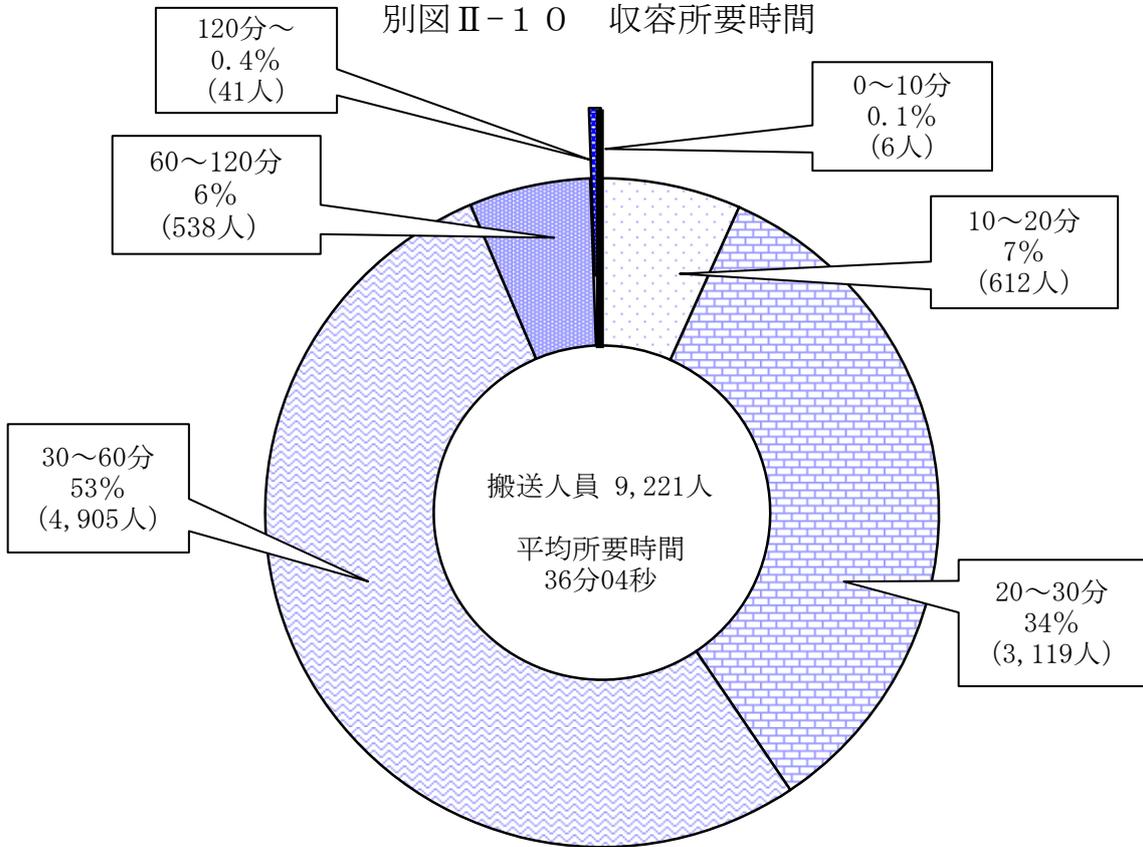
別図Ⅱ-8 月別救急活動状況



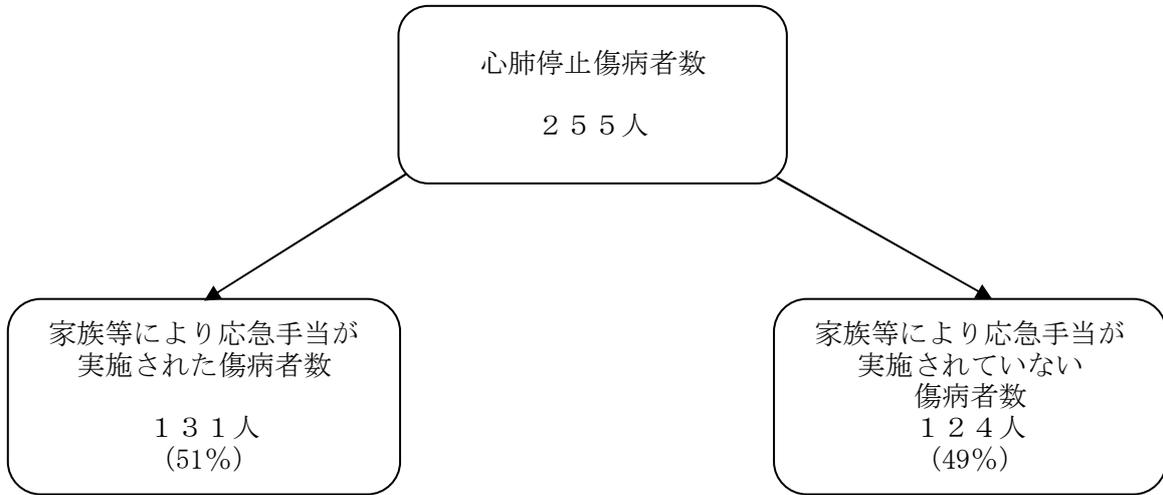
別図Ⅱ-9 現場到着所要時間



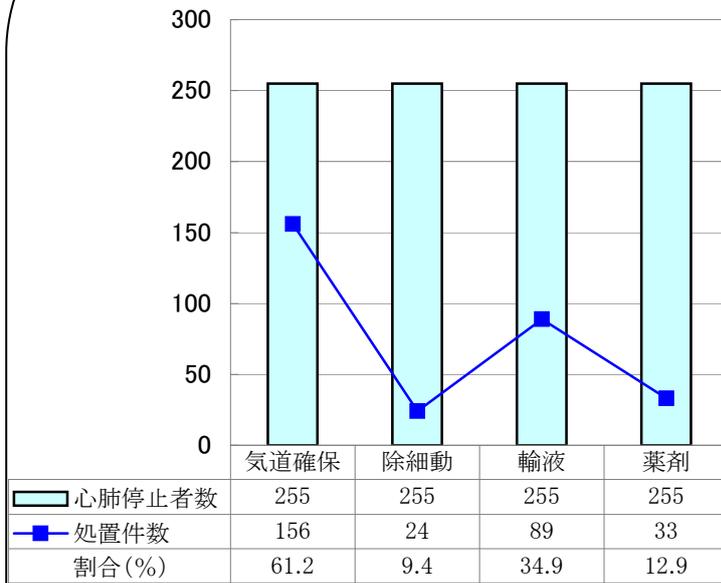
別図Ⅱ-10 収容所要時間



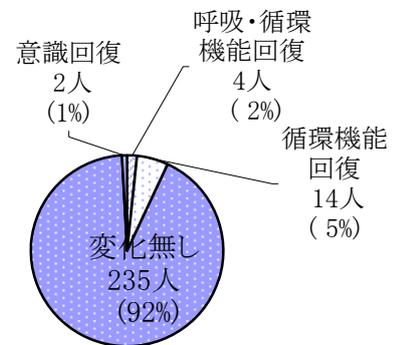
別図Ⅱ-1 1 応急手当実施状況



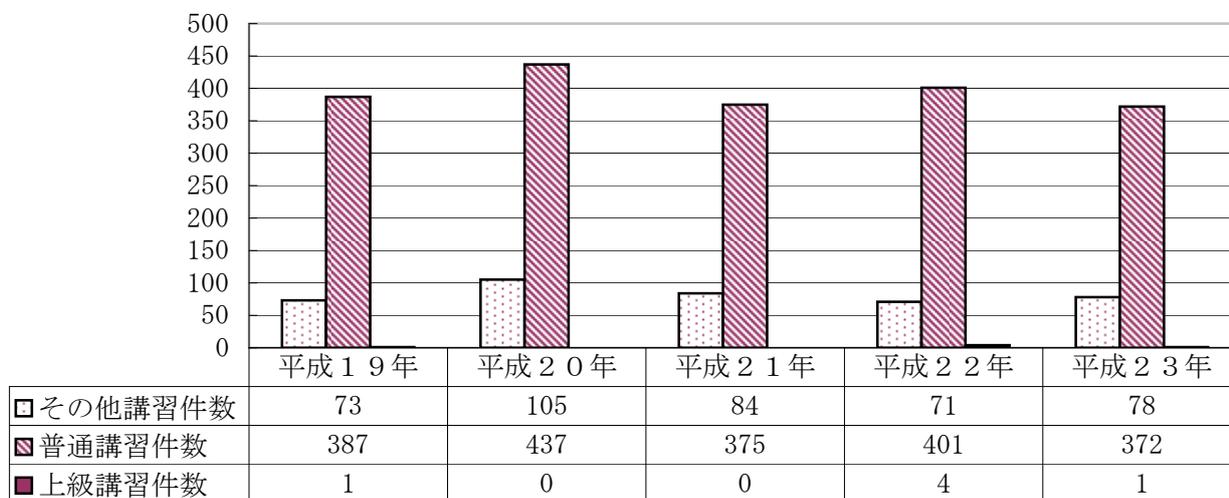
別図Ⅱ-12
高度救命処置状況



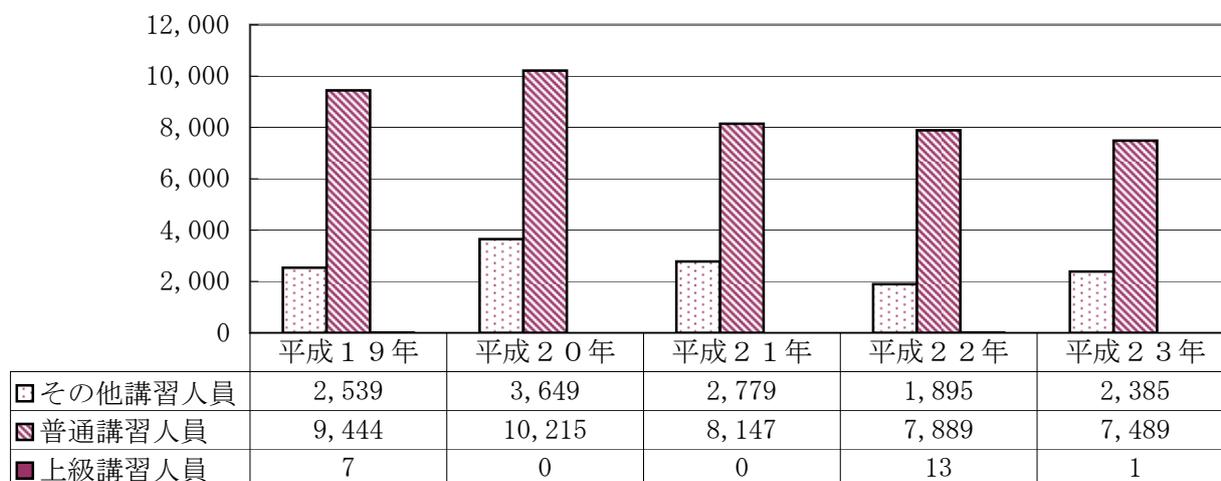
別図Ⅱ-1 3
医師引き継ぎ時の状況



別図Ⅱ－14 過去5年間の救急講習件数推移



別図Ⅱ－15 過去5年間の救急講習人員推移



別表Ⅱ－1 応急手当指導員・普及員の養成

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
応急手当指導員	11	16	0	0	0
応急手当普及員	0	21	15	0	1

別表Ⅱ-2 過去5年間の市町村別救急件数

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
米子市	5,155 件数 4,820 人員	4,925 4,563	5,019 4,681	5,407 5,054	5,817 5,390
境港市	1,223 件数 1,161 人員	1,207 1,144	1,105 1,049	1,143 1,103	1,357 1,283
日吉津村	121 件数 113 人員	130 123	120 111	145 141	156 150
大山町	745 件数 709 人員	697 674	711 672	729 705	836 812
南部町	323 件数 306 人員	299 288	304 290	319 297	383 365
伯耆町	458 件数 429 人員	443 422	395 380	456 442	470 447
日南町	317 件数 302 人員	365 349	351 343	362 348	370 355
日野町	213 件数 207 人員	189 185	168 160	204 201	177 169
江府町	203 件数 196 人員	202 197	225 217	179 174	208 200
圏域外	42 件数 43 人員	32 29	23 20	31 30	54 50
合計	8,800 件数 8,286 人員	8,489 7,974	8,421 7,923	8,975 8,495	9,828 9,221

Ⅲ 救助概況

(平成23年1月～12月)

1 事故種別救助出動状況

救助出動件数は159件あり、そのうち交通事故が65件(40.9%)、火災が38件(23.9%)、その他の事故が22件(13.8%)、水難事故が13件(8.2%)、風水害等自然災害が12件(7.5%)、建物等による事故が6件(3.8%)、機械による事故が3件(1.9%)等の順となっています。

(別図Ⅲ—1参照)

2 事故種別救助活動状況

救助活動件数は106件あり、そのうち火災が38件(35.8%)、交通事故が37件(34.9%)、その他の事故が14件(13.2%)、水難事故が8件(7.5%)、風水害等自然災害が4件(3.8%)、建物等による事故3件(2.8%)、機械による事故2件(1.9%)等の順となっています。

(別図Ⅲ—2参照)

3 事故種別救助人員状況

救助活動により救助された人員は86人あり、そのうち交通事故が41人(47.7%)と最も多く、次いでその他の事故が15人(17.4%)、風水害等自然災害11人(12.8%)、水難事故が7人(8.1%)、火災等による事故が7人(8.1%)、建物等による事故3人(3.5%)、機械による事故が2人(2.3%)等となっています。

(別図Ⅲ—3参照)

4 管轄別救助活動状況

消防署の管轄別に出動件数を見ると、米子消防署が85件(53.4%)と最も多く、次いで境港消防署が32件(20.1%)、江府消防署が24件(15.1%)、大山消防署が17件(10.7%)の順となっています。

(別図Ⅲ—4参照)

5 市町村別救助活動状況

市町村別に救助活動状況を比較して見ると、出動件数、活動件数、救助人員ともに、米子市が最も多く出動件数72件(45.3%)、次いで境港市が24件(15.1%)、大山町が15件(9.4%)、日南町が12件(7.5%)、等の順となっており、他米子道、山陰道、管轄外へも出動しています。

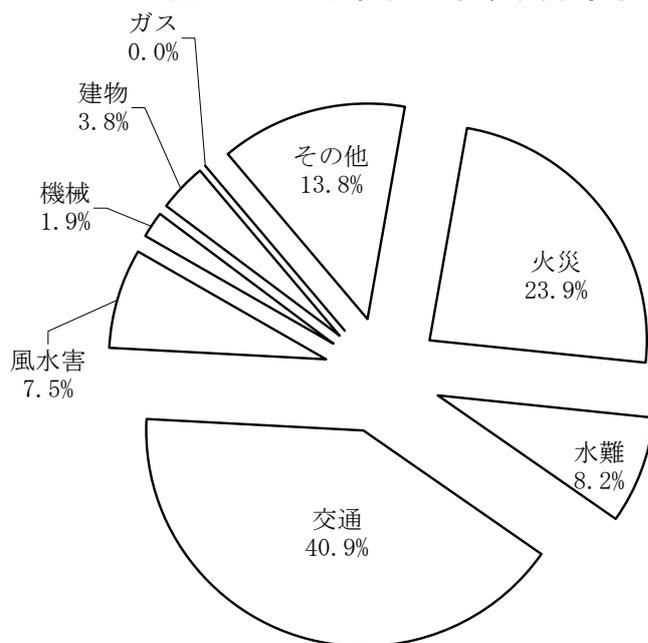
(別図Ⅲ—5参照)

6 月別救助活動状況

月別の救助出動件数を見ると、9月が26件(16.4%)と最も多く、次いで1月が18件(11.3%)、3月・4月が15件(9.4%)等の順となっています。

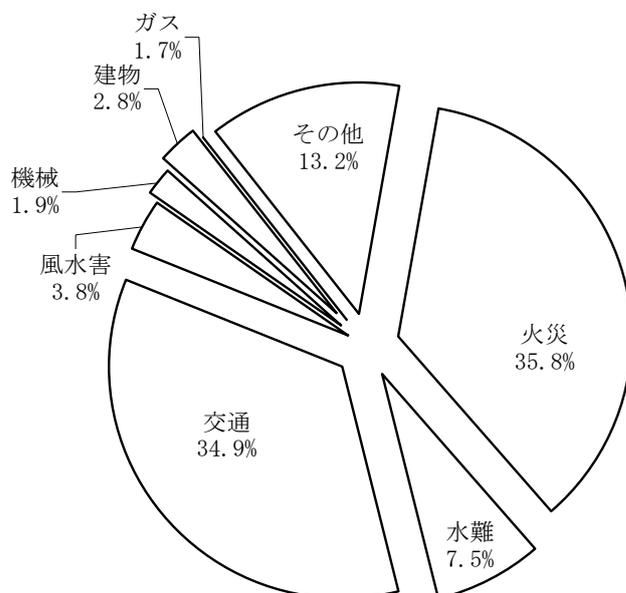
(別図Ⅲ—6参照)

別図Ⅲ-1 事故種別救助出動状況



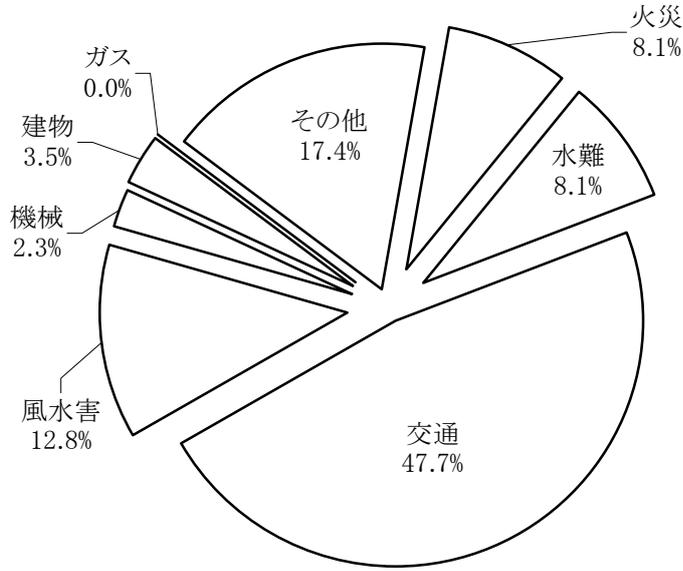
事故種別	火災	水難	交通	風水害	機械	建物	ガス	破裂	その他	計
出場件数	38	13	65	12	3	6	0	0	22	159

別図Ⅲ-2 事故種別救助活動状況



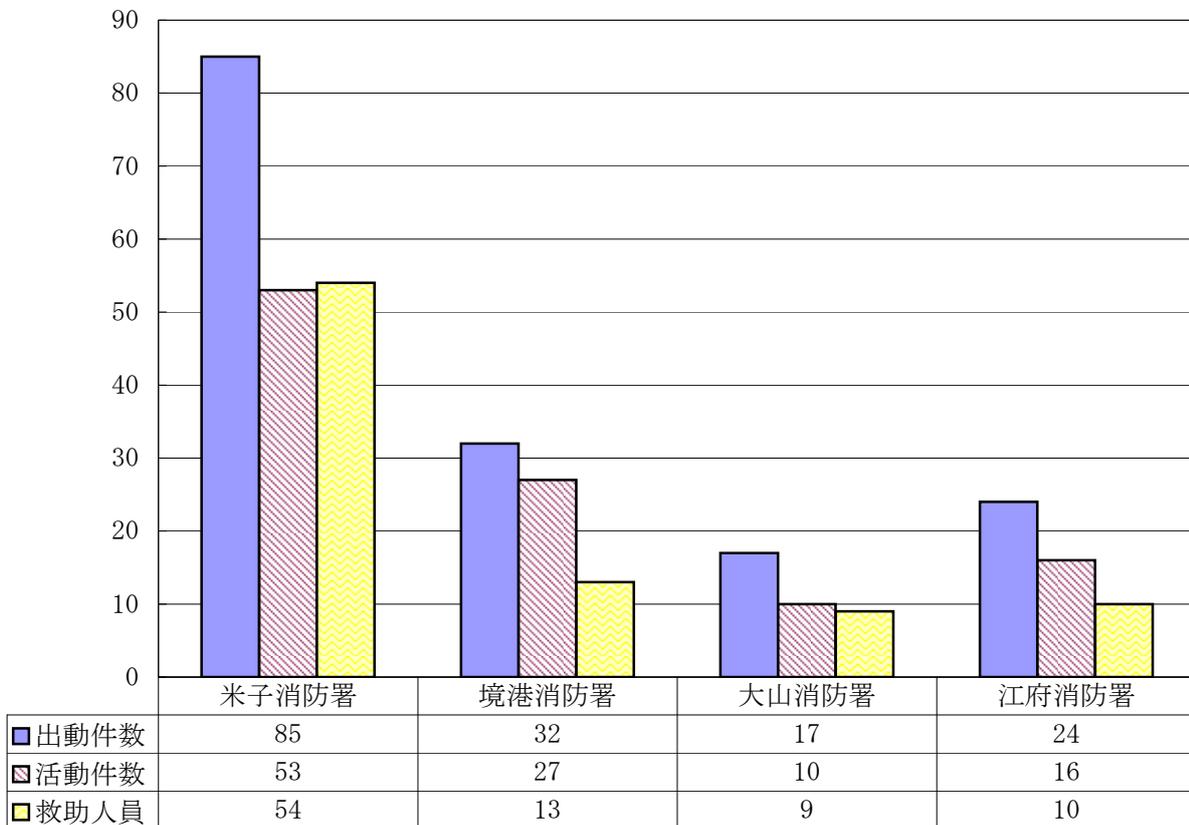
事故種別	火災	水難	交通	風水害	機械	建物	ガス	破裂	その他	計
活動件数	38	8	37	4	2	3	0	0	14	106

別図Ⅲ-3 事故種別救助人員状況

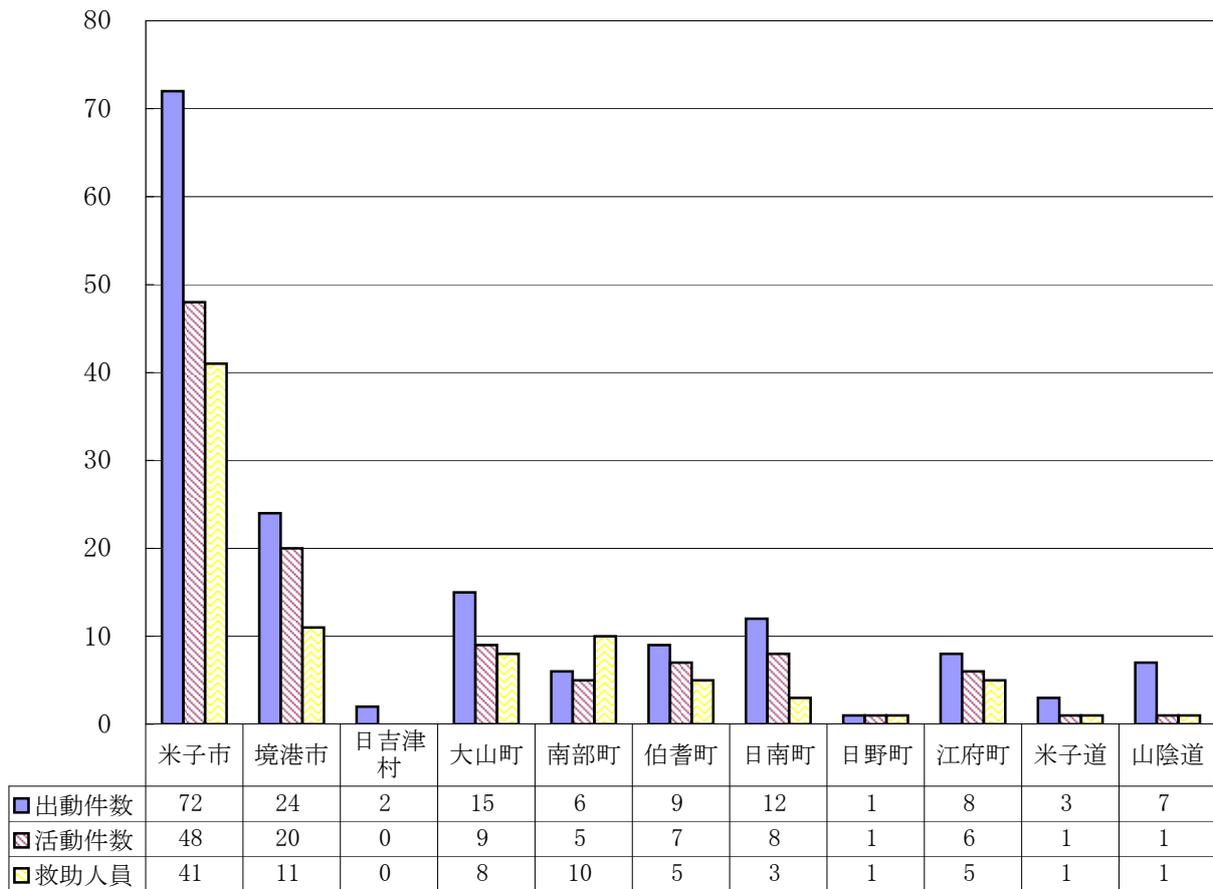


事故種別	火災	水難	交通	風水害	機械	建物	ガス	破裂	その他	計
救助人員	7	7	41	11	2	3	0	0	15	86

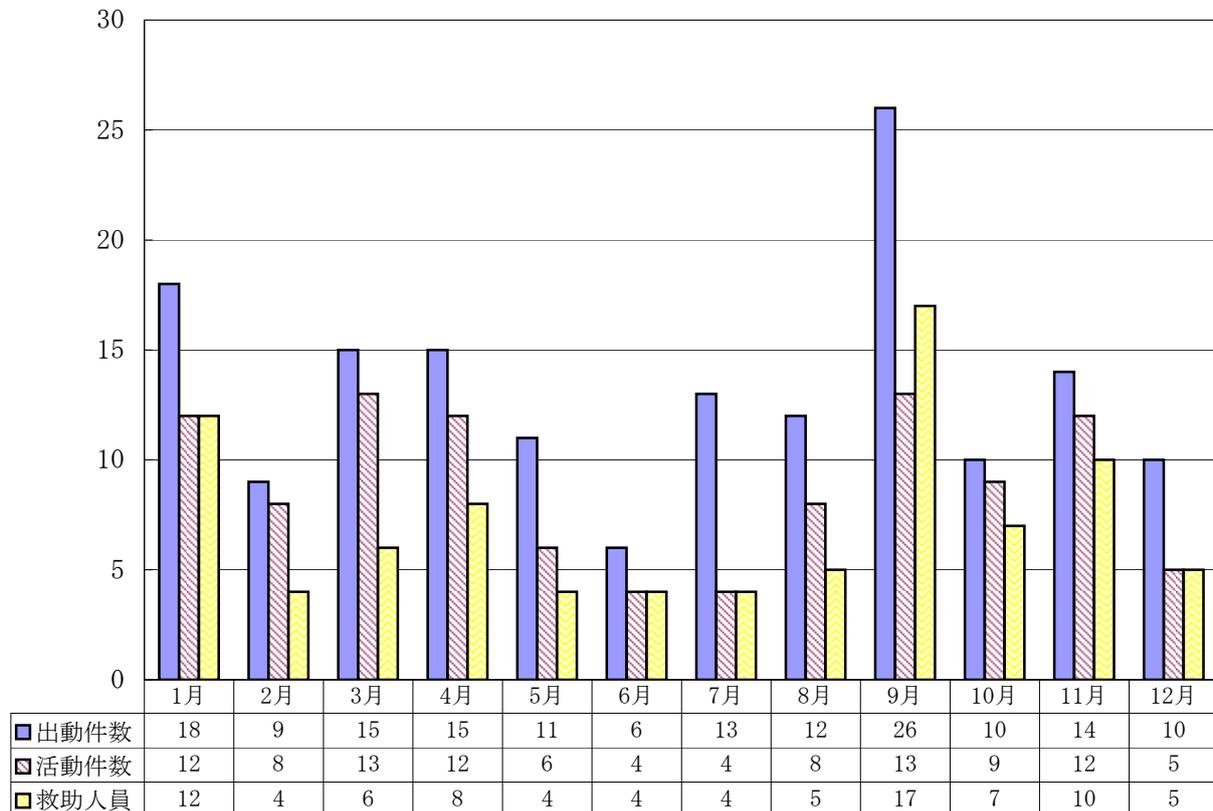
別図Ⅲ-4 管轄別救助活動状況



別図Ⅲ-5 市町村別救助活動状況



別図Ⅲ-6 月別救助活動状況



119番着信概況



IV 119番着信状況

(平成23年1月～12月)

1 概況

平成23年中の119番通報は、総着信件数13,715件で昨年に比べて993件(7.8%増)多くなっています。1ヶ月平均にすると約1,143件、1日平均では約38件の着信となります。通報種別としては、救急が最も多く9,435件(68.8%)でした。火災は300件(2.2%)、その他の通報としては、救助57件(0.4%)、警戒116件(0.8%)、間違い693件(5.1%)、通報訓練等1,651件(12.0%)、休日・夜間などの病院に関する問い合わせ等1,301件(9.5%)となっており、悪戯と思われるものが162件(1.2%)でした。

(別表IV-1参照)

2 月別の着信状況

月別で着信件数の最も多かったのは1月の1,487件で、これは年末年始にかけての豪雪が影響しているものと考えられます。逆に最も少なかったのは6月の980件でした。救急通報では、最も多かったのは1月の979件、逆に最も少なかったのは6月の684件で、月平均約786件でした。火災通報では、最も多かったのは4月の46件、逆に最も少なかったのは6月の8件で、月平均約25件でした。

(別表IV-2参照)

3 電話種別による通報状況

近年、携帯電話、IP電話からの通報が年々増加傾向を示しています。災害別に電話種別による通報状況をみると、火災、救助、警戒など衆人に発見されやすいものについては携帯電話での通報比率が高く、救急など屋内での発生が多いものについては固定電話(IP電話含む)での通報比率が高くなっています。

(別表IV-3、IV-4参照)

4 携帯電話からの着信状況

携帯電話からの119番通報は4,157件で、全着信件数の約30%でした。隣接の松江市や安来市などの管轄地区以外からの携帯電話による通報を、他の消防機関へ転送処理した件数は59件で、逆に他の消防機関から転送受信した件数は16件ありました。

(別表IV-3、IV-4、IV-5、IV-6参照)

5 時間帯別119番通報の着信状況

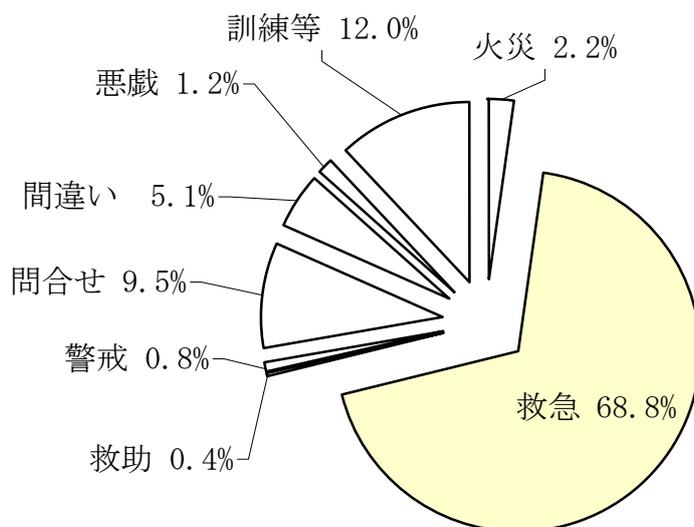
時間帯別に119番通報の着信比率を見ると、一般的な活動時間帯(午前8時～午後9時)では全体の77.7%で、睡眠時間帯(午後10時～午前7時)では22.3%でした。

(別図IV-7参照)

別表Ⅳ－1 119番着信件数の推移

	火災	救急	救助	警戒	問合せ	間違い	悪戯	訓練等	合計
平成19年	222	8,488	71	106	1,063	927	100	1,186	12,163
平成20年	192	8,162	53	107	1,054	877	147	1,225	11,817
平成21年	193	8,126	62	102	1,110	766	139	1,311	11,809
平成22年	159	8,663	54	102	1,206	769	107	1,662	12,722
平成23年	300	9,435	57	116	1,301	693	162	1,651	13,715

平成23年 119番着信状況

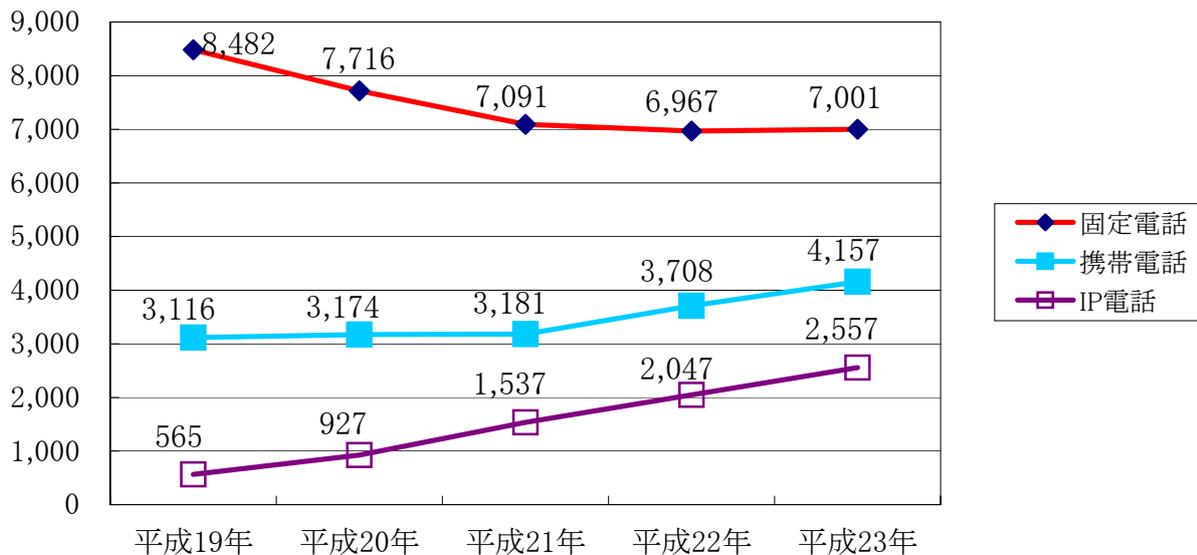


別表Ⅳ－2 月別119番着信状況

	火災	救急	救助	警戒等	問合せ	間違い	悪戯	訓練等	合計
1月	23	979	4	17	295	66	14	89	1,487
2月	20	715	2	1	87	52	20	132	1,029
3月	35	784	5	1	100	64	25	181	1,195
4月	46	734	3	2	106	58	8	122	1,079
5月	29	751	2	4	89	55	19	148	1,097
6月	8	684	4	7	74	62	14	127	980
7月	30	800	4	12	87	56	8	113	1,110
8月	41	859	4	13	123	67	14	89	1,210
9月	18	757	9	32	104	57	8	127	1,112
10月	23	770	7	12	81	45	7	129	1,074
11月	17	780	6	12	65	53	14	262	1,209
12月	10	822	7	3	90	58	11	132	1,133
合計	300	9,435	57	116	1,301	693	162	1,651	13,715
月平均	25.0	786.2	4.8	9.7	108.4	57.7	13.5	137.6	1,142.9

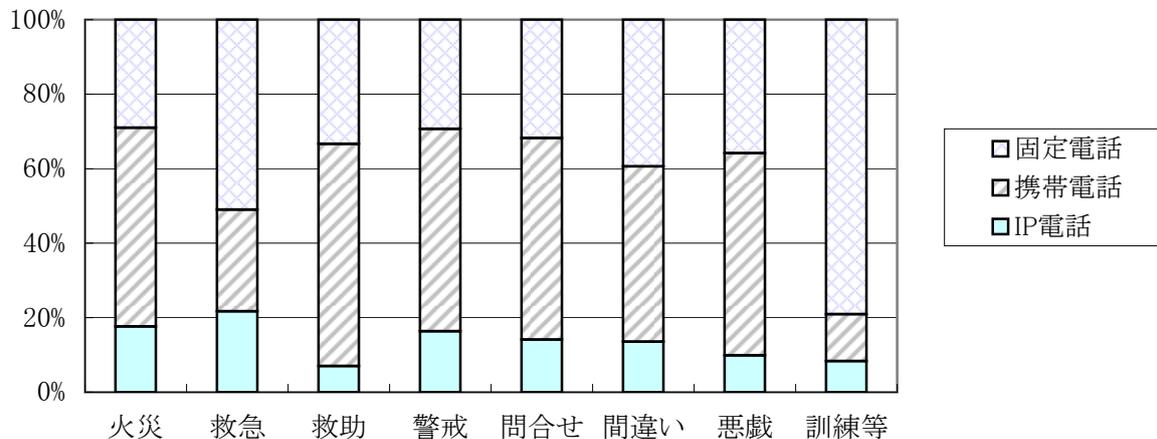
別表IV-3 電話種別による119番着信件数の推移

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
固定電話	8,482	7,716	7,091	6,967	7,001
携帯電話	3,116	3,174	3,181	3,708	4,157
IP電話	565	927	1,537	2,047	2,557
合計	12,163	11,817	11,809	12,722	13,715



別表IV-4 電話種別による通報状況

	火災	救急	救助	警戒	問合せ	間違い	悪戯	訓練等	合計
固定電話	87	4,812	19	34	413	273	58	1,305	7,001
携帯電話	160	2,574	34	63	704	326	88	208	4,157
IP電話	53	2,049	4	19	184	94	16	138	2,557
合計	300	9,435	57	116	1,301	693	162	1,651	13,715



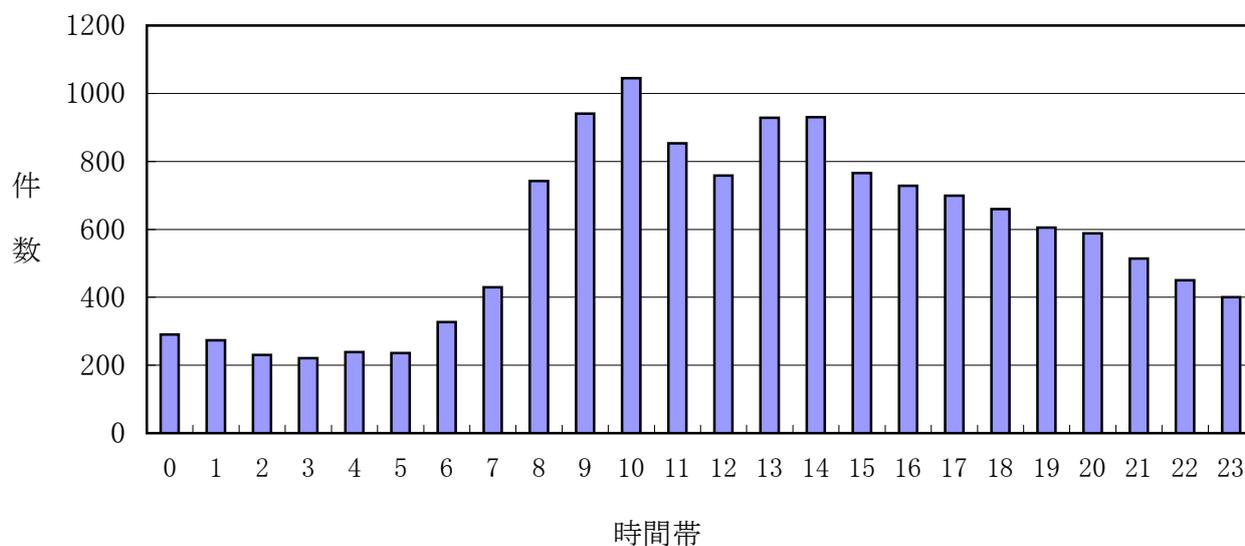
別表Ⅳ－5 携帯電話からの着信状況

西部消防圏域内の災害などの着信件数			他の消防機関に転送をした件数
直接通報を受けた件数	他の消防機関から転送受信した件数	総着信件数	
4,141	16	4,157	59

別表Ⅳ－6 携帯電話の消防機関別転送状況

他の消防機関から転送を受信した件数					他の消防機関に転送した件数				
消防	火災	救急	その他	合計	消防	火災	救急	その他	合計
松江		6		6	松江	1	31	2	34
安来		3		3	安来	2	9	2	13
雲南					雲南		1		1
東部					東部		2		2
中部		5	2	7	中部		7		7
新見					新見		1		1
真庭					真庭		1		1
津山					津山				
備北					備北				
合計		14	2	16	合計	3	52	4	59

別図Ⅳ－1 時間帯別着信状況



消防団・水利 大火災記録



消 防 団

消防団の人員と装備

平成24年4月1日現在

人 員		人 員								消 防 車 輛 等				
		定員	実員	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	消防ポンプ車	小型ポンプ積載力車	小型ポン動カプ	手引ポン動カプ
市町村別														
合 計		1,404	1,307	9	18	75	73	71	210	851	50	25	9	0
米 子 市		544	515	1	4	28	28	53	120	281	15	9		-
境 港 市		116	101	1	2	8	6	7	14	63	6	-	-	-
西 伯 郡	日 吉 津 村	35	32	1	2	1	1	-	3	24	2	-	-	-
	大 山 町	171	157	1	3	11	11	11	22	98	8	3	-	-
	南 部 町	148	143	1	2	7	7	-	14	112	5	3	-	-
	伯 耆 町	163	144	1	2	6	6	-	14	115	4	4	5	-
日 野 郡	日 南 町	103	102	1	1	7	7	-	7	79	5	3	-	-
	日 野 町	64	60	1	1	4	4	-	7	43	3	2	3	-
	江 府 町	60	53	1	1	3	3	-	9	36	2	1	1	-

管内水利状況

平成24年4月1日現在

区 分		水 利				
		基 準 数	現 有 数			
			公 設 消 火 栓 (150mm 以上)	公 設 水 槽 (40t 以上)	そ の 他	計
市町村別						
合 計		4,233	1,384	850	2,956	5,190
米 子 市		1,749	1,011	162	586	1,759
境 港 市		465	290	56	45	391
西 伯 郡	日 吉 津 村	72	54	0	26	80
	大 山 町	389	8	240	352	600
	南 部 町	216	0	145	247	392
	伯 耆 町	248	0	105	513	618
日 野 郡	日 南 町	508	0	58	763	821
	日 野 町	218	0	23	250	273
	江 府 町	368	21	61	174	256

大 火 災 記 録

1. 米 子 市(建物焼失面積1,000㎡以上)

・昭和30年4月8日(美保少年院火災)

午前11時30分、大篠津町美保少年院から出火し、9棟延2,577㎡を焼失した。

損害額約1,218万円、原因……煙草吸殻。

・昭和31年12月21日(田中木工所火災)

午後9時0分、富士見町二丁目155番地田中木工所から出火し、周囲の民家にも延焼して9棟延1,793㎡を焼失した。損害額約1,325万円、原因……こたつの過熱。

・昭和34年7月22日(石垣木工所火災)

午前4時25分、米原1,496番地石垣木工所から出火し、全焼7棟、半焼2棟延2,027㎡を焼失した。損害額約2,215万円、原因……不明。

・昭和37年12月11日(山一ベニヤ火災)

午前0時10分、角盤町四丁目30番地有限会社山一ベニヤ製作所から出火し、周囲の民家にも延焼して全焼7棟、半焼2棟延1,828㎡を焼失した。

損害額約2,192万円、原因……電気アイロンの過熱。

・昭和40年4月7日(義方小学校火災)

午前1時38分、立町四丁目義方小学校から出火し、延1,301㎡を焼失した。

損害額約1,973万円、原因……不明。

・昭和43年8月4日(米子木工株式会社火災)

午後1時43分、米原1,491番地米子木工株式会社から出火し、延1,470㎡を焼失した。

損害額約4,894万円、原因……熔断の火の粉が塗料かすに着火。

2. 境 港 市(建物焼失面積1,000㎡以上及び特殊火災)

・昭和10年1月12日(栄町大火)

午後7時55分、栄町三勇庵(置屋業)から出火し、全焼381戸の大火となった。

損害額約180万円、原因……灯明の火、以後1月12日を火災記念日とする。

・昭和10年11月24日(中町火災)

午前1時50分、中町墓地からの飛火により共有地から出火し、全焼11戸、半焼3戸の大火災となった。原因……不明。

・昭和18年12月30日(石橋造船火災)

午前8時頃、岬町石橋造船所から出火し、造船工場・事務所・製材所など6棟を焼失した。

損害額70万円、原因……焚火。

・昭和20年4月23日(玉栄丸爆発)

午前7時40分、陸軍徴用船玉栄丸積載の火薬が爆発し、全焼76戸、全壊355戸、被災面積1,426㎡に及び、消防団員5名が殉死した。

・昭和24年4月18日(京町火災)

午前10時30分、京町置屋業真木方から出火し、全焼5棟、半焼4棟、延1,426㎡を焼失した。

原因……不明。

・昭和35年2月2日(日の丸窯業火災)

午前6時4分、弥生町日の丸窯業から出火し、延1,266㎡を焼失した。

損害額約905万円、原因……乾燥機過熱。

・昭和38年4月10日(日の出館火災)

午後11時45分、日の出町映画館日の出館から出火し、延443㎡を全焼した。

損害額615万円、原因……不明。

・昭和39年2月24日(中浜小学校火災)

午後11時頃、小篠津町中浜小学校給食室から出火し、138㎡を焼失した。

損害額85万円、原因……取灰。

・昭和41年8月28日(第一水産火災)

午後4時5分、上道町水産加工場から出火し、延1,589㎡を焼失した。

損害額約1,599万円、原因……魚油の自然発火。

・昭和45年6月24日(石橋造船火災)

午前0時35分、岬町石橋造船所から出火し、延1,980㎡を焼失した。

損害額約1,292万円、原因……不明。

・昭和48年11月18日(丸神海産火災)

午後9時35分、栄町の水産加工場から出火し、延2,953㎡を焼失した。

損害額約8,015万円、原因……不明。

3. 広域消防発足後(建物焼失面積1,000㎡以上)

・昭和51年9月6日(朝日座火災)

午後2時6分、米子市朝日町65番地映画館朝日座から出火し、延1,302㎡を焼失した。

損害額約1,353万円、原因……不明。

・昭和58年6月4日(米子林産工業(株)火災)

午前1時頃、米子市錦町3丁目24番地米子林産工業(株)から出火し、延2,502㎡を焼失した。

損害額約4,780万円、原因……不明。

・平成3年4月4日(有景山商店火災)

午前4時9分頃、境港市中野町官有無番地有景山商店加工場より出火し、延1,168㎡を焼失した。損害額3,217万円、原因……不明。

・平成16年10月27日(山陰食鶏)

午前9時30分頃、西伯郡淀江町中間16山陰食鶏より出火し、延1,068㎡を消失した。

損害額5,978万円、原因……溶接機の火粉。

・平成17年8月25日(阿部木工所)

午後7時20分頃、米子市富益町1268阿部木工所より出火し、延1,605㎡を消失した。

損害額5,805万円、原因……不明。

・平成22年1月24日(三光株式会社昭和工場)

午後5時5分頃、境港市昭和町5-1三光株式会社昭和工場より出火し、延3,021㎡を消失した。損害額1,251万円、原因……不明。

関 係 団 体



平成23年度事業報告書

1. 調査研究の部
 - (1) 危険物保安技術協会保安講習会（大阪）
平成23年7月28日～29日 事務局 1名参加
 - (2) 先進地視察研修
平成23年11月11日～12日
京都市市民防災センター 他 13名参加
2. 研修の部
 - (1) 新入社員防災研修会
平成23年6月24日 西部消防局 143名参加
 - (2) 鳥取県危険物取扱者保安講習（法定講習）
平成23年9月5日～6日 239名参加
3. 講習会の部
 - (1) 第1回危険物取扱者試験準備講習会
乙種4類 平成23年5月24日～26日 22名参加
丙種 平成23年5月27日 6名参加
 - (2) 第2回危険物取扱者試験準備講習会
乙種4類 平成23年10月4日～6日 24名参加
 - (3) 第3回危険物取扱者試験準備講習会
乙種4類 平成24年1月11日～13日 16名参加
4. 斡旋事業の部
危険物関係の条例、標識・掲示板等の斡旋
5. 広報活動の部
会報（第72号）8月、（第73号）3月 作成配布
6. 防火協力の部
図書を各消防署所に寄贈
7. 会議の部
 - (1) 危険物協会、防火協会合同役員会
平成23年5月16日 西部消防局
 - (2) 定期総会、役員会
平成23年5月30日 西部消防局
 - (3) 鳥取県危険物保安協会連合会理事会
平成23年6月8日 鳥取ワシントンホテルプラザ
 - (4) 両協会合同新年役員会及び合併検討委員会
平成24年1月30日 皆生グランドホテル天水
8. その他
 - (1) 全国危険物安全協会理事長表彰（危険物安全大会）
平成23年6月6日 東京・スクワール麹町
株式会社ジョモネット山陰
 - (2) 鳥取県知事表彰及び鳥取県危険物保安協会連合会長表彰
平成23年6月8日 鳥取ワシントンホテルプラザ
* 県知事表彰（危険物優良取扱者）
* 県危連表彰（危険物功労者）

[米子自衛防火協会]

平成23年度事業報告

1. 調査研究の部
先進地視察研修
平成23年11月11日～12日
京都市市民防災センター 他 13名参加
2. 研修の部
新入社員防災研修会
平成23年6月24日 西部消防局 143名参加
3. 会報発刊の部
(1) 会報（第61号）作成配布 7月
(2) 会報（第62号）作成配布 3月
4. 防火思想普及の部
(1) 防災DVD購入
「職場で取り組む防火管理」（事業所向け）
(2) 防災ビデオ・DVDの貸し出し
5. 防火協力の部
(1) 住宅用火災警報器の斡旋
(2) 図書を各消防署所に寄贈（新・火災調査教本 火災原因調査）
6. 会議の部
(1) 役員会（会長選任）及び防火協会、危険物協会合同役員会
平成23年5月16日 西部消防局
(2) 定期総会、役員会
平成23年6月9日 西部消防局
(3) 両協会合同新年役員会及び合併検討委員会
平成24年1月30日 皆生グランドホテル天水
7. その他
(1) 甲種防火管理・防災管理新規講習の図書斡旋
(2) 防火管理再講習の図書斡旋
(3) 防災管理者用テキストの販売

平成23年度 事業報告

1 会報の発行

3月1日 会報第53号発行

2 消火訓練会の開催

事業所、自治会を対象に消火訓練を開催

3 防火ビデオの貸し出し

事業所、保育園等に防火ビデオの貸し出し

4 住宅用火災警報器設置対策の協力

5 消火協議会の開催

10月 第32回事業所対抗消火競技会を開催

優勝 足立燃料(有) 足立燃料Bチーム

第2位 堀田石油(株) 堀田石油チーム

第3位 (株)アクティ境港営業所 チームアクティ

特別賞 済生会境港総合病院 済生会ヤングなでしこチーム

6 講習会の開催

危険物取扱者試験準備講習会

5月、10月の年2回

7 会議関係

(1) 境港市消防保安協会関係

5月10日 役員会議

6月9日 第52回 定期総会

(2) 鳥取県危険物保安協会連合会関係

4月16日 事務局長会議(倉吉市)

6月8日 理事会(鳥取市)

8 表彰関係

6月9日 定例表彰 個人1、事業所2

9 その他

(1) 6月19日 境港市消防団ポンプ操法大会に協力(優勝第4分団)

(2) 6月、11月、2月の危険物取扱者試験実施案内

(3) 9月5日、6日の危険物取扱者保安講習実施案内

平成23年版 消防年報

平成24年11月 発行

編集・発行 鳥取県西部広域行政管理組合消防局

〒683-0853鳥取県米子市両三柳5452番地

TEL (0 8 5 9) 3 5 - 1 9 5 1

FAX (0 8 5 9) 3 5 - 1 9 6 1
